

平成 3 0 年 度

( 2 0 1 8 年 度 )

高崎市各会計決算及び  
基金運用状況の審査意見書

高 崎 市 監 査 委 員





第 1 3 1 - 2 号  
令和元年 8 月 2 7 日

高崎市長 富 岡 賢 治 様

高崎市監査委員	田 口 幸 夫
同	石 井 明
同	飯 塚 邦 広
同	根 岸 赴 夫

平成 3 0 年度高崎市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について  
地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度高崎市一般会計及び各特別会計（公営企業会計を除く。）歳入歳出決算並びに同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された平成 3 0 年度の基金運用状況を示す書類の審査を行ったので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
1	1 決算規模	2
2	2 決算収支	3
3	3 普通会計決算分析	5
2	2 一般会計	10
1	1 概況	10
2	2 歳入	11
3	3 歳出	26
3	3 特別会計	41
1	1 国民健康保険事業	41
2	2 介護保険	45
3	3 牛伏ドリームセンター事業	48
4	4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	50
5	5 後期高齢者医療	53
6	6 農業集落排水事業	55
7	7 駐車場事業	56
8	8 土地取得事業	58
4	4 実質収支に関する調書	60
5	5 財産に関する調書	61
1	1 公有財産	61
2	2 物品	62
3	3 債権	62
4	4 基金	62

6	基金の運用状況に関する調書	6 5
1	土地開発基金	6 5
2	高額療養費貸付基金	6 5
7	むすび	6 7
	決算審査資料（別表1～10）	7 2

## 凡 例

- 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。  
ただし、地方財政状況調査及び実質収支に関する調書の場合は、千円単位で表示した。  
また、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。
- 文中及び各表中で用いる比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。  
なお、構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 増減率については、次式により算出した。  

$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
  - 「0.0」 当該数値はあるが表示単位未満のもの
  - 「－」 当該数値のないもの
  - 「△」 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
  - 「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 文中で金額の後の（ ）内に表示した比率は、表記してあるものを除き、対前年度の増減率である。

# 平成30年度高崎市各会計決算及び 基金運用状況の審査意見書

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

- 平成30年度 高崎市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 高崎市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 高崎市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 高崎市牛伏ドリームセンター事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 高崎市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 高崎市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 高崎市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 高崎市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 高崎市土地取得事業特別会計歳入歳出決算

### 2 平成30年度 高崎市各会計歳入歳出決算事項別明細書

### 3 各会計実質収支に関する調書

### 4 財産に関する調書

### 5 基金運用状況に関する調書

- 平成30年度 高崎市土地開発基金運用状況に関する調書
- 平成30年度 高崎市高額療養費貸付基金運用状況に関する調書

## 第2 審査の期間

令和元年7月3日から8月6日まで

## 第3 審査の方法

審査は、市長から提出された決算書及び附属書類並びに基金運用状況に関する調書が関係法令に準拠して作成されているかを確認し、その内容を関係諸帳簿、証書類及び各所管から提出された決算審査資料等と照合審査するとともに計数の正否を確認した。

また、予算の適正かつ効率的執行についても審査したほか、例月現金出納検査表と指定金融機関の収支月計表との照合により確認を行った。そのほか、必要に応じて関係職員に説明を求めた。

## 第4 審査の結果

審査の対象となった各会計決算等は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確であり、予算の執行についてもおおむね適正妥当であると認められた。

なお、各会計の審査の概要と意見については、次に記述するとおりである。

# 1 決算の概要

## 1 決算規模

一般会計と特別会計を合わせた決算総額は、歳入 243,041,114,240 円、歳出 236,839,882,159 円である。

これは、前年度に比べ、歳入で 5,001,804,972 円、歳出で 2,399,394,388 円それぞれ減少している。

次に、一般会計と特別会計の決算額をそれぞれ前年度と比較すると、一般会計では、歳入で 2,310,729,013 円、歳出で 2,503,467,704 円それぞれ増加しており、特別会計では、歳入で 7,312,533,985 円、歳出で 4,902,862,092 円それぞれ減少している。

なお、簡易水道事業特別会計は平成 30 年度から水道事業会計へ移行した。

各会計における決算額の状況は次表のとおりである。

表 1 歳入歳出決算額前年度比較

(単位：円、%)

区 分		決 算 額		比較増減		
		平成 30 年度	平成 29 年度	増減額	増減率	
歳入	一 般 会 計	166,720,346,817	164,409,617,804	2,310,729,013	1.4	
	特別会計	国民健康保険事業	36,554,137,015	44,592,835,815	△ 8,038,698,800	△ 18.0
		介護保険	33,988,918,493	33,009,223,530	979,694,963	3.0
		牛伏ドリームセンター事業	126,060,575	119,737,306	6,323,269	5.3
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業	75,043,021	83,516,476	△ 8,473,455	△ 10.1
		後期高齢者医療	4,635,247,877	4,413,871,209	221,376,668	5.0
		農業集落排水事業	159,939,501	162,070,942	△ 2,131,441	△ 1.3
		駐車場事業	239,031,125	284,042,165	△ 45,011,040	△ 15.8
		土地取得事業	542,389,816	818,283,830	△ 275,894,014	△ 33.7
		簡易水道事業	—	149,720,135	△ 149,720,135	皆減
小 計	76,320,767,423	83,633,301,408	△ 7,312,533,985	△ 8.7		
合 計		243,041,114,240	248,042,919,212	△ 5,001,804,972	△ 2.0	
歳出	一 般 会 計	161,807,106,114	159,303,638,410	2,503,467,704	1.6	
	特別会計	国民健康保険事業	35,947,238,056	41,892,131,305	△ 5,944,893,249	△ 14.2
		介護保険	33,396,454,902	32,142,870,824	1,253,584,078	3.9
		牛伏ドリームセンター事業	112,204,678	107,947,319	4,257,359	3.9
		母子父子寡婦福祉資金貸付事業	48,765,190	49,958,267	△ 1,193,077	△ 2.4
		後期高齢者医療	4,588,322,077	4,371,015,209	217,306,868	5.0
		農業集落排水事業	158,373,382	160,776,944	△ 2,403,562	△ 1.5
		駐車場事業	239,029,741	284,034,415	△ 45,004,674	△ 15.8
		土地取得事業	542,388,019	818,282,014	△ 275,893,995	△ 33.7
		簡易水道事業	—	108,621,840	△ 108,621,840	皆減
小 計	75,032,776,045	79,935,638,137	△ 4,902,862,092	△ 6.1		
合 計		236,839,882,159	239,239,276,547	△ 2,399,394,388	△ 1.0	

## 2 決算収支

一般会計及び特別会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支は6,201,232,081円である。これから、翌年度へ繰り越すべき財源642,945,917円を差し引いた実質収支は5,558,286,164円で、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2,072,979,482円の赤字である。

このうち、一般会計の単年度収支は336,692,411円の黒字、特別会計全体の単年度収支は2,409,671,893円の赤字となっている。

特別会計のうち、牛伏ドリームセンター事業特別会計、後期高齢者医療特別会計、農業集落排水事業特別会計は黒字であるが、その他5つの特別会計は赤字となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況を示すと次表のとおりである。

表2 一般会計及び特別会計決算収支

(単位：円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支	
一 般 会 計	4,913,240,703	642,945,917	4,270,294,786	3,933,602,375	336,692,411	
特 別 会 計	国民健康保険事業	606,898,959	0	606,898,959	2,700,704,510	△ 2,093,805,551
	介護保険	592,463,591	0	592,463,591	866,352,706	△ 273,889,115
	牛伏ドリーム センター事業	13,855,897	0	13,855,897	11,789,987	2,065,910
	母子父子寡婦 福祉資金貸付事業	26,277,831	0	26,277,831	33,558,209	△ 7,280,378
	後期高齢者医療	46,925,800	0	46,925,800	42,856,000	4,069,800
	農業集落排水事業	1,566,119	0	1,566,119	1,293,998	272,121
	駐車場事業	1,384	0	1,384	7,750	△ 6,366
	土地取得事業	1,797	0	1,797	1,816	△ 19
	簡易水道事業	—	—	—	41,098,295	△ 41,098,295
	小 計	1,287,991,378	0	1,287,991,378	3,697,663,271	△ 2,409,671,893
合 計	6,201,232,081	642,945,917	5,558,286,164	7,631,265,646	△ 2,072,979,482	

### (1) 歳入状況

一般会計と特別会計における歳入総額は243,041,114,240円、予算現額に対する執行率は95.3%、調定額に対する収入率は95.8%である。前年度に比べ、執行率は0.2ポイント下回り、収入率は1.4ポイント上回っている。

歳入状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は93.4%、調定額に対する収入率は95.3%で、前年度に比べ、執行率は1.1ポイント、収入率は2.1ポイントそれぞれ上回っている。

特別会計では、予算現額に対する執行率は99.8%、調定額に対する収入率は97.0%で、前年度に比べ、執行率は2.7ポイント下回り、収入率は0.3ポイント上回っている。

次に、不納欠損額は876,705,978円で、前年度に比べ298,737,094円増加している。不納欠損の主なもの、一般会計では市税であり、特別会計では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税である。

また、収入未済額は9,651,386,495円で、前年度に比べ4,522,147,452円減少している。収入未済額の主なもの、一般会計では国庫支出金及び市債であり、特別会計では国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税である。



一般会計及び特別会計の歳入状況を示すと次表のとおりである。

表3 一般会計及び特別会計歳入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率	
30 年度	一般会計	178,475,316,989	174,911,554,711	166,720,346,817	409,807,226	7,781,400,668	93.4	95.3
	特別会計	76,465,666,000	78,657,652,002	76,320,767,423	466,898,752	1,869,985,827	99.8	97.0
	合 計	254,940,982,989	253,569,206,713	243,041,114,240	876,705,978	9,651,386,495	95.3	95.8
29 年度	一般会計	178,100,355,406	176,311,925,370	164,409,617,804	288,945,655	11,613,361,911	92.3	93.2
	特別会計	81,616,679,000	86,482,496,673	83,633,301,408	289,023,229	2,560,172,036	102.5	96.7
	合 計	259,717,034,406	262,794,422,043	248,042,919,212	577,968,884	14,173,533,947	95.5	94.4
増 減 額	一般会計	374,961,583	△ 1,400,370,659	2,310,729,013	120,861,571	△ 3,831,961,243	1.1	2.1
	特別会計	△ 5,151,013,000	△ 7,824,844,671	△ 7,312,533,985	177,875,523	△ 690,186,209	△ 2.7	0.3
	合 計	△ 4,776,051,417	△ 9,225,215,330	△ 5,001,804,972	298,737,094	△ 4,522,147,452	△ 0.2	1.4

(2) 歳出状況

一般会計と特別会計における歳出総額は236,839,882,159円、予算現額に対する執行率は92.9%で、前年度に比べ0.8ポイント上回っている。

歳出状況を会計別にみると、一般会計では予算現額に対する執行率は90.7%で、前年度に比べ1.3ポイント、特別会計は98.1%で、前年度に比べ0.2ポイントそれぞれ上回っている。

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第213条第1項の規定に基づき繰り越されたものである。当年度の繰越額は6,078,870,786円で、前年度に比べ3,786,598,203円減少している。これは主に、教育費の繰越額が増加したものの、民生費及び土木費の繰越額が減少したためである。

また、不用額は一般会計と特別会計の合計で12,022,230,044円であり、前年度に比べ1,409,941,174円の増加となっている。不用額の主なものは、一般会計では商工費の貸付金であり、特別会計では国民健康保険事業特別会計の保険給付費である。

一般会計及び特別会計の歳出状況を示すと次表のとおりである。

表4 一般会計及び特別会計の歳出状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
30 年度	一般会計	178,475,316,989	161,807,106,114	6,078,870,786	10,589,340,089	90.7
	特別会計	76,465,666,000	75,032,776,045	0	1,432,889,955	98.1
	合 計	254,940,982,989	236,839,882,159	6,078,870,786	12,022,230,044	92.9
29 年度	一般会計	178,100,355,406	159,303,638,410	9,865,468,989	8,931,248,007	89.4
	特別会計	81,616,679,000	79,935,638,137	0	1,681,040,863	97.9
	合 計	259,717,034,406	239,239,276,547	9,865,468,989	10,612,288,870	92.1
増 減 額	一般会計	374,961,583	2,503,467,704	△ 3,786,598,203	1,658,092,082	1.3
	特別会計	△ 5,151,013,000	△ 4,902,862,092	0	△ 248,150,908	0.2
	合 計	△ 4,776,051,417	△ 2,399,394,388	△ 3,786,598,203	1,409,941,174	0.8

### 3 普通会計決算分析

普通会計は、地方公共団体の財政状況を統一的な基準で比較するための地方財政状況調査上の会計であり、本市では、一般会計に母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び土地取得事業特別会計を加えたものが対象となっており、会計間相互の重複部分を除き、一つの会計としたものである。なお、数値は同調査によるものである。

#### (1) 決算収支等の状況

普通会計の歳入決算額は166,754,214千円、歳出決算額は161,814,693千円である。

これは、前年度に比べ、歳入総額で2,303,960千円、歳出総額で2,503,979千円それぞれ増加している。

当年度の歳入歳出差引額は4,939,521千円で、前年度に比べ200,019千円減少している。この歳入歳出差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4,296,575千円の黒字である。

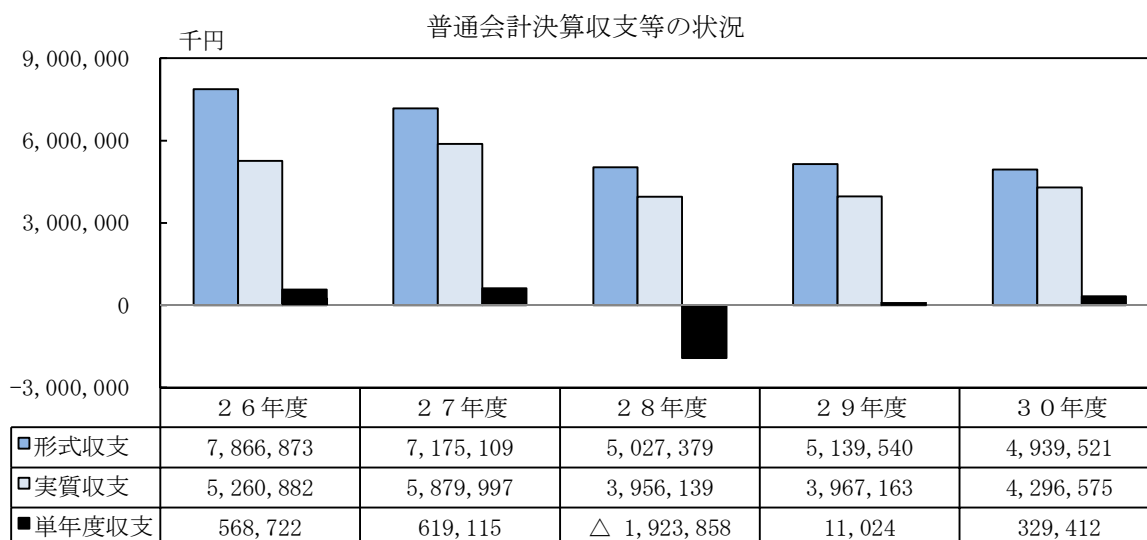
この結果、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ318,388千円増加し、329,412千円の黒字となっている。

普通会計の決算収支等の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

表5 普通会計決算収支等の状況

区 分	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳 入 総 額	166,754,214	164,450,254	2,303,960	1.4
歳 出 総 額	161,814,693	159,310,714	2,503,979	1.6
歳入歳出差引額（形式収支）	4,939,521	5,139,540	△ 200,019	△ 3.9
翌年度へ繰り越すべき財源	642,946	1,172,377	△ 529,431	△ 45.2
実 質 収 支	4,296,575	3,967,163	329,412	8.3
単 年 度 収 支	329,412	11,024	318,388	2,888.1
積 立 金	9,422	9,191	231	2.5
繰 上 償 還 金	0	0	0	—
積立金取崩し額	3,749,068	3,853,456	△ 104,388	△ 2.7
実質単年度収支	△ 3,410,234	△ 3,833,241	423,007	11.0

最近5か年間の普通会計決算収支等の状況は次のとおりである。



(2) 財政分析指標の状況

普通会計決算における主な財政分析指標の状況は、次のとおりである。

表6 財政分析指標の状況

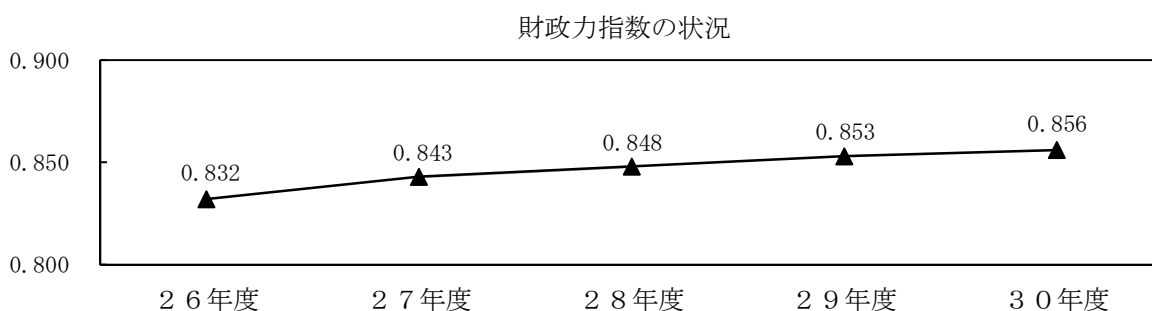
区 分	30年度	29年度	比較増減
財 政 力 指 数	0.856	0.853	0.003
実 質 収 支 比 率	5.2%	4.8%	0.4
経 常 収 支 比 率	94.4%	94.8%	△ 0.4
実 質 公 債 費 比 率	5.8%	6.0%	△ 0.2

ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力の強弱を示す指数で、1に近くあるいは1を超えるほど財政力が強いといわれている。

当年度の指数は0.856で、前年度に比べ0.003ポイント上回っている。

算式：基準財政収入額／基準財政需要額（過去3年間の平均値）

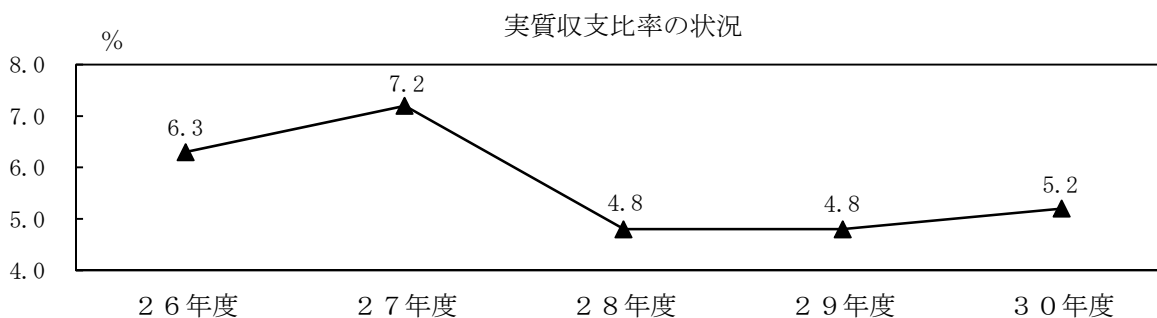


イ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合で、決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較であらわしたものであり、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。財政規模や経済情勢等により一概にはいえないが、3%から5%程度が望ましいとされている。

当年度の指数は5.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上回っている。

算式：実質収支／標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）×100

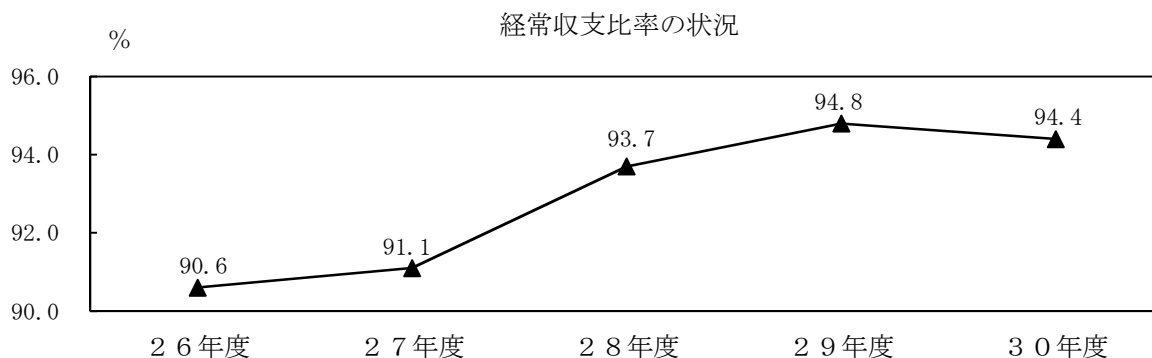


### ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための比率で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることになり、人件費、扶助費、公債費等が増加すると比率は高くなり財政運営は硬直化する。

当年度の比率は94.4%で、前年度に比べ0.4ポイント下回っている。

算式：経常経費充当一般財源額 / (経常一般財源収入額 + 減収補てん債特例分 + 臨時財政対策債) × 100



### エ 実質公債費比率

実質公債費比率は、自治体の収入に対する公債費の割合を示すもので、この中には公営企業会計等も含まれる。この比率が18%以上になると地方債許可団体に移行し、また25%以上になると、単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。

当年度の比率は5.8%で、前年度に比べ0.2ポイント改善されている。

算式：{(A + B) - (C + D)} / (E - D) × 100 (過去3年間の平均値)

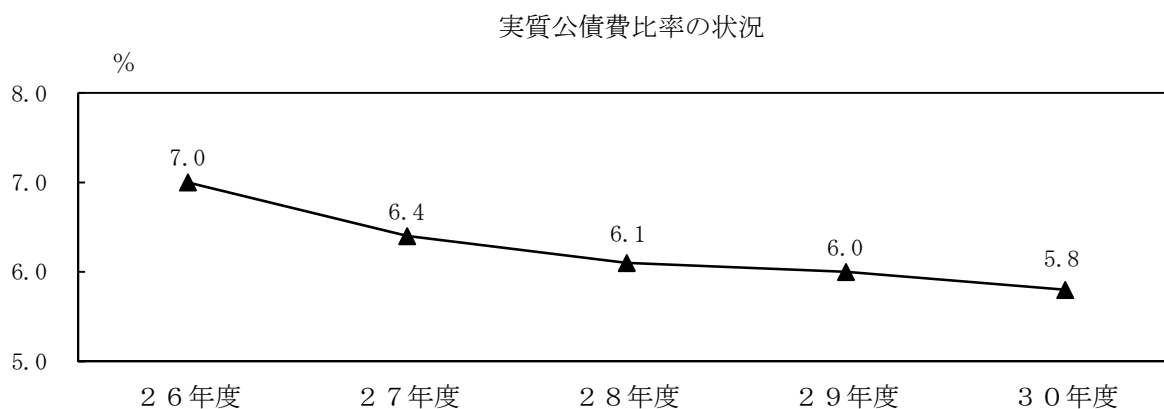
A：地方債の元利償還金（繰上償還等を除く）

B：地方債の元利償還金に準ずるもの

C：元利償還金等に充てられる特定財源

D：普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金

E：標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む）

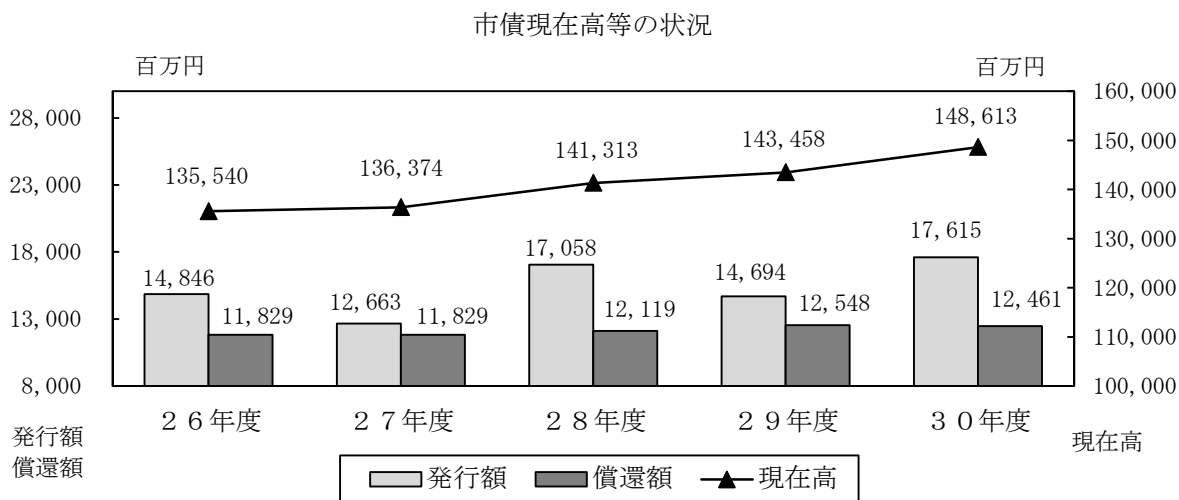


### (3) 市債の状況

普通会計における市債の当年度末現在高は 148,612,607 千円で、前年度に比べ 5,154,351 千円 (3.6%) の増加となっている。

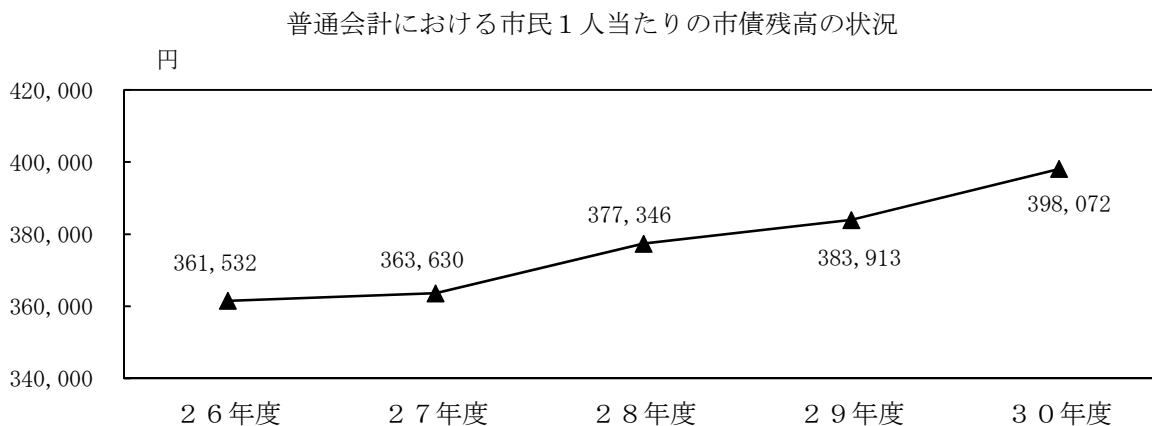
当年度は新たに 17,615,100 千円を借り入れ、12,460,749 千円の元金償還を行っている。

最近 5 か年間の市債現在高等の状況を示すと次のとおりである。



また、普通会計における市民 1 人当たりの市債残高は 398,072 円で、前年度に比べ 14,159 円 (3.7%) の増加となっている。

最近 5 か年間の市民 1 人当たりの市債残高の推移を示すと次のとおりである。



(注) 市民 1 人当たりの市債残高 = 市債未償還残高 / 住民基本台帳人口 (各年度末現在)

(4) 債務負担行為の状況

債務負担行為に基づく令和元年度以降の支出予定額は24,743,318千円で、前年度に比べ9,780,315千円(65.4%)の増加となっている。

債務負担行為の状況を示すと次表のとおりである。

表7 債務負担行為の状況

(単位：千円、%)

区 分	限度額	30年度支出額		令和元年度以降支出予定額	
		金 額	左のうち一般財源	金 額	左のうち一般財源
普通会計	71,370,356	9,874,616	812,554	24,743,318	2,366,337

(5) 基金現在高の状況

当年度の基金現在高は15,442,767千円で、前年度に比べ2,036,690千円の減少となっている。

基金現在高の状況について、前年度と比較すると次表のとおりである。

表8 基金現在高の状況

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	6,630,353	7,269,999	△ 639,646	△ 8.8
減 債 基 金	1,148,690	1,348,656	△ 199,966	△ 14.8
そ の 他 特 定 目 的 基 金	7,663,724	8,860,802	△ 1,197,078	△ 13.5
合 計	15,442,767	17,479,457	△ 2,036,690	△ 11.7

## 2 一般会計

### 1 概況

一般会計の歳入決算額は166,720,346,817円、歳出決算額は161,807,106,114円であり、前年度に比べ、収入済額で2,310,729,013円、支出済額で2,503,467,704円それぞれ増加となっている。

当年度の歳入歳出差引額は4,913,240,703円で、前年度に比べ192,738,691円の減少となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4,270,294,786円の黒字である。

この結果、実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度に比べ338,073,218円増加し、336,692,411円の黒字である。

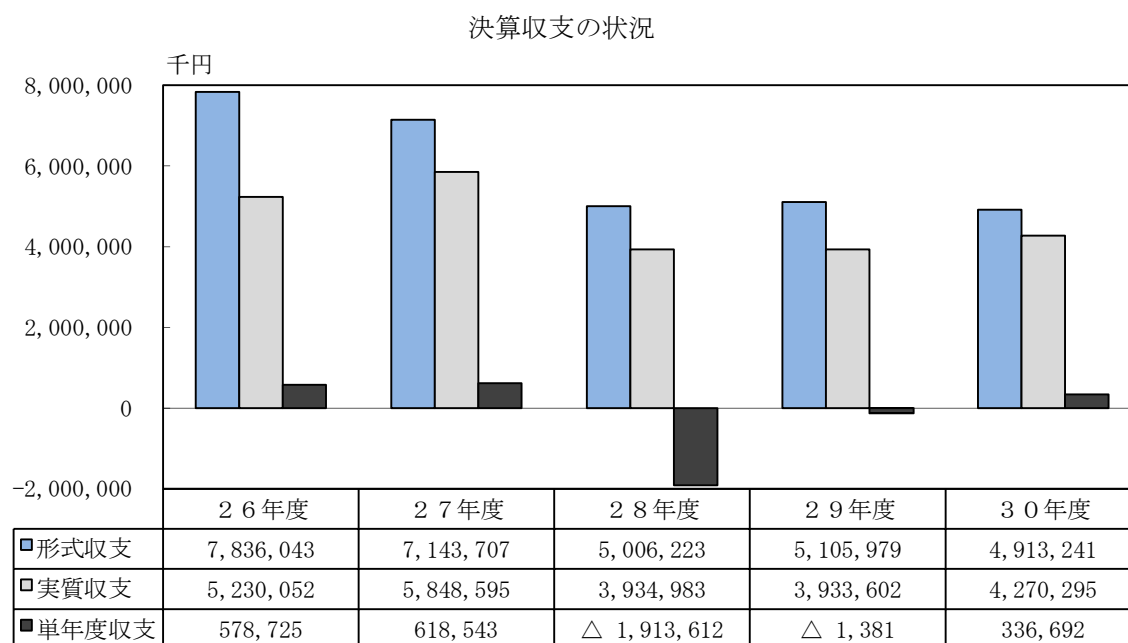
当年度における一般会計の決算収支状況を示すと次表のとおりである。

表9 決算収支状況

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
歳入総額	166,720,346,817	164,409,617,804	2,310,729,013	1.4
歳出総額	161,807,106,114	159,303,638,410	2,503,467,704	1.6
歳入歳出差引額(形式収支)	4,913,240,703	5,105,979,394	△192,738,691	△3.8
翌年度へ繰り越すべき財源	642,945,917	1,172,377,019	△529,431,102	△45.2
実質収支	4,270,294,786	3,933,602,375	336,692,411	8.6
基金繰入額	3,300,000,000	3,100,000,000	200,000,000	6.5
翌年度繰越額	970,294,786	833,602,375	136,692,411	16.4
前年度実質収支	3,933,602,375	3,934,983,182	△1,380,807	△0.0
単年度収支	336,692,411	△1,380,807	338,073,218	24,483.7

最近5か年間の決算収支の状況を示すと次のとおりである。



## 2 歳 入

### (1) 概 況

収入済額は166,720,346,817円で、予算現額に対する執行率は93.4%(前年度92.3%)、調定額に対する収入率は95.3%(同93.2%)である。また、収入済額を前年度と比較すると2,310,729,013円の増加となっている。

自主財源の収入済額は91,857,411,548円で、前年度に比べ819,957,389円の減少となっている。これは主に、市税で増加したものの、分担金及び負担金、諸収入が減少したためである。

また、依存財源の収入済額は74,862,935,269円で、前年度に比べ3,130,686,402円の増加となっている。これは主に、市債が増加したためである。

収入済額を自主財源と依存財源に区分すると次表のとおりである。

表10 財源別収入済額比較

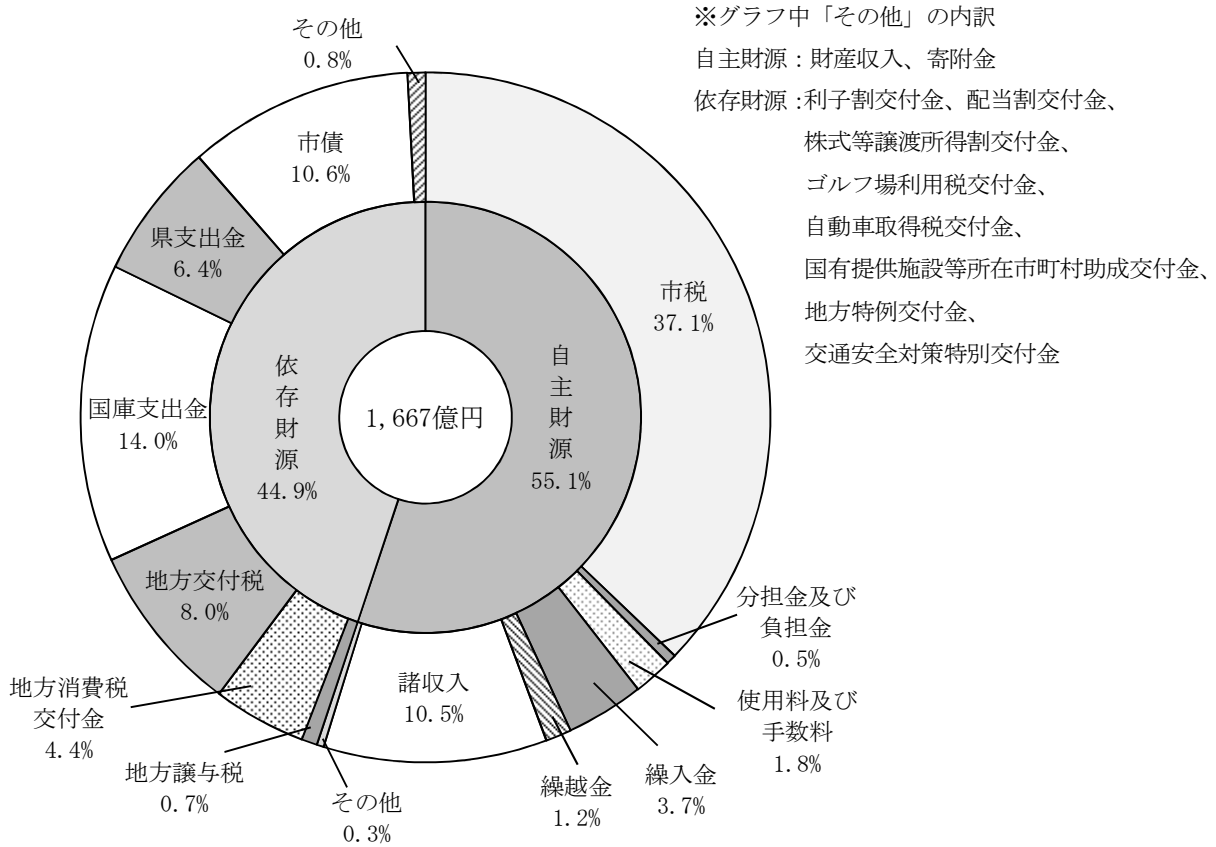
(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減		
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	1 市 税	61,930,801,784	37.1	60,600,207,002	36.9	1,330,594,782	2.2
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	774,722,783	0.5	913,897,788	0.6	△ 139,175,005	△ 15.2
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,053,888,548	1.8	3,138,487,542	1.9	△ 84,598,994	△ 2.7
	17 財 産 収 入	376,608,827	0.2	420,151,426	0.2	△ 43,542,599	△ 10.4
	18 寄 附 金	162,881,836	0.1	138,238,565	0.1	24,643,271	17.8
	19 繰 入 金	6,093,167,242	3.7	6,062,788,400	3.7	30,378,842	0.5
	20 繰 越 金	2,005,979,394	1.2	2,006,222,863	1.2	△ 243,469	△ 0.0
	21 諸 収 入	17,459,361,134	10.5	19,397,375,351	11.8	△ 1,938,014,217	△ 10.0
	小 計	91,857,411,548	55.1	92,677,368,937	56.4	△ 819,957,389	△ 0.9
	依存財源	2 地 方 譲 与 税	1,248,750,000	0.7	1,238,801,001	0.8	9,948,999
3 利子割交付金		89,354,000	0.1	90,942,000	0.1	△ 1,588,000	△ 1.7
4 配当割交付金		194,033,000	0.1	251,363,000	0.1	△ 57,330,000	△ 22.8
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		161,830,000	0.1	257,787,000	0.2	△ 95,957,000	△ 37.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金		7,277,945,000	4.4	6,902,446,000	4.2	375,499,000	5.4
7 ゴルフ場利用税交付金		124,039,047	0.1	127,275,357	0.1	△ 3,236,310	△ 2.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金		396,402,000	0.2	385,913,000	0.2	10,489,000	2.7
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		31,171,000	0.0	31,465,000	0.0	△ 294,000	△ 0.9
10 地 方 特 例 交 付 金		317,925,000	0.2	274,853,000	0.2	43,072,000	15.7
11 地 方 交 付 税		13,347,565,000	8.0	14,104,736,000	8.6	△ 757,171,000	△ 5.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		79,595,000	0.0	85,654,000	0.0	△ 6,059,000	△ 7.1
15 国 庫 支 出 金		23,299,780,152	14.0	22,556,374,942	13.7	743,405,210	3.3
16 県 支 出 金		10,679,446,070	6.4	10,730,638,567	6.5	△ 51,192,497	△ 0.5
22 市 債	17,615,100,000	10.6	14,694,000,000	8.9	2,921,100,000	19.9	
小 計	74,862,935,269	44.9	71,732,248,867	43.6	3,130,686,402	4.4	
合 計	166,720,346,817	100	164,409,617,804	100	2,310,729,013	1.4	



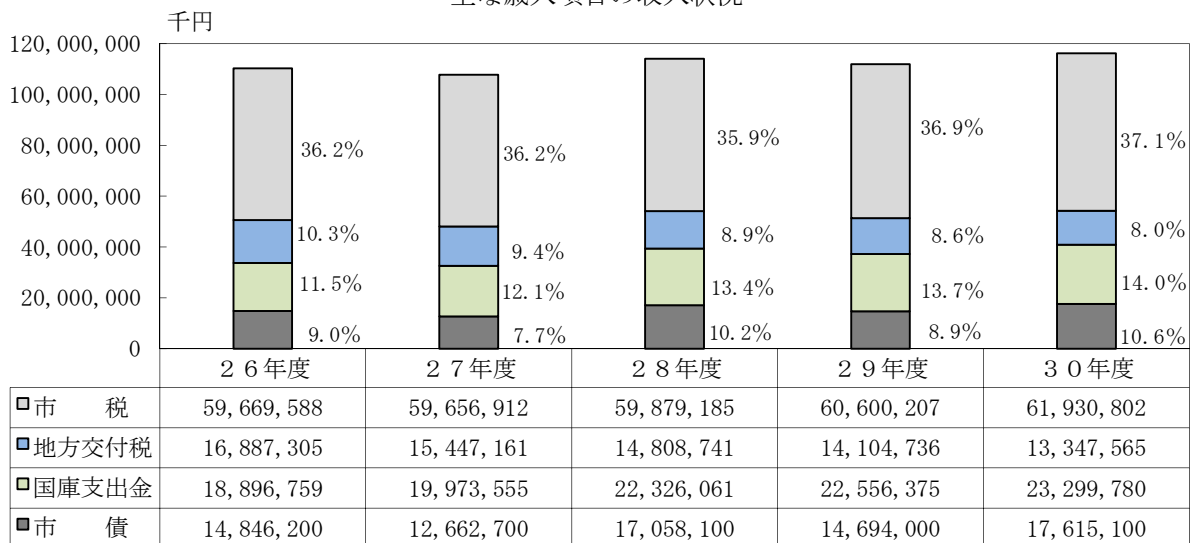
なお、歳入決算の財源別構成状況を示すと次のとおりである。

財源別構成比率



最近5か年間の主な歳入項目の収入状況の推移を示すと次のとおりである。

主な歳入項目の収入状況



(注) グラフ中の構成比は、歳入総額に対する構成比である。

(2) 款別決算状況

款別の決算状況については、以下のとおりである。

1 款 市 税

歳入総額の 37.1% (前年度 36.9%) を占める市税の収入済額は 61,930,801,784 円で、前年度に比べ 1,330,594,782 円 (2.2%) の増加となっている。

なお、調定額に対する収入率は 97.7% で、前年度に比べ 0.8 ポイント上回っている。市税の収入状況を示すと次表のとおりである。

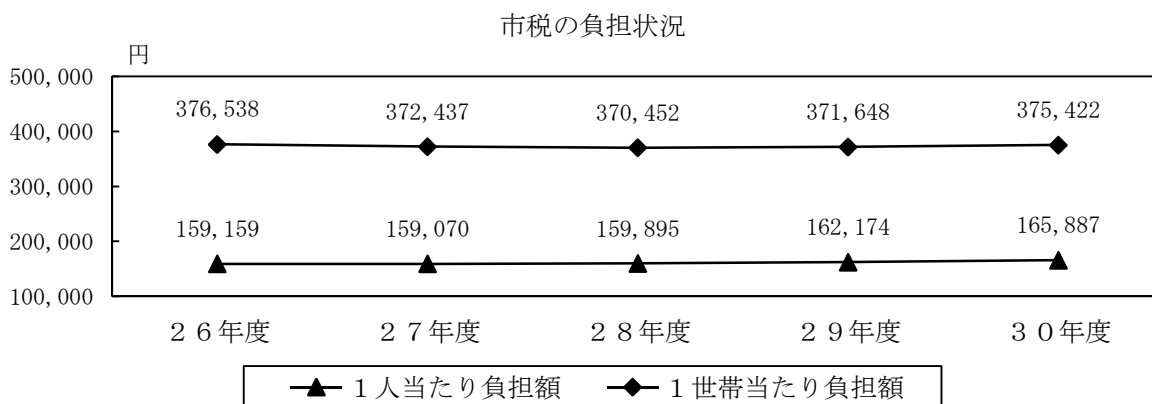
表 1 1 市税収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
30年度	60,307,238,000	63,413,010,019	61,930,801,784	397,658,182	1,084,550,053	1,623,563,784	102.7	97.7
29年度	59,347,439,000	62,557,025,978	60,600,207,002	282,399,281	1,674,419,695	1,252,768,002	102.1	96.9
比較増減	959,799,000	855,984,041	1,330,594,782	115,258,901	△ 589,869,642	370,795,782	0.6	0.8

当年度の市民 1 人当たりの市税負担額は 165,887 円で、前年度に比べ 3,713 円 (2.3%)、1 世帯当たりの市税負担額は 375,422 円で、前年度に比べ 3,774 円 (1.0%) それぞれ増加となっている。

最近 5 か年間の市税負担状況の推移を示すと次のとおりである。



(注) 人口及び世帯数は、住民基本台帳の各年度末の数値を使用した。

また、税目別収入状況をみると、市税の歳入総額の 45.6% を占める市民税は 28,258,811,603 円で、前年度に比べ 1,267,723,011 円の増加となっている。これは主に、景気回復の影響により、市民税個人及び市民税法人がそれぞれ増加したことによるものである。

なお、収入率は 97.4% で、前年度を 0.8 ポイント上回っている。

市税の歳入総額の 40.3% を占める固定資産税は 24,948,946,534 円で、前年度に比べ 37,953,770 円の増加となっている。これは主に、企業の設備投資による償却資産が増加したためである。

なお、収入率は 97.9% で、前年度を 0.8 ポイント上回っている。

市税の税目別収入状況を示すと次表のとおりである。

表 1 2 税目別収入状況

(単位：円、%)

税目区分	30年度		29年度		比較増減		収入率	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率	30年度	29年度
市 民 税	28,258,811,603	45.6	26,991,088,592	44.5	1,267,723,011	4.7	97.4	96.6
市民税個人	21,624,828,492	34.9	20,825,956,895	34.3	798,871,597	3.8	96.8	95.9
市民税法人	6,633,983,111	10.7	6,165,131,697	10.2	468,851,414	7.6	99.2	98.9
固 定 資 産 税	24,948,946,534	40.3	24,910,992,764	41.1	37,953,770	0.2	97.9	97.1
固定資産税	24,833,146,734	40.1	24,794,658,664	40.9	38,488,070	0.2	97.9	97.0
国有資産等所在 市町村交付金	115,799,800	0.2	116,334,100	0.2	△ 534,300	△ 0.5	100	100
軽 自 動 車 税	919,135,853	1.5	878,993,715	1.4	40,142,138	4.6	96.0	95.4
市 た ば こ 税	2,362,561,506	3.8	2,412,173,935	4.0	△ 49,612,429	△ 2.1	100	100
入 湯 税	38,289,350	0.1	39,308,750	0.1	△ 1,019,400	△ 2.6	100	100
事 業 所 税	2,472,239,200	4.0	2,428,237,200	4.0	44,002,000	1.8	99.8	99.8
都 市 計 画 税	2,930,817,738	4.7	2,939,412,046	4.9	△ 8,594,308	△ 0.3	95.1	94.4
合 計	61,930,801,784	100	60,600,207,002	100	1,330,594,782	2.2	97.7	96.9

次に、市税収入未済額は1,084,550,053円で、前年度に比べ589,869,642円の減少となっている。これは主に、滞納処分における徴収強化の取組みにより市民税で278,619,044円、固定資産税で273,992,344円それぞれ減少したためである。

税目別収入未済額の状況を示すと次表のとおりである。

表 1 3 税目別収入未済額状況

(単位：円、%)

税目区分	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
市 民 税	575,293,188	853,912,232	△ 278,619,044	△ 32.6
現年課税	173,499,907	191,466,889	△ 17,966,982	△ 9.4
滞納繰越	401,793,281	662,445,343	△ 260,652,062	△ 39.3
固 定 資 産 税	344,439,610	618,431,954	△ 273,992,344	△ 44.3
現年課税	102,787,936	135,523,841	△ 32,735,905	△ 24.2
滞納繰越	241,651,674	482,908,113	△ 241,256,439	△ 50.0
軽 自 動 車 税	33,192,948	39,651,435	△ 6,458,487	△ 16.3
現年課税	10,433,616	12,577,326	△ 2,143,710	△ 17.0
滞納繰越	22,759,332	27,074,109	△ 4,314,777	△ 15.9
事 業 所 税	4,110,000	2,781,300	1,328,700	47.8
現年課税	2,198,500	865,800	1,332,700	153.9
滞納繰越	1,911,500	1,915,500	△ 4,000	△ 0.2
都 市 計 画 税	127,514,307	159,642,774	△ 32,128,467	△ 20.1
現年課税	12,131,074	16,066,381	△ 3,935,307	△ 24.5
滞納繰越	115,383,233	143,576,393	△ 28,193,160	△ 19.6
合 計	1,084,550,053	1,674,419,695	△ 589,869,642	△ 35.2

また、不納欠損額は397,658,182円で、前年度に比べ115,258,901円の増加となっている。これは主に、市民税個人で89,638,599円、固定資産税・都市計画税で59,154,542円それぞれ増加したためである。

不納欠損額の状態を示すと次表のとおりである。

表14 不納欠損額状況

(単位：円、人、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	税額	人数	税額	人数	増減額	増減率
市民税個人	168,760,298	1,017	79,121,699	731	89,638,599	113.3
市民税法人	13,763,353	74	14,139,094	81	△ 375,741	△ 2.7
固定資産税	210,452,097	487	151,297,555	437	59,154,542	39.1
都市計画税						
軽自動車税	4,682,434	365	2,522,533	258	2,159,901	85.6
特別土地保有税	—	—	34,117,600	1	△ 34,117,600	皆減
事業所税	0	0	1,200,800	1	△ 1,200,800	皆減
合 計	397,658,182	1,943	282,399,281	1,509	115,258,901	40.8

(注) 「人数」は実人数とする。

## 2款 地方譲与税

収入済額は1,248,750,000円で、予算現額に対する執行率は99.1%であり、前年度に比べ9,948,999円(0.8%)の増加となっている。

地方譲与税の収入状態を示すと次表のとおりである。

表15 地方譲与税収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
30年度	1,260,001,000	1,248,750,000	1,248,750,000	0	△ 11,251,000	99.1	100
29年度	1,190,001,000	1,238,801,001	1,238,801,001	0	48,800,001	104.1	100
比較増減	70,000,000	9,948,999	9,948,999	0	△ 60,051,001	△ 5.0	0

地方譲与税の税目別収入状態を示すと次表のとおりである。

表16 税目別収入状況

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
地方揮発油譲与税	360,562,000	358,957,000	1,605,000	0.4
自動車重量譲与税	888,188,000	879,844,000	8,344,000	0.9
地方道路譲与税	0	1	△ 1	皆減
合 計	1,248,750,000	1,238,801,001	9,948,999	0.8

### 3 款 利子割交付金

収入済額は 89,354,000 円で、予算現額に対する執行率は 139.6%であり、前年度に比べ 1,588,000 円 (1.7%) の減少となっている。

利子割交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 1 7 利子割交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
30年度	64,000,000	89,354,000	89,354,000	0	25,354,000	139.6	100
29年度	39,000,000	90,942,000	90,942,000	0	51,942,000	233.2	100
比較増減	25,000,000	△ 1,588,000	△ 1,588,000	0	△ 26,588,000	△ 93.6	0

### 4 款 配当割交付金

収入済額は 194,033,000 円で、予算現額に対する執行率は 114.1%であり、前年度に比べ 57,330,000 円 (22.8%) の減少となっている。

配当割交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 1 8 配当割交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
30年度	170,000,000	194,033,000	194,033,000	0	24,033,000	114.1	100
29年度	200,000,000	251,363,000	251,363,000	0	51,363,000	125.7	100
比較増減	△ 30,000,000	△ 57,330,000	△ 57,330,000	0	△ 27,330,000	△ 11.6	0

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は 161,830,000 円で、予算現額に対する執行率は 80.9%であり、前年度に比べ 95,957,000 円 (37.2%) の減少となっている。

株式等譲渡所得割交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 1 9 株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
30年度	200,000,000	161,830,000	161,830,000	0	△ 38,170,000	80.9	100
29年度	200,000,000	257,787,000	257,787,000	0	57,787,000	128.9	100
比較増減	0	△ 95,957,000	△ 95,957,000	0	△ 95,957,000	△ 48.0	0

### 6 款 地方消費税交付金

収入済額は 7,277,945,000 円で、予算現額に対する執行率は 104.0%であり、前年度に比べ 375,499,000 円 (5.4%) の増加となっている。

地方消費税交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 2 0 地方消費税交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
30年度	7,000,000,000	7,277,945,000	7,277,945,000	0	277,945,000	104.0	100
29年度	6,600,000,000	6,902,446,000	6,902,446,000	0	302,446,000	104.6	100
比較増減	400,000,000	375,499,000	375,499,000	0	△ 24,501,000	△ 0.6	0

7 款 ゴルフ場利用税交付金

収入済額は 124,039,047 円で、予算現額に対する執行率は 102.5%であり、前年度に比べ 3,236,310 円 (2.5%) の減少となっている。

ゴルフ場利用税交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 2 1 ゴルフ場利用税交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
30年度	121,000,000	124,039,047	124,039,047	0	3,039,047	102.5	100
29年度	130,000,000	127,275,357	127,275,357	0	△ 2,724,643	97.9	100
比較増減	△ 9,000,000	△ 3,236,310	△ 3,236,310	0	5,763,690	4.6	0

8 款 自動車取得税交付金

収入済額は 396,402,000 円で、予算現額に対する執行率は 110.1%であり、前年度に比べ 10,489,000 円 (2.7%) の増加となっている。

自動車取得税交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 2 2 自動車取得税交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
30年度	360,000,000	396,402,000	396,402,000	0	36,402,000	110.1	100
29年度	220,000,000	385,913,000	385,913,000	0	165,913,000	175.4	100
比較増減	140,000,000	10,489,000	10,489,000	0	△ 129,511,000	△ 65.3	0

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は 31,171,000 円で、予算現額に対する執行率は 100%であり、前年度に比べ 294,000 円 (0.9%) の減少となっている。

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 2 3 国有提供施設等所在市町村助成交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
30年度	31,171,000	31,171,000	31,171,000	0	0	100	100
29年度	31,465,000	31,465,000	31,465,000	0	0	100	100
比較増減	△ 294,000	△ 294,000	△ 294,000	0	0	0	0

10款 地方特例交付金

収入済額は 317,925,000 円で、予算現額に対する執行率は 100%であり、前年度に比べ 43,072,000 円 (15.7%) の増加となっている。

地方特例交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 2 4 地方特例交付金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
30年度	317,925,000	317,925,000	317,925,000	0	0	100	100
29年度	274,853,000	274,853,000	274,853,000	0	0	100	100
比較増減	43,072,000	43,072,000	43,072,000	0	0	0	0

11款 地方交付税

収入済額は 13,347,565,000 円で、予算現額に対する執行率は 101.9%であり、前年度に比べ 757,171,000 円 (5.4%) の減少となっている。

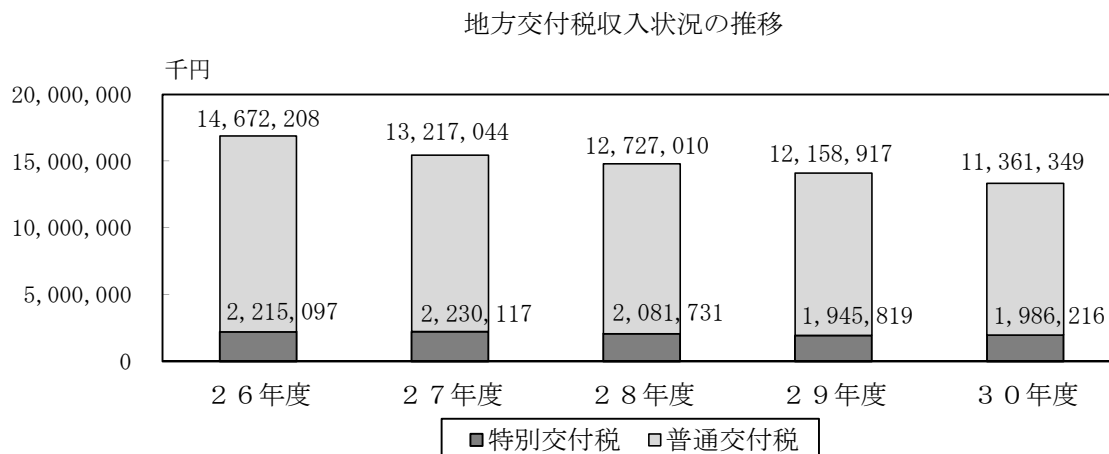
地方交付税の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 2 5 地方交付税収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$
30年度	13,102,131,000	13,347,565,000	13,347,565,000	0	245,434,000	101.9	100
29年度	13,958,917,000	14,104,736,000	14,104,736,000	0	145,819,000	101.0	100
比較増減	△ 856,786,000	△ 757,171,000	△ 757,171,000	0	99,615,000	0.9	0

また、最近5か年間の地方交付税収入状況の推移を示すと次のとおりである。



### 1 2 款 交通安全対策特別交付金

収入済額は79,595,000円で、予算現額に対する執行率は88.4%であり、前年度に比べ6,059,000円(7.1%)の減少となっている。

交通安全対策特別交付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表26 交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
30年度	90,000,000	79,595,000	79,595,000	0	△ 10,405,000	88.4	100
29年度	95,000,000	85,654,000	85,654,000	0	△ 9,346,000	90.2	100
比較増減	△ 5,000,000	△ 6,059,000	△ 6,059,000	0	△ 1,059,000	△ 1.8	0

### 1 3 款 分担金及び負担金

収入済額は774,722,783円で、予算現額に対する執行率は104.3%であり、前年度に比べ139,175,005円(15.2%)の減少となっている。これは主に、民生費負担金で137,463,807円(15.3%)減少したためである。

また、調定額に対する収入率は95.3%で、前年度を0.4ポイント下回っている。

収入未済額は38,016,480円で、前年度に比べ3,120,069円(7.6%)の減少となっている。この主なものは、保育料及び同滞納繰越分である。

分担金及び負担金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表27 分担金及び負担金収入状況

(単位：円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
30年度	742,955,000	812,913,510	774,722,783	174,247	38,016,480	31,767,783	104.3	95.3
29年度	896,799,000	955,034,337	913,897,788	0	41,136,549	17,098,788	101.9	95.7
比較増減	△ 153,844,000	△ 142,120,827	△ 139,175,005	174,247	△ 3,120,069	14,668,995	2.4	△ 0.4



○主な内容と収入済額

- ・保育料 691,975,340 円（うち滞納繰越分 7,187,560 円）
- ・老人ホーム入所者負担金 29,777,021 円

1 4 款 使用料及び手数料

収入済額は 3,053,888,548 円で、予算現額に対する執行率は 100.6%であり、前年度に比べ 84,598,994 円（2.7%）の減少となっている。これは主に、総務使用料で 32,440,669 円（41.0%）増加したものの、土木使用料で 98,005,498 円（7.3%）減少したためである。

また、調定額に対する収入率は 97.2%で、前年度を 0.2 ポイント下回っている。

次に、収入未済額は 87,011,409 円で、前年度に比べ 3,374,569 円（4.0%）の増加となっている。

使用料及び手数料の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 2 8 使用料及び手数料収入状況

（単位：円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
30年度	3,034,648,000	3,140,899,957	3,053,888,548	87,011,409	19,240,548	100.6	97.2
29年度	3,081,289,000	3,222,124,382	3,138,487,542	83,636,840	57,198,542	101.9	97.4
比較増減	△ 46,641,000	△ 81,224,425	△ 84,598,994	3,374,569	△ 37,957,994	△ 1.3	△ 0.2

○主な内容と収入済額

(使用料)

- ・保育料（児童福祉使用料）474,482,410 円（うち滞納繰越分 3,749,310 円）
- ・公営住宅使用料 872,475,678 円（うち滞納繰越分 13,347,240 円）
- ・自動車保管場所使用料 94,999,700 円（うち滞納繰越分 1,567,090 円）
- ・授業料（高等学校使用料）98,693,100 円

(手数料)

- ・自転車保管手数料 74,861,310 円
- ・戸籍住民基本台帳手数料 148,451,300 円
- ・と畜検査手数料 53,270,200 円
- ・ごみ処理手数料 459,480,100 円
- ・墓所管理手数料 54,346,120 円（うち滞納繰越分 465,720 円）

1 5 款 国庫支出金

収入済額は 23,299,780,152 円で、予算現額に対する執行率は 94.4%であり、前年度に比べ 743,405,210 円（3.3%）の増加となっている。これは主に、土木費国庫補助金で 736,207,015 円（16.2%）増加したためである。

収入未済額は 1,392,337,350 円で、前年度に比べ 1,083,013,620 円（43.8%）の減少となっている。これは主に、高崎芸術劇場に係る補助金で、未収入特定財源として翌年度へ繰り越された額が 913,798,000 円（49.9%）減少したためである。

国庫支出金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 29 国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
30年度	24,693,155,970	24,692,117,502	23,299,780,152	1,392,337,350	△ 1,393,375,818	94.4	94.4
29年度	24,823,774,725	25,031,725,912	22,556,374,942	2,475,350,970	△ 2,267,399,783	90.9	90.1
比較増減	△ 130,618,755	△ 339,608,410	743,405,210	△ 1,083,013,620	874,023,965	3.5	4.3

次に、国庫支出金の区分別収入状況を示すと次表のとおりである。

表 30 国庫支出金区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
負 担 金	16,373,728,628	15,939,261,901	434,466,727	2.7
補 助 金	6,844,200,544	6,531,440,606	312,759,938	4.8
委 託 金	81,850,980	85,672,435	△ 3,821,455	△ 4.5
合 計	23,299,780,152	22,556,374,942	743,405,210	3.3

○主な内容と収入済額

(負担金)

- ・ 社会福祉費負担金 3,726,580,251 円
- ・ 児童福祉費負担金 3,110,219,051 円
- ・ 児童手当負担金 4,058,788,332 円
- ・ 生活保護費負担金 4,496,933,300 円

(補助金)

- ・ 子ども・子育て支援交付金（児童福祉費補助金）345,247,000 円
- ・ 保育所等整備交付金 358,993,000 円（うち前年度繰越明許分 71,614,000 円）
- ・ 社会資本整備総合交付金（都市計画費補助金）4,954,010,970 円  
（うち前年度繰越明許分 2,295,578,320 円）

16 款 県支出金

収入済額は 10,679,446,070 円で、予算現額に対する執行率は 98.1%であり、前年度に比べ 51,192,497 円（0.5%）の減少となっている。これは主に、民生費県負担金で 168,975,682 円（2.9%）、土木費県補助金で 230,335,000 円（415.7%）増加したものの、民生費県補助金で 474,129,294 円（13.7%）減少したためである。

収入未済額は 103,187,519 円で、前年度に比べ 494,353,481 円（82.7%）の減少となっている。これは主に、介護基盤等整備事業費に係る補助金で、未収入特定財源として翌年度へ繰り越された額が 473,667,000 円（皆減）減少したためである。

県支出金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 3 1 県支出金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
30年度	10,885,297,000	10,782,633,589	10,679,446,070	103,187,519	△ 205,850,930	98.1	99.0
29年度	11,439,941,000	11,328,179,567	10,730,638,567	597,541,000	△ 709,302,433	93.8	94.7
比較増減	△ 554,644,000	△ 545,545,978	△ 51,192,497	△ 494,353,481	503,451,503	4.3	4.3

次に、県支出金の区分別収入状況を示すと次表のとおりである。

表 3 2 県支出金区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分	30年度	29年度	比較増減	
			増減額	増減率
負 担 金	5,991,036,646	5,830,804,481	160,232,165	2.7
補 助 金	3,573,812,284	3,822,603,380	△ 248,791,096	△ 6.5
委 託 金	1,114,597,140	1,077,230,706	37,366,434	3.5
合 計	10,679,446,070	10,730,638,567	△ 51,192,497	△ 0.5

○主な内容と収入済額

(負担金)

- ・ 社会福祉費負担金 1,814,094,968 円 ・ 保険基盤安定負担金 1,762,790,303 円
- ・ 児童福祉費負担金 1,447,111,270 円

(補助金)

- ・ 福祉医療費 1,520,360,908 円
- ・ 介護基盤等整備事業費 574,890,000 円 (うち前年度繰越明許分 473,667,000 円)

(委託金)

- ・ 県民税等徴収取扱業務 591,748,892 円
- ・ 街路事業 422,094,481 円  
(うち前年度繰越明許分 91,370,000 円、前年度事故繰越し分 20,500,000 円)

1 7 款 財産収入

収入済額は 376,608,827 円で、予算現額に対する執行率は 111.0%であり、前年度に比べ 43,542,599 円(10.4%)の減少となっている。これは主に、不動産売払収入で 45,013,333 円(42.1%)減少したためである。

なお、財産貸付収入の土地貸付収入で 33,000 円、同滞納繰越分で 2,060,760 円の収入未済額を生じている。

財産収入の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 3 3 財産収入収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
30年度	339,335,000	378,702,587	376,608,827	2,093,760	37,273,827	111.0	99.4
29年度	375,933,000	422,212,186	420,151,426	2,060,760	44,218,426	111.8	99.5
比較増減	△ 36,598,000	△ 43,509,599	△ 43,542,599	33,000	△ 6,944,599	△ 0.8	△ 0.1

18款 寄附金

収入済額は162,881,836円で、予算現額に対する執行率は83.7%であり、前年度に比べ24,643,271円(17.8%)の増加となっている。これは主に、一般寄附金で10,217,730円(8.0%)減少したものの、消防費寄附金で40,000,000円(皆増)増加したためである。

寄附金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 3 4 寄附金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
30年度	194,681,000	162,881,836	162,881,836	0	△ 31,799,164	83.7	100
29年度	159,986,000	138,238,565	138,238,565	0	△ 21,747,435	86.4	100
比較増減	34,695,000	24,643,271	24,643,271	0	△ 10,051,729	△ 2.7	0

19款 繰入金

収入済額は6,093,167,242円で、予算現額に対する執行率は96.8%であり、前年度に比べ30,378,842円(0.5%)の増加となっている。これは主に、都市集客施設等建設基金繰入金で230,000,000円減少したものの、減債基金繰入金で200,000,000円、土地開発基金繰入金で100,000,000円それぞれ増加したためである。

繰入金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 3 5 繰入金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)
30年度	6,294,034,000	6,093,167,242	6,093,167,242	0	△ 200,866,758	96.8	100
29年度	6,263,884,000	6,062,788,400	6,062,788,400	0	△ 201,095,600	96.8	100
比較増減	30,150,000	30,378,842	30,378,842	0	228,842	0.0	0

次に、主な繰入金の内訳及び増減を示すと次表のとおりである。

表 3 6 主な繰入金の内訳及び増減

(単位：円、%)

区 分	3 0 年 度	2 9 年 度	比較増減	
			増減額	増減率
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	3,749,068,000	3,853,456,000	△ 104,388,000	△ 2.7
減 債 基 金 繰 入 金	900,000,000	700,000,000	200,000,000	28.6
地 域 振 興 基 金 繰 入 金	320,000,000	310,000,000	10,000,000	3.2
都 市 集 客 施 設 等 建 設 基 金 繰 入 金	570,000,000	800,000,000	△ 230,000,000	△ 28.8
土 地 開 発 基 金 繰 入 金	100,000,000	—	100,000,000	皆増

### 2 0 款 繰越金

収入済額は 2,005,979,394 円で、前年度に比べ 243,469 円(0.0%)の減少となっている。

なお、収入済額のうち 1,172,377,019 円は、平成 2 9 年度繰越明許費繰越分である。

繰越金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 3 7 繰越金収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較		執行率	収入率
					(C) - (A)	(C) (A)	(C) (B)	
3 0 年 度	2,005,979,019	2,005,979,394	2,005,979,394	0	375	100.0	100	
2 9 年 度	2,006,222,681	2,006,222,863	2,006,222,863	0	182	100.0	100	
比較増減	△ 243,662	△ 243,469	△ 243,469	0	193	0.0	0	

### 2 1 款 諸収入

収入済額は 17,459,361,134 円で、予算現額に対する執行率は 69.5%であり、前年度に比べ 1,938,014,217 円(10.0%)の減少となっている。これは主に、商工費貸付金元利収入で 1,956,458,000 円(13.9%)減少したためである。

収入未済額は 1,133,804,097 円で、前年度に比べ 14,788,000 円(1.3%)の増加となっている。

また、不納欠損額は 11,974,797 円で、これは雑入の生活保護費返還金等である。

諸収入の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 3 8 諸収入収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較		執行率	収入率
						(C) - (A)	(C) (A)	(C) (B)	
3 0 年 度	25,106,166,000	18,605,140,028	17,459,361,134	11,974,797	1,133,804,097	△ 7,646,804,866	69.5	93.8	
2 9 年 度	25,695,351,000	20,522,937,822	19,397,375,351	6,546,374	1,119,016,097	△ 6,297,975,649	75.5	94.5	
比較増減	△ 589,185,000	△ 1,917,797,794	△ 1,938,014,217	5,428,423	14,788,000	△ 1,348,829,217	△ 6.0	△ 0.7	

○主な内容と収入済額

- ・農業融資資金貸付金元利収入 800,183,013 円
- ・商工業融資資金貸付金元金収入 12,080,097,000 円
- ・都市整備公社貸付金元利収入 631,682,219 円
- ・学校等給食事業収入 1,772,596,855 円（うち滞納繰越分 17,390,337 円）

2 2 款 市 債

収入済額は 17,615,100,000 円で、予算現額に対する執行率は 79.5%であり、前年度に比べ 2,921,100,000 円(19.9%)の増加となっている。これは主に、土木債で 2,900,300,000 円増加したためである。

なお、3,940,400,000 円の収入未済額を生じているが、いずれも年度内に事業が執行できなかったため、未収入特定財源として翌年度に繰り越されている。

市債の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 3 9 市債収入状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	予算現額と収入 済額との比較 (C) - (A)	執行率 ( C ) ( A )	収入率 ( C ) ( B )
3 0 年度	22,155,600,000	21,555,500,000	17,615,100,000	3,940,400,000	△ 4,540,500,000	79.5	81.7
2 9 年度	21,070,500,000	20,314,200,000	14,694,000,000	5,620,200,000	△ 6,376,500,000	69.7	72.3
比較増減	1,085,100,000	1,241,300,000	2,921,100,000	△ 1,679,800,000	1,836,000,000	9.8	9.4

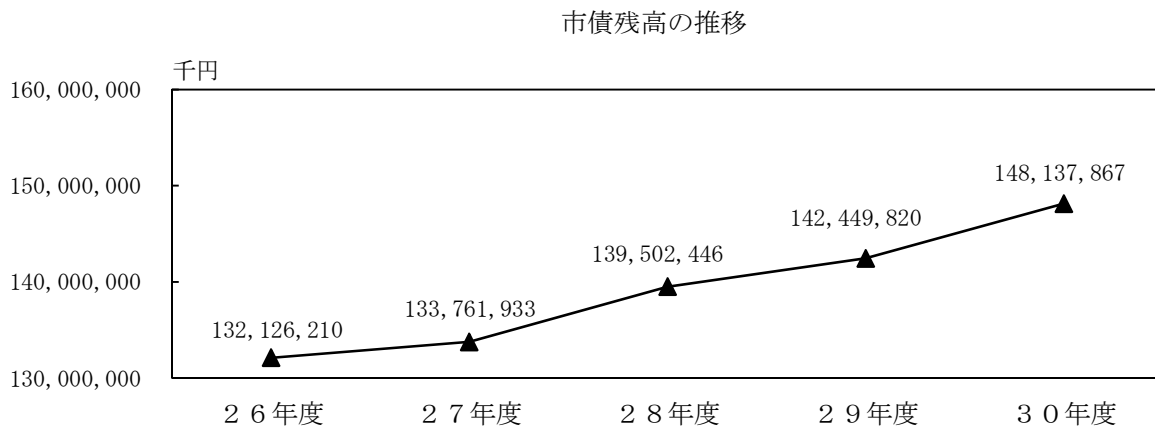
次に、市債の区分別収入状況を示すと次表のとおりである。

表 4 0 市債区分別収入状況

(単位：円、%)

区 分	3 0 年度	2 9 年度	比較増減	
			増減額	増減率
総 務 債	101,900,000	325,300,000	△ 223,400,000	△ 68.7
民 生 債	493,200,000	290,400,000	202,800,000	69.8
衛 生 債	72,000,000	—	72,000,000	皆増
農 林 水 産 業 債	30,900,000	9,000,000	21,900,000	243.3
土 木 債	10,799,300,000	7,899,000,000	2,900,300,000	36.7
消 防 債	541,100,000	91,800,000	449,300,000	489.4
教 育 債	738,700,000	991,100,000	△ 252,400,000	△ 25.5
臨 時 財 政 対 策 債	4,838,000,000	4,929,300,000	△ 91,300,000	△ 1.9
商 工 債	—	158,100,000	△ 158,100,000	皆減
合 計	17,615,100,000	14,694,000,000	2,921,100,000	19.9

また、最近5か年間の市債残高の推移を示すと次のとおりである。



### 3 歳 出

#### (1) 概 況

支出済額は161,807,106,114円で、予算現額に対する執行率は90.7%(前年度89.4%)である。支出済額を前年度と比較すると、2,503,467,704円の増加となっている。

翌年度繰越額は6,078,870,786円で、前年度に比べ3,786,598,203円(38.4%)の減少となり、不用額は10,589,340,089円で、1,658,092,082円(18.6%)の増加となっている。

歳出決算状況を款別に示すと次表のとおりである。

表4-1 款別決算状況

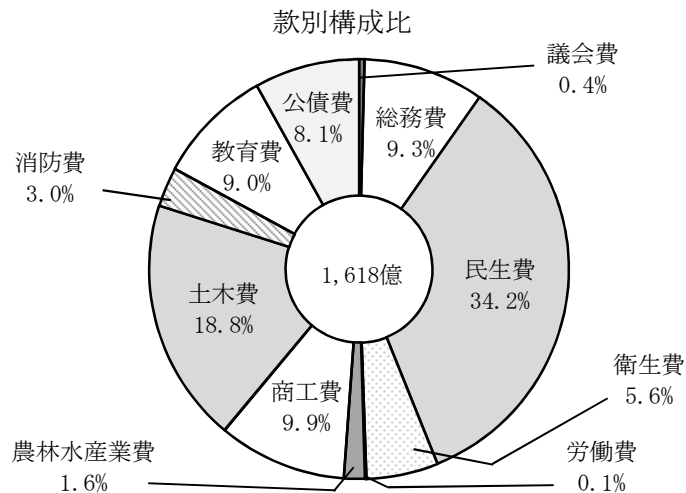
(単位：円、%)

区 分	30年度				29年度		比較増減	
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	689,742,000	675,458,848	97.9	0.4	684,453,049	0.4	△ 8,994,201	△ 1.3
2 総務費	15,543,481,600	15,086,649,202	97.1	9.3	15,237,069,111	9.6	△ 150,419,909	△ 1.0
3 民生費	56,050,775,200	55,287,737,839	98.6	34.2	54,318,308,051	34.1	969,429,788	1.8
4 衛生費	9,342,246,076	8,984,802,095	96.2	5.6	8,758,834,482	5.5	225,967,613	2.6
5 労働費	157,206,000	143,025,172	91.0	0.1	174,131,416	0.1	△ 31,106,244	△ 17.9
6 農林水産業費	2,726,095,200	2,584,215,886	94.8	1.6	2,590,982,950	1.6	△ 6,767,064	△ 0.3
7 商工費	24,121,731,000	16,054,450,157	66.6	9.9	17,908,040,936	11.2	△ 1,853,590,779	△ 10.4
8 土木費	35,773,070,558	30,460,519,796	85.1	18.8	27,019,803,504	17.0	3,440,716,292	12.7
9 消防費	4,932,953,000	4,909,657,570	99.5	3.0	4,339,523,041	2.7	570,134,529	13.1
10 教育費	15,880,637,355	14,524,338,652	91.5	9.0	15,234,275,725	9.6	△ 709,937,073	△ 4.7
11 災害復旧費	5,000	0	0	0	3,132,000	0.0	△ 3,132,000	皆減
12 公債費	13,099,677,000	13,096,250,897	100.0	8.1	13,035,084,145	8.2	61,166,752	0.5
13 予備費	157,697,000	0	0	0	0	0	0	0
計	178,475,316,989	161,807,106,114	90.7	100	159,303,638,410	100	2,503,467,704	1.6

歳出の構成比率で最も高いのは民生費の34.2%で、次いで土木費の18.8%、商工費の9.9%である。

前年度に比べ増加した主なものと増加額は、民生費 969,429,788 円、土木費 3,440,716,292 円であり、減少した主なものと減少額は、商工費 1,853,590,779 円、教育費 709,937,073 円となっている。

なお、歳出決算の款別構成比を示すと次のとおりである。



次に、地方財政状況調査の数値に基づき、歳出決算額を性質別にみると、義務的経費の支出済額は 67,893,274 千円で、前年度に比べ 484,979 千円の増加となっている。これは主に、嘱託報酬の増加により人件費で 174,650 千円、子どものための教育・保育給付費の増加により扶助費で 249,162 千円それぞれ増加したためである。

投資的経費は 29,187,679 千円で、前年度に比べ 3,446,432 千円の増加である。これは主に高崎芸術劇場建設事業の進捗により、普通建設事業費で 3,449,564 千円増加したためである。

その他の経費は 64,726,153 千円で、前年度に比べ 1,427,943 千円の減少である。これは主に、物件費で 653,119 千円増加したものの、特別対策資金預託金の減少により貸付金で 1,949,663 千円減少したためである。



歳出決算額を性質別に区分すると次表のとおりである。

表 4 2 性質別歳出の状況

(単位：千円、%)

区 分		30年度		29年度		比較増減	
		支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	20,383,877	12.6	20,209,227	12.7	174,650	0.9
	扶助費	34,413,146	21.3	34,163,984	21.4	249,162	0.7
	公債費	13,096,251	8.1	13,035,084	8.2	61,167	0.5
	小計	67,893,274	42.0	67,408,295	42.3	484,979	0.7
投資的経費	普通建設事業費	29,187,679	18.0	25,738,115	16.2	3,449,564	13.4
	災害復旧事業費	0	0	3,132	0.0	△ 3,132	皆減
	小計	29,187,679	18.0	25,741,247	16.2	3,446,432	13.4
その他の経費	物件費	19,391,965	12.0	18,738,846	11.8	653,119	3.5
	維持補修費	1,345,041	0.8	1,327,612	0.8	17,429	1.3
	補助費等	17,016,436	10.5	17,043,547	10.7	△ 27,111	△ 0.2
	〔一部事務組合負担金	4,046,230	2.5	3,981,870	2.5	64,360	1.6
	その他の	12,970,206	8.0	13,061,677	8.2	△ 91,471	△ 0.7
	積立金	856,477	0.5	965,891	0.6	△ 109,414	△ 11.3
	投資及び出資金	45,184	0.0	41,624	0.0	3,560	8.6
	貸付金	13,674,388	8.5	15,624,051	9.8	△ 1,949,663	△ 12.5
	繰出金	12,396,662	7.7	12,412,525	7.8	△ 15,863	△ 0.1
小計	64,726,153	40.0	66,154,096	41.5	△ 1,427,943	△ 2.2	
合 計	161,807,106	100	159,303,638	100	2,503,468	1.6	

(2) 款別決算状況

款別の決算状況については、以下のとおりである。

1 款 議会費

支出済額は 675,458,848 円で、歳出総額の 0.4% (前年度 0.4%) を占めており、予算現額に対する執行率は 97.9% である。

支出済額は、前年度に比べ 8,994,201 円 (1.3%) の減少となっている。これは主に、備品購入費が減少したためである。

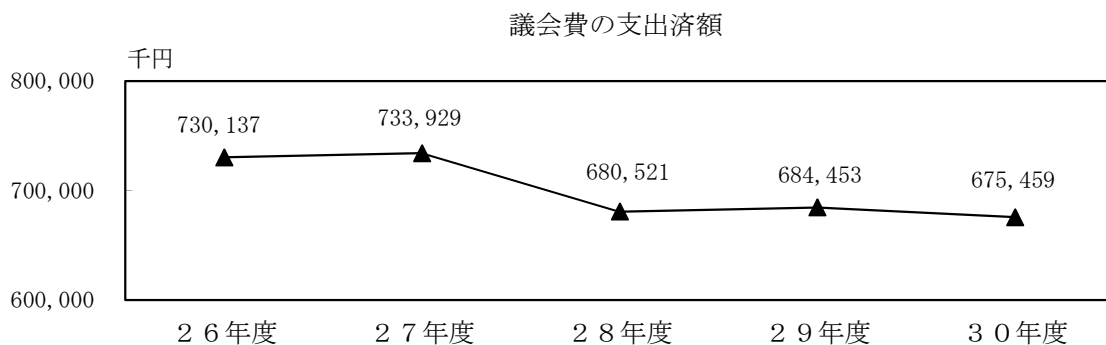
議会費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表 4 3 議会費執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	689,742,000	675,458,848	0	14,283,152	97.9
29年度	697,992,000	684,453,049	0	13,538,951	98.1
比較増減	△ 8,250,000	△ 8,994,201	0	744,201	△ 0.2

議会費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のとおりである。



## 2 款 総務費

支出済額は 15,086,649,202 円で、歳出総額の 9.3% (前年度 9.6%) を占めており、予算現額に対する執行率は 97.1% である。

支出済額は、前年度に比べ 150,419,909 円 (1.0%) の減少となっている。これは主に、スポーツ施設費において工事請負費が減少したことにより、文化スポーツ振興費で 90,517,891 円 (2.9%)、選挙数の減少により選挙費で 51,848,115 円 (35.4%) それぞれ減少したためである。

総務費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表 4 4 総務費執行状況

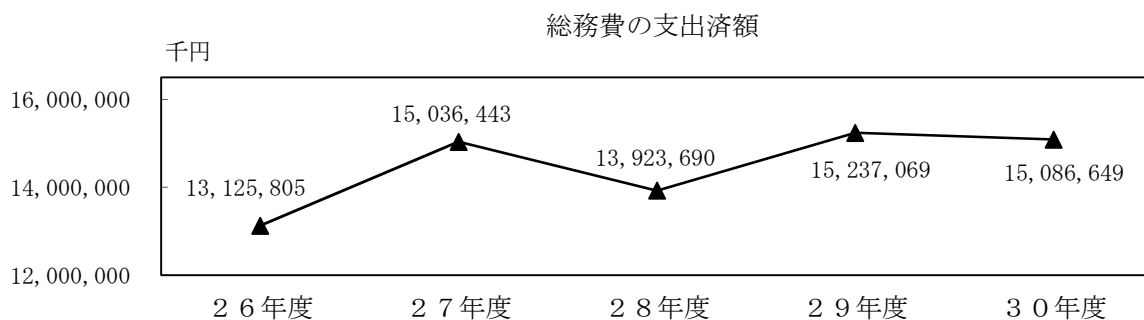
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	15,543,481,600	15,086,649,202	0	456,832,398	97.1
29年度	15,531,749,940	15,237,069,111	18,058,600	276,622,229	98.1
比較増減	11,731,660	△ 150,419,909	△ 18,058,600	180,210,169	△ 1.0

### ○主な事業と支出済額

- ・ 広報広聴事業 147,107,459 円
- ・ くらぶち英語村運営事業 159,812,647 円
- ・ 情報システム経費 870,499,126 円
- ・ 指定管理施設維持管理事業 (文化施設費) 787,578,520 円
- ・ スポーツ振興事業 194,941,501 円
- ・ 指定管理施設維持管理事業 (スポーツ施設費) 765,599,934 円
- ・ 庁舎管理事業 693,805,984 円
- ・ バス交通対策事業 418,912,415 円
- ・ 芸術文化活動促進事業 200,877,363 円
- ・ 運動場事業 175,153,367 円

総務費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のとおりである。



### 3 款 民生費

支出済額は 55,287,737,839 円で、歳出総額の 34.2% (前年度 34.1%) を占めており、予算現額に対する執行率は 98.6% である。

翌年度繰越額は 154,227,000 円で、社会福祉費のプレミアム付商品券事業費 25,987,000 円、高齢者福祉総務費の一般経費 128,240,000 円である。

支出済額は、前年度に比べ 969,429,788 円 (1.8%) の増加となっている。これは主に、老人福祉施設等施設整備費補助金の前年度繰越明許分の減少により高齢者福祉費で 324,043,866 円 (4.3%) 減少したものの、私立保育所振興事業の増加により児童福祉費で 1,248,346,462 円 (6.2%) 増加したためである。

民生費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表 4 5 民生費執行状況

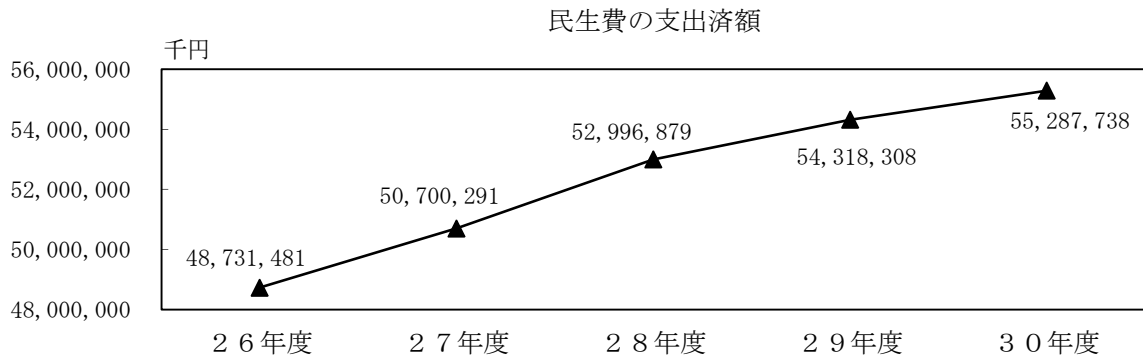
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	56,050,775,200	55,287,737,839	154,227,000	608,810,361	98.6
29年度	55,912,327,400	54,318,308,051	756,853,200	837,166,149	97.1
比較増減	138,447,800	969,429,788	△ 602,626,200	△ 228,355,788	1.5

#### ○主な事業と支出済額

- ・ 自立支援給付等事業 5,700,317,489 円
- ・ 障害者福祉事業 1,983,684,172 円 (うち前年度繰越明許分 21,330,000 円)
- ・ 福祉医療事業 3,206,002,638 円
- ・ 私立保育所振興事業 1,416,492,900 円 (うち前年度繰越明許分 84,729,000 円)
- ・ 児童措置事業 15,544,209,774 円
- ・ 生活保護事業 5,979,890,576 円
- ・ 地域生活支援事業 448,461,025 円
- ・ 放課後児童健全育成事業 741,974,590 円
- ・ 高齢者医療事業 4,461,564,003 円

民生費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のとおりである。



#### 4 款 衛生費

支出済額は8,984,802,095円で、歳出総額の5.6%（前年度5.5%）を占めており、予算現額に対する執行率は96.2%である。

翌年度繰越額は114,633,198円で、主なものは、可燃ごみ処理（高浜クリーンセンター）事業89,640,000円である。

支出済額は、前年度に比べ225,967,613円（2.6%）の増加となっている。これは主に、廃棄物処理施設整備等基金積立金の減少により清掃費で17,877,009円（0.4%）減少したものの、救急医療対策事業の増加により保健衛生費で190,608,123円（5.1%）増加したためである。

衛生費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表4-6 衛生費執行状況

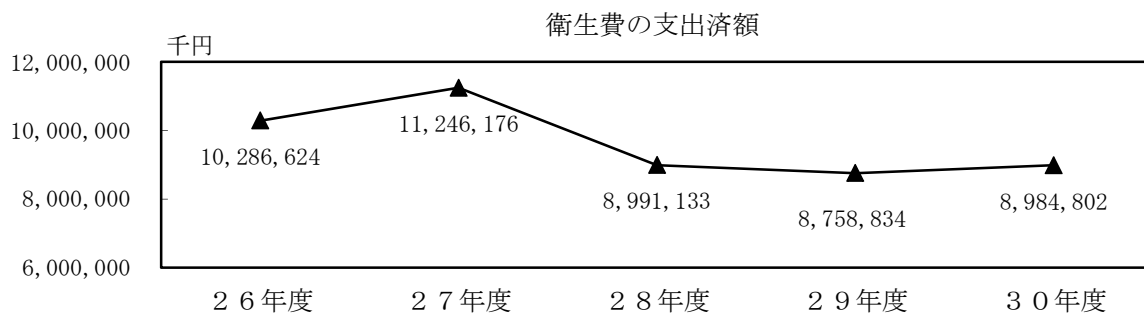
（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	9,342,246,076	8,984,802,095	114,633,198	242,810,783	96.2
29年度	9,218,240,720	8,758,834,482	214,682,076	244,724,162	95.0
比較増減	124,005,356	225,967,613	△ 100,048,878	△ 1,913,379	1.2

#### ○主な事業と支出済額

- ・救急医療対策事業 691,636,817円
- ・乳幼児等健康診査事業 514,061,528円
- ・斎場事業 144,852,328円
- ・可燃ごみ処理（高浜クリーンセンター）事業 1,018,718,268円  
（うち前年度繰越明許分 98,820,000円）
- ・不燃ごみ処理（高浜クリーンセンター）事業 188,780,275円  
（うち前年度繰越明許分 68,223,600円）
- ・吉井クリーンセンター事業 184,568,897円（うち前年度繰越明許分 17,506,476円）
- ・城南クリーンセンター事業 244,022,430円
- ・予防接種事業 1,065,672,904円
- ・健康診査事業 506,904,201円
- ・ごみ減量化推進事業 269,013,572円

衛生費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のとおりである。



#### 5 款 労働費

支出済額は143,025,172円で、歳出総額の0.1%（前年度0.1%）を占めており、予算現額に対する執行率は91.0%である。

支出済額は、前年度に比べ31,106,244円（17.9%）の減少となっている。これは主に、空調設備改修工事の終了により勤労青少年ホーム費が減少したためである。

労働費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表47 労働費執行状況

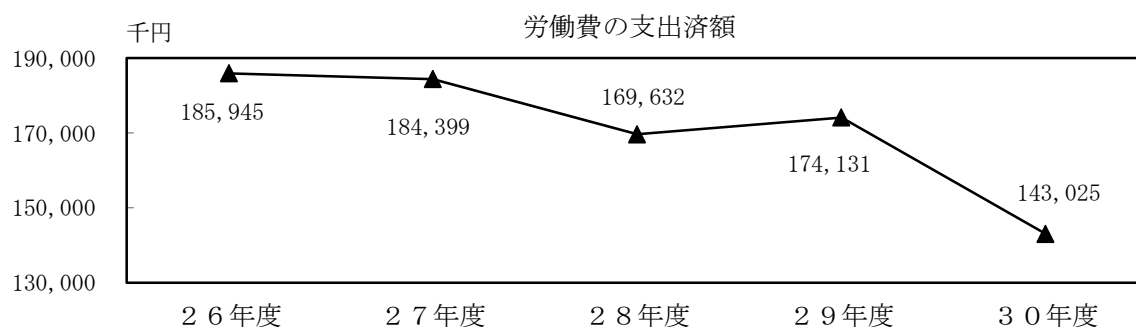
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	157,206,000	143,025,172	0	14,180,828	91.0
29年度	199,932,000	174,131,416	0	25,800,584	87.1
比較増減	△ 42,726,000	△ 31,106,244	0	△ 11,619,756	3.9

#### ○主な事業と支出済額

- ・勤労者福祉資金融資事業 15,851,000円
- ・勤労青少年ホーム運営事業 14,462,481円

労働費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のとおりである。



#### 6 款 農林水産業費

支出済額は2,584,215,886円で、歳出総額の1.6%（前年度1.6%）を占めており、予算現額に対する執行率は94.8%である。

翌年度繰越額は70,931,360円で、主なものは、農業用道水路整備事業53,000,000円である。

支出済額は、前年度に比べ6,767,064円(0.3%)の減少となっている。これは主に、多面的機能支払交付金事業補助金の増加により農地費で27,654,122円(5.7%)増加したものの、野菜等産地育成事業補助金の減少により農作物養蚕対策費で22,013,357円(32.2%)、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金の皆減により畜産業費で16,575,865円(21.7%)それぞれ減少したためである。

農林水産業費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表48 農林水産業費執行状況

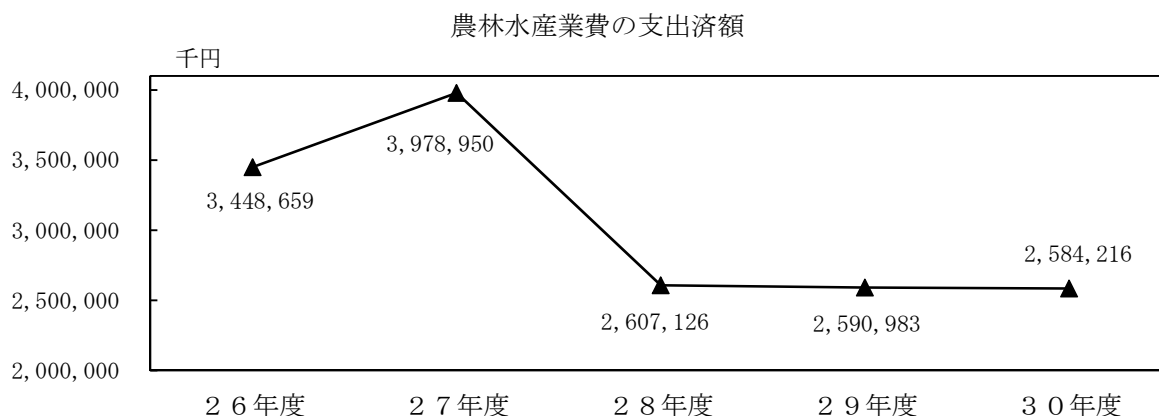
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	2,726,095,200	2,584,215,886	70,931,360	70,947,954	94.8
29年度	2,669,693,800	2,590,982,950	12,549,200	66,161,650	97.1
比較増減	56,401,400	△ 6,767,064	58,382,160	4,786,304	△ 2.3

○主な事業と支出済額

- ・農業融資資金貸付金 800,000,000円
- ・小規模農村整備事業 60,704,922円
- ・地産多消推進事業 177,893,601円
- ・農業用道水路整備事業 102,141,981円

農林水産業費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のとおりである。



7款 商工費

支出済額は16,054,450,157円で、歳出総額の9.9%(前年度11.2%)を占めており、予算現額に対する執行率は66.6%である。

翌年度繰越額は6,500,000円で、第3期中心市街地活性化基本計画策定委託料である。

支出済額は、前年度に比べ1,853,590,779円(10.4%)の減少となっている。これは主に、ビジネス誘致推進事業の奨励金の増加により工業振興費で209,168,259円(57.1%)増加したものの、貸付金の減少により金融費で2,007,375,086円(14.1%)減少したためである。

不用額は8,060,780,843円で、この主なものは金融費の貸付金7,916,689,000円で、融

資制度の利用が見込みより少なかったためである。

商工費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表 4 9 商工費執行状況

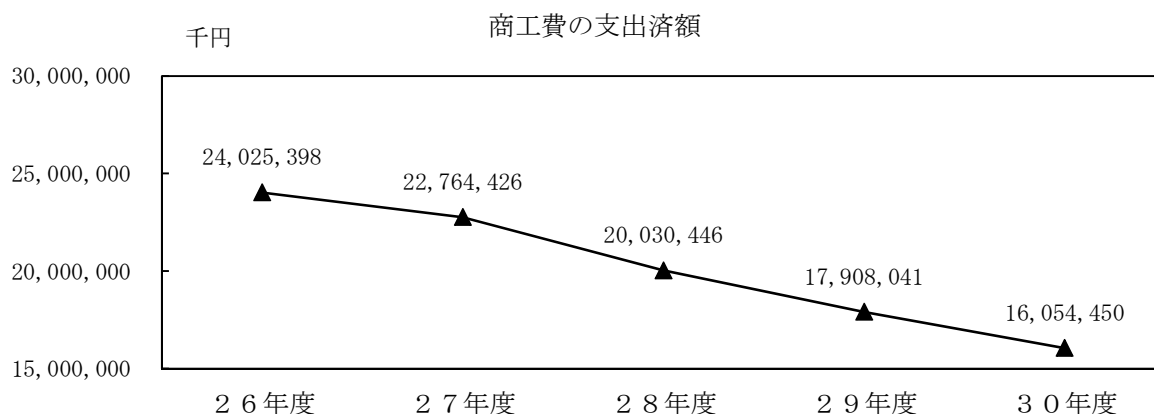
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	24,121,731,000	16,054,450,157	6,500,000	8,060,780,843	66.6
29年度	24,596,446,400	17,908,040,936	74,304,000	6,614,101,464	72.8
比較増減	△ 474,715,400	△ 1,853,590,779	△ 67,804,000	1,446,679,379	△ 6.2

○主な事業と支出済額

- ・ 中小企業経営安定化助成金 1,111,351,700 円
- ・ 中小企業等機械設備導入支援助成金 156,832,000 円
- ・ まちなか商店リニューアル助成金 279,705,000 円
- ・ 高崎じまん等支援事業補助金 146,220,000 円
- ・ ビジネス誘致推進事業 507,436,140 円      ・ 金融事業 12,279,533,946 円
- ・ 観光活性化支援事業 148,649,400 円

商工費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のとおりである。



8 款 土木費

支出済額は 30,460,519,796 円で、歳出総額の 18.8% (前年度 17.0%) を占めており、予算現額に対する執行率は 85.1% である。

翌年度繰越額は 4,857,134,828 円で、主なものは、高崎駅東口ペDESTロリアンデッキ整備事業 398,496,000 円、高崎芸術劇場建設事業 3,832,828,981 円、浜川運動公園拡張整備事業 145,536,800 円である。

支出済額は、前年度に比べ 3,440,716,292 円 (12.7%) の増加となっている。これは主に、高崎駅周辺ペDESTロリアンデッキ等整備事業費で 487,713,531 円 (24.5%) 減少したものの、民間施行者が実施する市街地再開発事業に対し補助を行ったことにより市街地再開発事業費で 559,902,660 円 (139.2%)、高崎芸術劇場建設事業の進捗により都市集客施設整備事業費で 3,203,129,922 円 (43.9%) それぞれ増加したためである。

土木費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表 5 0 土木費執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	35,773,070,558	30,460,519,796	4,857,134,828	455,415,934	85.1
29年度	36,024,285,026	27,019,803,504	8,703,585,558	300,895,964	75.0
比較増減	△ 251,214,468	3,440,716,292	△ 3,846,450,730	154,519,970	10.1

○主な事業と支出済額

(道路橋りょう費)

- ・道路橋りょう維持事業 865,691,336 円
- ・道路整備事業 835,189,556 円 (うち前年度繰越明許分 76,208,914 円)

(都市計画費)

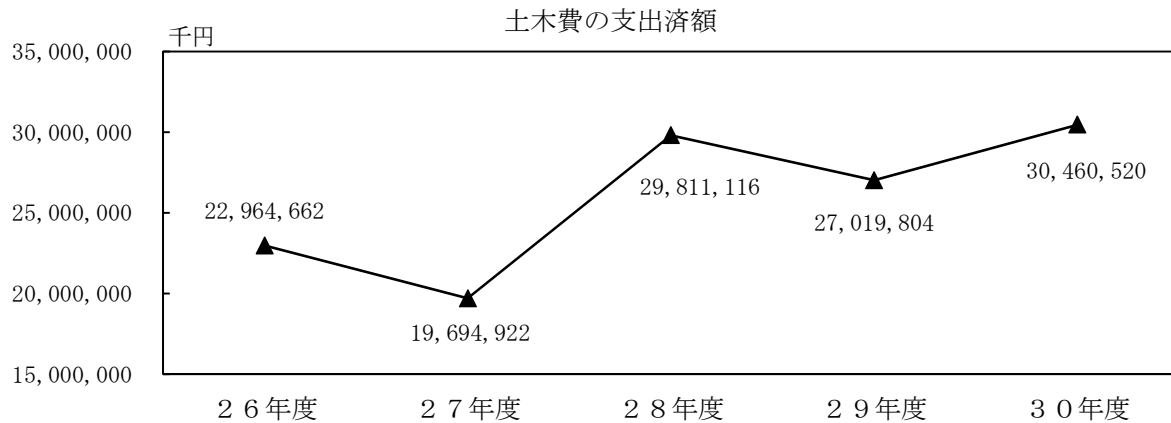
- ・高崎操車場跡地周辺土地区画整理事業 788,083,412 円  
(うち前年度繰越明許分 119,820,000 円)
- ・群馬中央第二土地区画整理事業 641,381,697 円
- ・組合土地区画整理事業 403,404,134 円
- ・高崎駅東口第九地区第一種市街地再開発事業 945,200,000 円
- ・前橋長瀬線(県道分)街路事業 572,905,912 円  
(うち前年度繰越明許分 91,370,000 円、前年度事故繰越し分 20,500,000 円)
- ・高崎駅西口ペDESTリアンデッキ整備事業 471,036,181 円  
(うち前年度繰越明許分 142,333,600 円)
- ・高崎駅東口ペDESTリアンデッキ整備事業 1,028,033,041 円  
(うち前年度繰越明許分 490,536,000 円)
- ・高崎芸術劇場建設事業 3,442,667,734 円
- ・高崎文化芸術センター(仮称)建設事業 7,048,155,000 円  
(うち前年度繰越明許分 7,048,155,000 円)
- ・公園建設事業 326,664,128 円 (うち前年度繰越明許分 36,510,800 円)
- ・浜川運動公園拡張整備事業 1,875,580,522 円 (うち前年度繰越明許分 409,553,240 円)

(住宅費)

- ・市営住宅管理代行等業務委託料 325,700,000 円



土木費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のとおりである。



### 9款 消防費

支出済額は4,909,657,570円で、歳出総額の3.0%（前年度2.7%）を占めており、予算現額に対する執行率は99.5%である。

翌年度繰越額は5,238,000円で、新保・日高土地区画整理事業2号公園敷地防火水槽設置の工事請負費である。

支出済額は、前年度に比べ570,134,529円（13.1%）の増加となっている。これは主に、用地買収により災害対策費が414,250,877円（285.6%）増加したためである。

消防費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表5-1 消防費執行状況

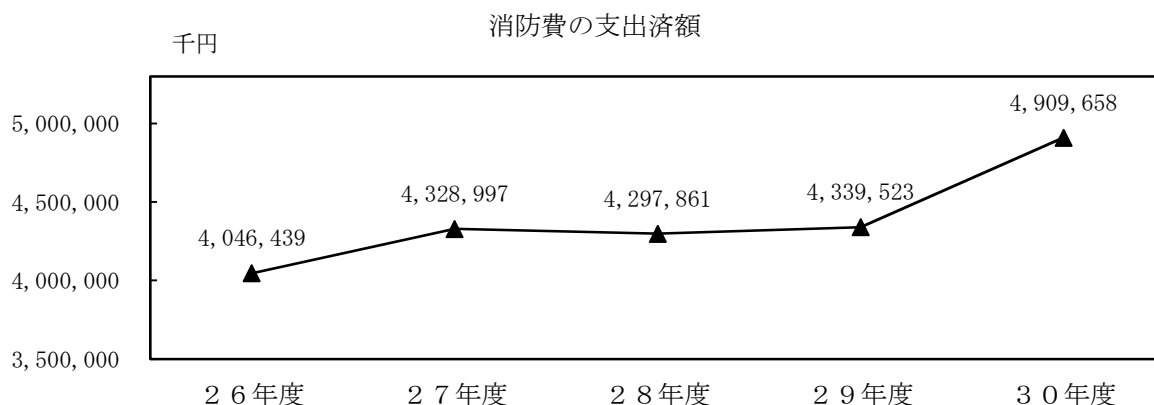
（単位：円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	4,932,953,000	4,909,657,570	5,238,000	18,057,430	99.5
29年度	4,355,442,000	4,339,523,041	6,900,000	9,018,959	99.6
比較増減	577,511,000	570,134,529	△ 1,662,000	9,038,471	△ 0.1

#### ○主な事業と支出済額

- ・常備消防経費 3,957,391,416円      ・非常備消防経費 232,364,808円
- ・消防施設整備事業 160,183,432円（うち前年度繰越明許分 6,890,400円）
- ・災害対策事業 559,303,921円

消防費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のとおりである。



### 10款 教育費

支出済額は14,524,338,652円で、歳出総額の9.0%（前年度9.6%）を占めており、予算現額に対する執行率は91.5%である。

翌年度繰越額は870,206,400円で、主なものは、小中学校特別教室空調設備設置工事765,706,400円、小中学校ブロック塀改修工事92,000,000円である。

支出済額は前年度に比べ709,937,073円（4.7%）の減少となっている。これは主に、箕輪小学校校舎建設事業により小学校費で643,573,473円（29.9%）増加したものの、高南中学校校舎建築工事の終了により中学校費が1,225,288,275円（52.3%）、特別支援学校教室増築等工事の終了により特別支援学校費が81,974,125円（55.7%）それぞれ減少したためである。

教育費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表52 教育費執行状況

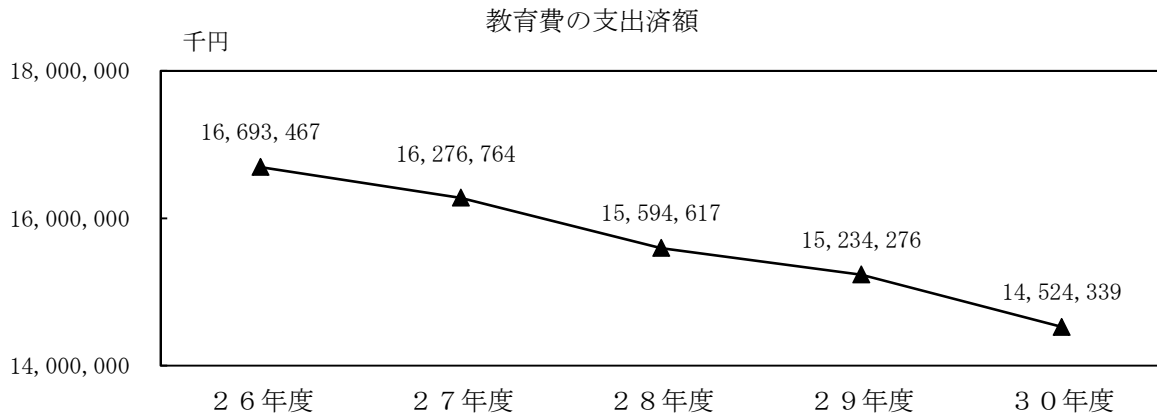
(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	15,880,637,355	14,524,338,652	870,206,400	486,092,303	91.5
29年度	15,684,081,120	15,234,275,725	78,536,355	371,269,040	97.1
比較増減	196,556,235	△ 709,937,073	791,670,045	114,823,263	△ 5.6

#### ○主な事業と支出済額

- ・ 学校教育指導事業 400,524,514 円
- ・ 英語教育指導事業 376,855,447 円
- ・ 小学校教育振興事業 178,492,089 円
- ・ 箕輪小学校校舎建設事業 788,811,888 円
- ・ 中学校教育振興事業 146,205,192 円
- ・ 幼稚園教育振興事業 567,210,025 円
- ・ スマート I C 周辺遺跡発掘調査事業 304,578,473 円
- ・ 公民館建設事業 269,362,239 円
- ・ 図書館運営事業 359,296,895 円
- ・ 小学校給食事業 968,541,867 円
- ・ 中学校給食事業 639,598,581 円
- ・ 給食センター事業 444,719,032 円

教育費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のとおりである。



### 1 1 款 災害復旧費

当年度の災害復旧費の執行はなく、不用額は5,000円となっている。

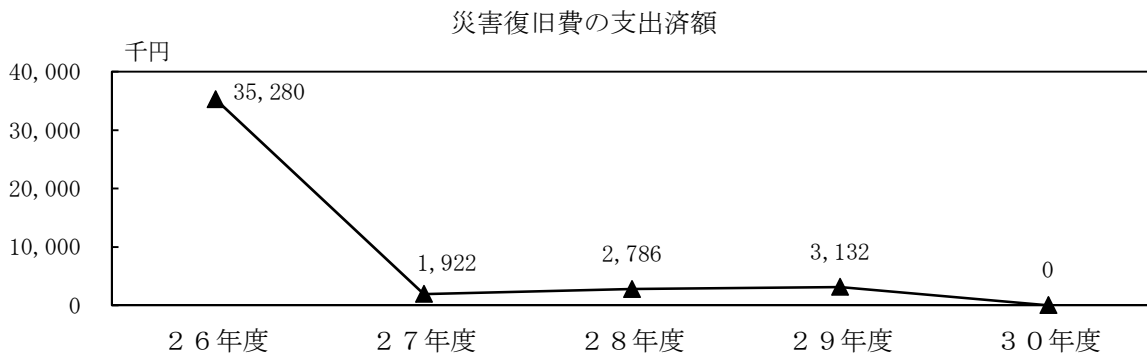
災害復旧費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表5 3 災害復旧費執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	5,000	0	0	5,000	0
29年度	3,135,000	3,132,000	0	3,000	99.9
比較増減	△ 3,130,000	△ 3,132,000	0	2,000	△ 99.9

災害復旧費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のとおりである。



### 1 2 款 公債費

支出済額は13,096,250,897円で、歳出総額の8.1%（前年度8.2%）を占めており、予算現額に対する執行率は100.0%である。

公債費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表 5 4 公債費執行状況

(単位：円、%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30年度	13,099,677,000	13,096,250,897	0	3,426,103	100.0
29年度	13,038,024,000	13,035,084,145	0	2,939,855	100.0
比較増減	61,653,000	61,166,752	0	486,248	0

○主な支出済額

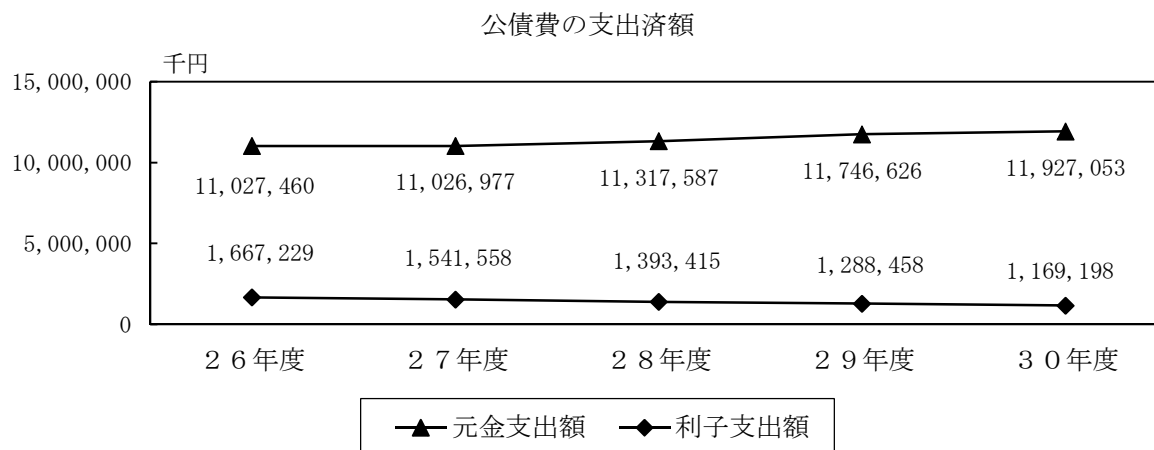
(元金)

- ・普通債償還元金 7,128,317,972 円 ・市民税等減税補てん債償還元金 356,227,493 円
- ・臨時財政対策債償還元金 4,439,910,004 円

(利子)

- ・普通債償還利子 800,282,699 円 ・市民税等減税補てん債償還利子 7,255,933 円
- ・臨時財政対策債償還利子 361,294,299 円

公債費の最近5か年間の支出済額の推移を示すと次のとおりである。



1 3 款 予備費

当初予算額は 300,000,000 円で、142,303,000 円が予備費充用され、予算現額及び不用額は 157,697,000 円である。また、充用額を前年度と比べると 11,309,000 円 (8.6%) の増加となっている。

予備費の執行状況を示すと次表のとおりである。

表 5 5 予備費執行状況

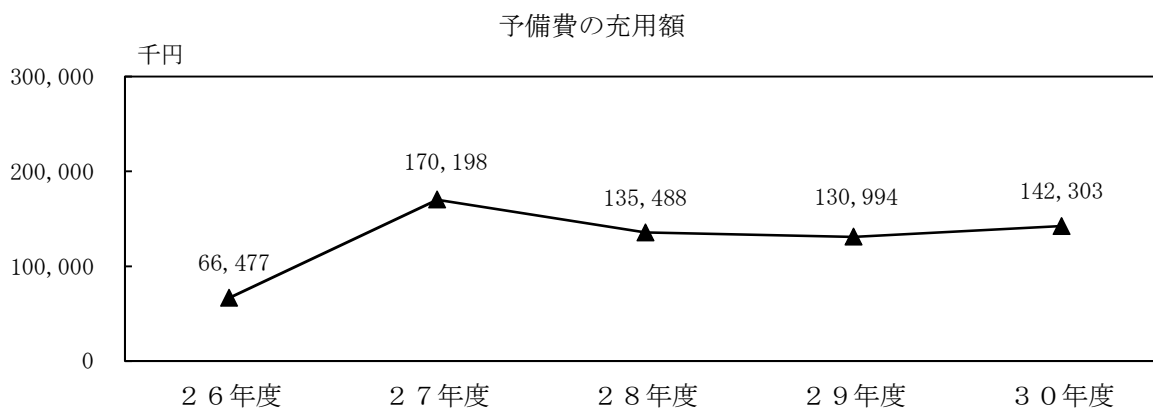
(単位：円、%)

区 分	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
30年度	300,000,000	0	142,303,000	157,697,000	157,697,000	47.4
29年度	300,000,000	0	130,994,000	169,006,000	169,006,000	43.7
比較増減	0	0	11,309,000	△ 11,309,000	△ 11,309,000	3.7

○主な充用

- ・ 10 款教育費のうち学校管理費（小学校管理経費）72,644,000 円
- ・ 2 款総務費のうち人事管理費（人事管理経費）8,376,000 円
- ・ 10 款教育費のうち林間学校費（林間学校管理経費）8,273,000 円
- ・ 8 款土木費のうち公園管理費（公園管理事業）6,848,000 円
- ・ 5 款労働費のうち労働諸費（一般経費）5,641,000 円

予備費の最近5か年間の充用額の推移を示すと次のとおりである。



(3) 補正予算について

歳入歳出予算における補正状況は、当初予算額に対し、260,152,000 円 (0.2%) の減額となっている。

なお、款別補正状況等の詳細については、決算審査資料別表2及び別表5のとおりである。

(4) 翌年度繰越額について

翌年度繰越額は、当年度内にその支出が終わらないことが見込まれたため、地方自治法第213条第1項の規定に基づき、繰り越されたものである。

当年度は6,078,870,786 円で、前年度に比べ3,786,598,203 円 (38.4%) の減少となっている。

### 3 特別会計

#### 1 国民健康保険事業

持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律が施行された。これにより、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体として国保運営の中心的役割を担うことになり、市町村は資格管理、保険給付、保険料率の決定、賦課・徴収、保険事業等の地域における業務を引き続き行うこととなった。制度改正により変更された点については、それぞれの項目において記載する。

##### (1) 概況

歳入決算額は36,554,137,015円、歳出決算額は35,947,238,056円で、歳入歳出差引額は606,898,959円である。このうち、地方自治法第233条の2ただし書の規定に基づき500,000,000円を基金に繰り入れ、106,898,959円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

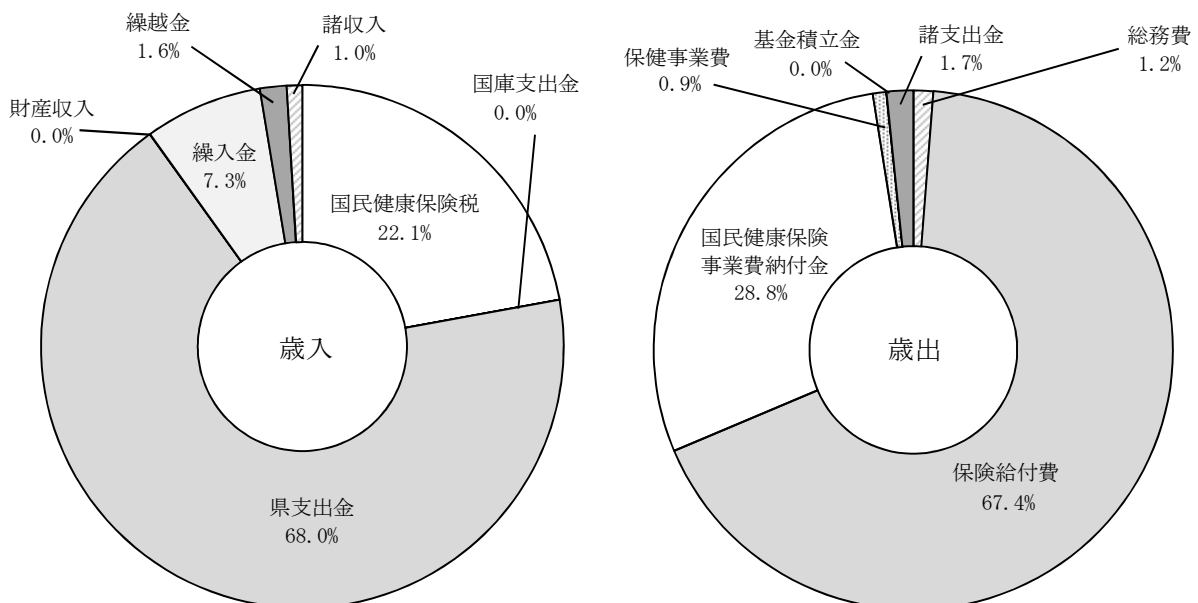
表56 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

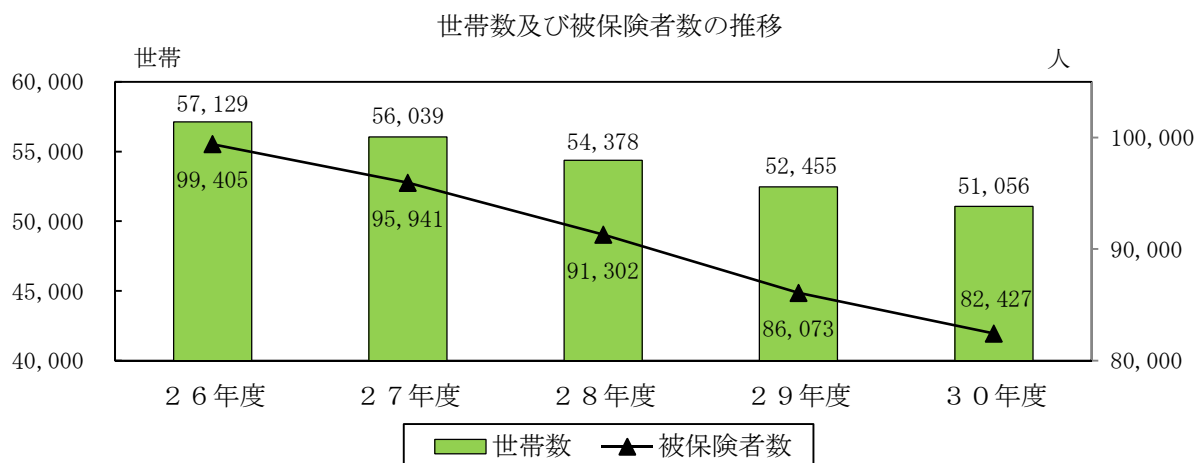
予算現額 (A)	歳入				歳出			歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)		執行率 (D) (A)
36,606,196,000	38,661,354,540	36,554,137,015	411,153,352	1,696,064,173	99.9	94.5	35,947,238,056	98.2	606,898,959

また、歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである

款別決算額の構成比



最近5か年間の世帯数及び被保険者数の推移を示すと次のとおりである。



(注) 平成30年4月の制度改正により数値比較が困難となったことから、「国民健康保険事業の状況」表は削除した。

## (2) 歳入

収入済額は36,554,137,015円で、予算現額に対する執行率は99.9%、調定額に対する収入率は94.5%である。

また、収入済額を前年度と比較すると8,038,698,800円の減少となっている。これは主に、県が保険給付に必要な費用を市に交付することになったことから県支出金で22,692,020,198円増加したものの、県の国民健康保険特別会計の財源となったことに伴い国庫支出金で8,865,149,934円及び前期高齢者交付金で10,561,686,181円、制度改正に伴う事業の終了により共同事業交付金で9,280,385,221円それぞれ減少したためである。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 5 7 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	8,092,608,414	22.1	8,248,302,325	18.5	△ 155,693,911	△ 1.9
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0
3 国庫支出金	300,000	0.0	8,865,449,934	19.9	△ 8,865,149,934	△ 100.0
災害臨時特例補助金	300,000	0.0	366,000	0.0	△ 66,000	△ 18.0
療養給付費等負担金	—	—	6,442,343,827	14.5	△ 6,442,343,827	皆減
高額医療費共同事業負担金	—	—	207,008,107	0.5	△ 207,008,107	皆減
特定健康診査等負担金	—	—	46,328,000	0.1	△ 46,328,000	皆減
財政調整交付金	—	—	2,159,144,000	4.8	△ 2,159,144,000	皆減
国民健康保険制度関係 業務準備事業補助金	—	—	10,260,000	0.0	△ 10,260,000	皆減
4 県支出金	24,836,828,115	68.0	2,144,807,917	4.8	22,692,020,198	1,058.0
保険給付費等交付金	24,836,656,251	68.0	—	—	24,836,656,251	皆増
保険事業費補助金	171,864	0.0	1,184,810	0.0	△ 1,012,946	△ 85.5
高額医療費共同事業負担金	—	—	207,008,107	0.5	△ 207,008,107	皆減
特定健康診査等負担金	—	—	46,328,000	0.1	△ 46,328,000	皆減
財政健全化補助金	—	—	97,779,000	0.2	△ 97,779,000	皆減
調整交付金	—	—	1,792,508,000	4.0	△ 1,792,508,000	皆減
5 財産収入	5,219,309	0.0	2,922,687	0.0	2,296,622	78.6
6 繰入金	2,668,146,768	7.3	3,638,457,678	8.2	△ 970,310,910	△ 26.7
7 繰越金	600,704,510	1.6	923,105,041	2.1	△ 322,400,531	△ 34.9
8 諸収入	350,329,899	1.0	335,916,831	0.7	14,413,068	4.3
療養給付費等交付金	—	—	591,802,000	1.3	△ 591,802,000	皆減
前期高齢者交付金	—	—	10,561,686,181	23.7	△ 10,561,686,181	皆減
共同事業交付金	—	—	9,280,385,221	20.8	△ 9,280,385,221	皆減
合 計	36,554,137,015	100	44,592,835,815	100	△ 8,038,698,800	△ 18.0

国民健康保険税の収入済額は 8,092,608,414 円で、前年度に比べ 155,693,911 円の減少となっている。

収入率は 79.5% で、前年度に比べ 3.3 ポイント上回っている。

不納欠損額は 411,153,352 円で、前年度に比べ 179,034,203 円 (77.1%) の増加である。また、収入未済額は 1,669,266,508 円で、前年度に比べ 675,916,874 円 (28.8%) の減少である。



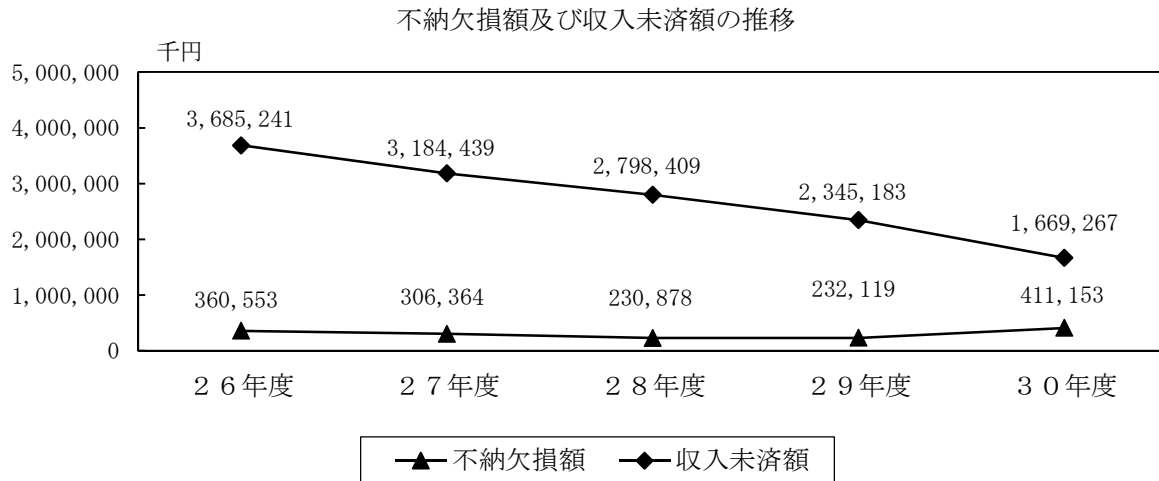
国民健康保険税の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 5 8 国民健康保険税収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度	現年度課税分	7,854,494,200	7,410,451,145	3,501,400	440,541,655	94.3
	滞納繰越分	2,318,534,074	682,157,269	407,651,952	1,228,724,853	29.4
	合 計	10,173,028,274	8,092,608,414	411,153,352	1,669,266,508	79.5
29 年度	現年度課税分	8,053,993,500	7,528,533,858	747,300	524,712,342	93.5
	滞納繰越分	2,771,611,356	719,768,467	231,371,849	1,820,471,040	26.0
	合 計	10,825,604,856	8,248,302,325	232,119,149	2,345,183,382	76.2
比 較	現年度課税分	△ 199,499,300	△ 118,082,713	2,754,100	△ 84,170,687	0.8
	滞納繰越分	△ 453,077,282	△ 37,611,198	176,280,103	△ 591,746,187	3.4
	合 計	△ 652,576,582	△ 155,693,911	179,034,203	△ 675,916,874	3.3

最近5か年間の不納欠損額及び収入未済額の推移を示すと次のとおりである。



### (3) 歳 出

支出済額は 35,947,238,056 円で、予算現額に対する執行率は 98.2%であり、前年度に比べ 5,944,893,249 円の減少となっている。これは主に、県が財政運営の主体となるため市から県へ納める国民健康保険事業費納付金で 10,364,077,215 円増加したものの、被保険者数が減少していることにより保険給付費で 687,973,178 円、市から県の支出となったことから後期高齢者支援金等で 4,889,894,297 円及び介護納付金で 1,858,979,577 円、制度改正に伴う事業の終了により共同事業拠出金で 9,133,533,682 円それぞれ減少したためである。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 5 9 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	3 0 年 度			2 9 年 度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	447,507,000	441,044,032	6,462,968	427,216,900	13,827,132	3.2
2 保 険 給 付 費	24,834,797,000	24,238,758,817	596,038,183	24,926,731,995	△ 687,973,178	△ 2.8
療 養 諸 費	21,533,776,000	21,111,414,857	422,361,143	21,711,441,291	△ 600,026,434	△ 2.8
高 額 療 養 費	3,153,331,000	3,006,652,875	146,678,125	3,060,262,830	△ 53,609,955	△ 1.8
移 送 費	300,000	11,320	288,680	0	11,320	皆増
出 産 育 児 諸 費	120,540,000	98,379,765	22,160,235	128,327,874	△ 29,948,109	△ 23.3
葬 祭 諸 費	26,850,000	22,300,000	4,550,000	26,700,000	△ 4,400,000	△ 16.5
3 国民健康保険事業費納付金	10,364,079,000	10,364,077,215	1,785	—	10,364,077,215	皆増
4 保 健 事 業 費	324,322,000	304,961,455	19,360,545	309,620,297	△ 4,658,842	△ 1.5
5 基 金 積 立 金	5,222,000	5,219,309	2,691	2,922,687	2,296,622	78.6
6 公 債 費	500,000	0	500,000	0	0	0
7 諸 支 出 金	599,772,000	593,177,228	6,594,772	325,179,791	267,997,437	82.4
8 予 備 費	29,997,000	0	29,997,000	0	0	0
後期高齢者支援金等	—	—	—	4,889,894,297	△ 4,889,894,297	皆減
前期高齢者納付金等	—	—	—	17,955,461	△ 17,955,461	皆減
老人保健拠出金	—	—	—	96,618	△ 96,618	皆減
介護納付金	—	—	—	1,858,979,577	△ 1,858,979,577	皆減
共同事業拠出金	—	—	—	9,133,533,682	△ 9,133,533,682	皆減
合 計	36,606,196,000	35,947,238,056	658,957,944	41,892,131,305	△ 5,944,893,249	△ 14.2

## 2 介護保険

### (1) 概 況

歳入決算額は 33,988,918,493 円、歳出決算額は 33,396,454,902 円で、歳入歳出差引額は 592,463,591 円である。このうち、地方自治法第 2 3 3 条の 2 ただし書の規定に基づき 578,753,508 円を基金に繰り入れ、13,710,083 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

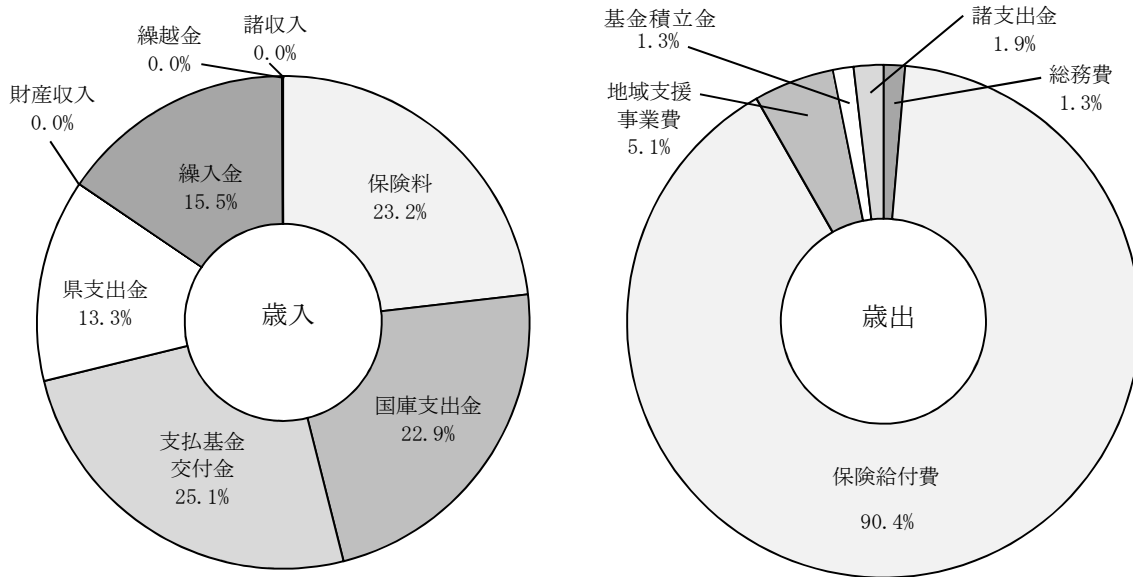
表 6 0 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

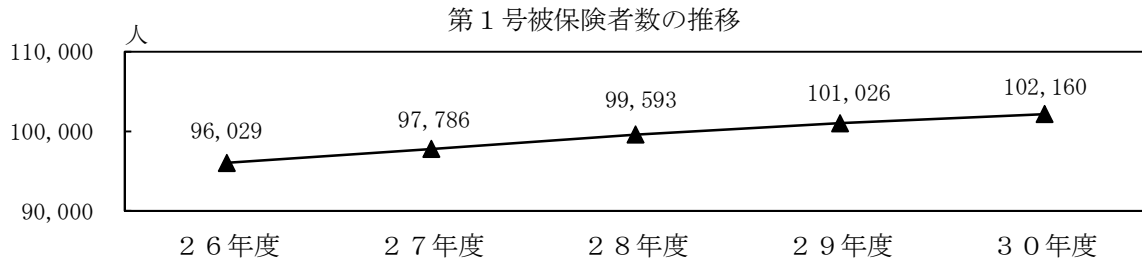
予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)		執行率 (D) (A)
34,028,094,000	34,157,415,611	33,988,918,493	47,383,300	121,113,818	99.9	99.5	33,396,454,902	98.1	592,463,591

また、歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比



最近5か年間の第1号被保険者数の推移を示すと次のとおりである。



(2) 歳入

収入済額は 33,988,918,493 円で、予算現額に対する執行率は 99.9%、調定額に対する収入率は 99.5%である。

また、収入済額を前年度と比較すると 979,694,963 円の増加となっている。これは主に、第1号被保険者数の増加と保険料改定により保険料で 619,984,400 円、調整交付金の増加及び制度改正による保険者機能強化推進交付金の創設により国庫支出金で 68,550,892 円、介護給付費の伸びにより県支出金で 140,026,915 円、繰入金で 183,278,436 円それぞれ増加したためである。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 6 1 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 保 険 料	7,881,589,700	23.2	7,261,605,300	22.0	619,984,400	8.5
2 使 用 料 及 び 手 数 料	0	0	0	0	0	0
3 国 庫 支 出 金	7,771,587,744	22.9	7,703,036,852	23.3	68,550,892	0.9
┌ 介 護 給 付 費 負 担 金	5,788,666,884	17.0	5,810,308,071	17.6	△ 21,641,187	△ 0.4
└ 調 整 交 付 金	1,372,748,000	4.1	1,301,336,000	3.9	71,412,000	5.5
┌ 介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 金	264,088,730	0.8	278,962,695	0.9	△ 14,873,965	△ 5.3
└ 総 合 事 業 交 付 金	277,715,130	0.8	308,575,086	0.9	△ 30,859,956	△ 10.0
┌ 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 交 付 金	548,000	0.0	3,429,000	0.0	△ 2,881,000	△ 84.0
└ 総 務 費 国 庫 補 助 金	247,000	0.0	426,000	0.0	△ 179,000	△ 42.0
┌ 介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	67,574,000	0.2	—	—	67,574,000	皆増
└ 保 険 者 機 能 強 化 推 進 交 付 金	8,540,730,223	25.1	8,569,817,007	26.0	△ 29,086,784	△ 0.3
4 支 払 基 金 交 付 金	4,521,240,353	13.3	4,381,213,438	13.3	140,026,915	3.2
5 県 支 出 金	100,079	0.0	163,126	0.0	△ 63,047	△ 38.6
6 財 産 収 入	5,252,083,942	15.5	5,068,805,506	15.4	183,278,436	3.6
7 繰 入 金	12,478,850	0.0	15,994,624	0.0	△ 3,515,774	△ 22.0
8 繰 越 金	9,107,602	0.0	8,587,677	0.0	519,925	6.1
9 諸 収 入						
合 計	33,988,918,493	100	33,009,223,530	100	979,694,963	3.0

介護保険料の収入済額は7,881,589,700円で、前年度に比べ619,984,400円の増加である。

収入率は97.9%で、前年度に比べ0.3ポイント上回った。

不納欠損額は47,383,300円で、前年度に比べ1,606,700円(3.3%)の減少である。また、収入未済額は、119,719,900円で、前年度に比べ7,285,100円(5.7%)の減少である。

第1号被保険者の保険料収入状況を示すと次表のとおりである。

表 6 2 介護保険料収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年 度	特 別 徴 収	7,330,643,500	7,330,643,500	0	0	100
	普 通 徴 収	591,448,300	531,779,500	0	59,668,800	89.9
	滞 納 繰 越 分	126,601,100	19,166,700	47,383,300	60,051,100	15.1
	合 計	8,048,692,900	7,881,589,700	47,383,300	119,719,900	97.9
29 年 度	特 別 徴 収	6,707,144,700	6,707,144,700	0	0	100
	普 通 徴 収	601,318,200	534,919,200	0	66,399,000	89.0
	滞 納 繰 越 分	129,137,400	19,541,400	48,990,000	60,606,000	15.1
	合 計	7,437,600,300	7,261,605,300	48,990,000	127,005,000	97.6
比 較	特 別 徴 収	623,498,800	623,498,800	0	0	0
	普 通 徴 収	△ 9,869,900	△ 3,139,700	0	△ 6,730,200	0.9
	滞 納 繰 越 分	△ 2,536,300	△ 374,700	△ 1,606,700	△ 554,900	0.0
	合 計	611,092,600	619,984,400	△ 1,606,700	△ 7,285,100	0.3

(3) 歳 出

支出済額は 33,396,454,902 円で、予算現額に対する執行率は 98.1%であり、前年度に比べ 1,253,584,078 円の増加となっている。これは主に、介護サービス等の利用拡大及び介護報酬の改定に伴い保険給付費で 1,048,907,245 円、基金積立金で 316,589,485 円それぞれ増加したためである。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 6 3 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	3 0 年度			2 9 年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	460,442,000	452,006,037	8,435,963	434,224,034	17,782,003	4.1
2 保 険 給 付 費	30,647,173,000	30,190,582,672	456,590,328	29,141,675,427	1,048,907,245	3.6
┌ 介護サービス等諸費	28,188,563,000	27,788,499,317	400,063,683	26,854,244,804	934,254,513	3.5
└ 介護予防サービス等諸費	608,681,000	590,987,271	17,693,729	564,804,213	26,183,058	4.6
└ その他諸費	23,925,000	23,703,960	221,040	22,968,624	735,336	3.2
└ 高額介護サービス等費	859,174,000	830,907,423	28,266,577	769,650,931	61,256,492	8.0
└ 特定入所者介護サービス等費	966,830,000	956,484,701	10,345,299	930,006,855	26,477,846	2.8
3 保 健 福 祉 事 業 費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0
4 地 域 支 援 事 業 費	1,763,837,000	1,697,212,994	66,624,006	1,696,149,327	1,063,667	0.1
5 基 金 積 立 金	434,315,000	434,314,809	191	117,725,324	316,589,485	268.9
6 公 債 費	200,000	0	200,000	68,289,000	△ 68,289,000	皆減
7 諸 支 出 金	622,339,000	622,338,390	610	684,807,712	△ 62,469,322	△ 9.1
8 予 備 費	98,788,000	0	98,788,000	0	0	0
合 計	34,028,094,000	33,396,454,902	631,639,098	32,142,870,824	1,253,584,078	3.9

3 牛伏ドリームセンター事業

(1) 概 況

歳入決算額は 126,060,575 円、歳出決算額は 112,204,678 円で、歳入歳出差引額 13,855,897 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

表 6 4 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 $\frac{(C)}{(A)}$	収入率 $\frac{(C)}{(B)}$	支出済額 (D)	執行率 $\frac{(D)}{(A)}$	
122,868,000	126,343,735	126,060,575	283,160	102.6	99.8	112,204,678	91.3	13,855,897

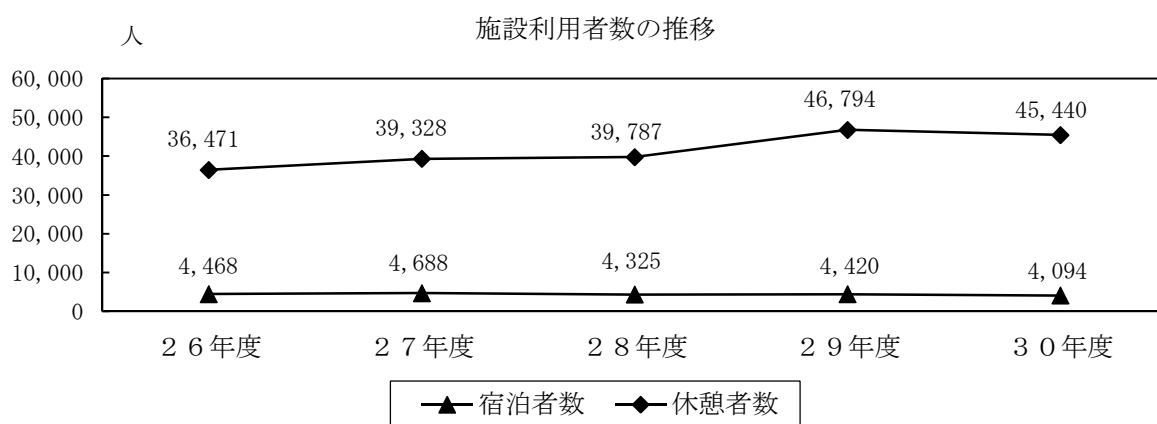
施設の利用状況を示すと次表のとおりである。

表 6 5 施設利用状況

(単位：人、%)

区 分	2 8 年度	増減率	2 9 年度	増減率	3 0 年度	増減率
宿泊者数	4,325	△ 7.7	4,420	2.2	4,094	△ 7.4
休憩者数	39,787	1.2	46,794	17.6	45,440	△ 2.9
合 計	44,112	0.2	51,214	16.1	49,534	△ 3.3

また、最近 5 か年間の施設利用者数の推移を示すと次のとおりである。



## (2) 歳 入

収入済額は 126,060,575 円で、予算現額に対する執行率は 102.6%、調定額に対する収入率は 99.8%である。

また、収入済額を前年度と比較すると 6,323,269 円の増加となっている。

なお、収入未済額は 283,160 円で、内訳は施設使用料 208,260 円、雑入 74,900 円である。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 6 6 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	3 0 年度		2 9 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事 業 収 入	37,641,597	29.9	40,018,485	33.4	△ 2,376,888	△ 5.9
2 繰 入 金	53,143,000	42.2	45,576,000	38.1	7,567,000	16.6
3 繰 越 金	11,789,987	9.3	8,323,080	6.9	3,466,907	41.7
4 諸 収 入	23,485,991	18.6	25,819,741	21.6	△ 2,333,750	△ 9.0
合 計	126,060,575	100	119,737,306	100	6,323,269	5.3

(3) 歳 出

支出済額は112,204,678円で、予算現額に対する執行率は91.3%であり、前年度に比べ4,257,359円の増加となっている。これは、施設管理費の施設運営経費が増加したためである。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

表67 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	30年度			29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 事業費	120,768,000	112,204,678	8,563,322	107,947,319	4,257,359	3.9
2 公債費	100,000	0	100,000	0	0	0
3 予備費	2,000,000	0	2,000,000	0	0	0
合 計	122,868,000	112,204,678	10,663,322	107,947,319	4,257,359	3.9

4 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(1) 概 況

歳入決算額は75,043,021円、歳出決算額は48,765,190円で、歳入歳出差引額26,277,831円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

表68 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入				歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)		執行率 (D) (A)
70,361,000	96,910,676	75,043,021	21,867,655	106.7	77.4	48,765,190	69.3	26,277,831

(2) 歳 入

収入済額は75,043,021円で、予算現額に対する執行率は106.7%、調定額に対する収入率は77.4%である。

また、収入済額を前年度と比較すると8,473,455円の減少となっている。これは主に、市債が皆減したためである。

収入未済額は21,867,655円で、内訳は母子福祉資金貸付金元利収入21,783,059円、寡婦福祉資金貸付金元利収入81,000円、違約金及び延滞利息3,596円である。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 6 9 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	3 0 年度		2 9 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 貸付事業収入	35,694,109	47.6	34,414,703	41.2	1,279,406	3.7
2 繰入金	5,781,790	7.7	12,937,667	15.5	△ 7,155,877	△ 55.3
3 繰越金	33,558,209	44.7	21,154,117	25.3	12,404,092	58.6
4 諸収入債	8,913	0.0	9,989	0.0	△ 1,076	△ 10.8
	—	—	15,000,000	18.0	△ 15,000,000	皆減
合 計	75,043,021	100	83,516,476	100	△ 8,473,455	△ 10.1

また、貸付金の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 7 0 母子福祉資金貸付金収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3 0 年度	元 金	35,445,167	33,416,693	2,028,474	94.3
	利 子	3,331	3,331	0	100
	元金滞納繰越分	20,809,405	1,618,511	19,190,894	7.8
	利子滞納繰越分	576,237	12,546	563,691	2.2
	合 計	56,834,140	35,051,081	21,783,059	61.7
2 9 年度	元 金	34,170,166	32,329,387	1,840,779	94.6
	利 子	675	675	0	100
	元金滞納繰越分	20,646,672	1,678,046	18,968,626	8.1
	利子滞納繰越分	586,304	10,067	576,237	1.7
	合 計	55,403,817	34,018,175	21,385,642	61.4
比 較	元 金	1,275,001	1,087,306	187,695	△ 0.3
	利 子	2,656	2,656	0	0
	元金滞納繰越分	162,733	△ 59,535	222,268	△ 0.3
	利子滞納繰越分	△ 10,067	2,479	△ 12,546	0.5
	合 計	1,430,323	1,032,906	397,417	0.3

表 7 1 父子福祉資金貸付金収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
3 0 年度	元 金	47,328	47,328	0	100
	元金滞納繰越分	—	—	—	—
	利子滞納繰越分	—	—	—	—
	合 計	47,328	47,328	0	100
2 9 年度	元 金	47,328	47,328	0	100
	元金滞納繰越分	—	—	—	—
	利子滞納繰越分	—	—	—	—
	合 計	47,328	47,328	0	100
比 較	元 金	0	0	0	0
	元金滞納繰越分	—	—	—	—
	利子滞納繰越分	—	—	—	—
	合 計	0	0	0	0



表72 寡婦福祉資金貸付金収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	収入未済額	収入率
30年度	元 金	595,700	595,700	0	100
	元金滞納繰越分	81,000	0	81,000	0
	利子滞納繰越分	0	0	0	—
	合 計	676,700	595,700	81,000	88.0
29年度	元 金	349,200	349,200	0	100
	元金滞納繰越分	81,000	0	81,000	0
	利子滞納繰越分	0	0	0	—
	合 計	430,200	349,200	81,000	81.2
比 較	元 金	246,500	246,500	0	0
	元金滞納繰越分	0	0	0	0
	利子滞納繰越分	0	0	0	—
	合 計	246,500	246,500	0	6.8

## (3) 歳 出

支出済額は48,765,190円で、予算現額に対する執行率は69.3%であり、前年度に比べ1,193,077円の減少となっている。これは主に、貸付金で1,537,200円(3.5%)減少したためである。

不用額は21,595,810円で、この主なものは貸付金21,570,600円である。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

表73 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	30年度			29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 事業費	70,361,000	48,765,190	21,595,810	49,958,267	△1,193,077	△2.4
合 計	70,361,000	48,765,190	21,595,810	49,958,267	△1,193,077	△2.4

また、当年度の貸付状況を示すと次表のとおりである。

表74 貸付状況

(単位：件、円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減		
	貸付件数	貸付金額	貸付件数	貸付金額	増減数	増減額	増減率
母子福祉資金貸付	73	39,557,400	71	41,940,600	2	△2,383,200	△5.7
うち新規貸付	41	17,404,800	25	13,056,600	16	4,348,200	33.3
父子福祉資金貸付	4	3,006,000	3	2,052,000	1	954,000	46.5
うち新規貸付	1	954,000	0	0	1	954,000	皆増
寡婦福祉資金貸付	1	420,000	1	528,000	0	△108,000	△20.5
うち新規貸付	1	420,000	0	0	1	420,000	皆増
合 計	78	42,983,400	75	44,520,600	3	△1,537,200	△3.5

## 5 後期高齢者医療

### (1) 概況

歳入決算額は4,635,247,877円、歳出決算額は4,588,322,077円で、歳入歳出差引額46,925,800円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

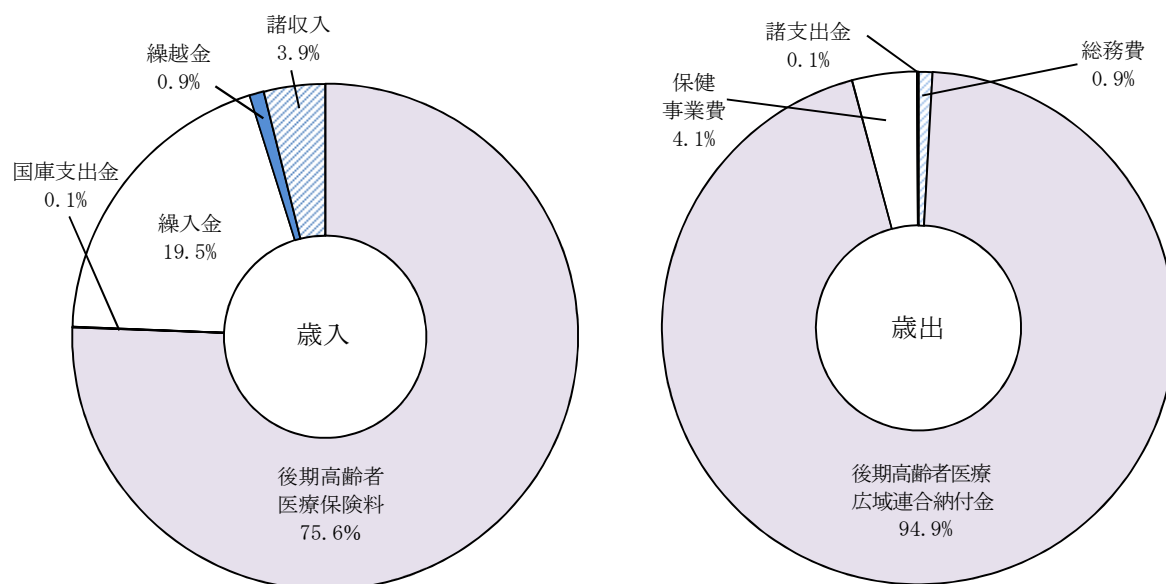
表75 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳入					歳出			歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)	執行率 (D) (A)	
4,694,555,000	4,673,944,177	4,635,247,877	8,362,100	30,334,200	98.7	99.2	4,588,322,077	97.7	46,925,800

また、歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比



### (2) 歳入

収入済額は4,635,247,877円で、予算現額に対する執行率は98.7%、調定額に対する収入率は99.2%である。

また、収入済額を前年度と比較すると221,376,668円の増加となっている。これは主に、後期高齢者医療保険料で177,739,500円、繰入金で36,406,135円それぞれ増加したためである。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 7 6 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	3 0 年度		2 9 年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	3,503,957,400	75.6	3,326,217,900	75.4	177,739,500	5.3
2 使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0
3 国庫支出金	1,890,000	0.1	—	—	1,890,000	皆増
4 繰入金	905,025,874	19.5	868,619,739	19.7	36,406,135	4.2
5 繰越金	42,856,000	0.9	40,128,600	0.9	2,727,400	6.8
6 諸収入	181,518,603	3.9	178,904,970	4.0	2,613,633	1.5
合 計	4,635,247,877	100	4,413,871,209	100	221,376,668	5.0

後期高齢者医療保険料の収入済額は3,503,957,400円で、前年度に比べ177,739,500円の増加となっている。これは主に、被保険者の増加によるものである。

収入率は98.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っている。

不納欠損額は8,362,100円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項の規定により時効になった滞納繰越分について処分したものである。

収入未済額は30,334,200円で、前年度に比べ921,300円(2.9%)減少している。

後期高齢者医療保険料の収入状況を示すと次表のとおりである。

表 7 7 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：円、%)

区 分		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
30 年度	特 別 徴 収	2,107,103,900	2,107,103,900	0	0	100
	普 通 徴 収	1,435,549,800	1,396,853,500	8,362,100	30,334,200	97.3
	〔 現 年 度 分	1,404,398,200	1,386,408,700	0	17,989,500	98.7
	〔 滞 納 繰 越 分	31,151,600	10,444,800	8,362,100	12,344,700	33.5
	合 計	3,542,653,700	3,503,957,400	8,362,100	30,334,200	98.9
29 年度	特 別 徴 収	2,014,193,300	2,014,193,300	0	0	100
	普 通 徴 収	1,351,169,900	1,312,024,600	7,889,800	31,255,500	97.1
	〔 現 年 度 分	1,320,245,000	1,301,663,400	0	18,581,600	98.6
	〔 滞 納 繰 越 分	30,924,900	10,361,200	7,889,800	12,673,900	33.5
	合 計	3,365,363,200	3,326,217,900	7,889,800	31,255,500	98.8
比 較	特 別 徴 収	92,910,600	92,910,600	0	0	0
	普 通 徴 収	84,379,900	84,828,900	472,300	△ 921,300	0.2
	〔 現 年 度 分	84,153,200	84,745,300	0	△ 592,100	0.1
	〔 滞 納 繰 越 分	226,700	83,600	472,300	△ 329,200	0
	合 計	177,290,500	177,739,500	472,300	△ 921,300	0.1

### (3) 歳 出

支出済額は4,588,322,077円で、予算現額に対する執行率は97.7%であり、前年度に比べ217,306,868円の増加となっている。これは主に、被保険者の増加による保険料及び保険料軽減者の拡充による保険基盤安定負担金の増加により、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したためである。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 7 8 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	30年度			29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 総 務 費	43,044,000	40,659,988	2,384,012	35,540,483	5,119,505	14.4
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	4,436,900,000	4,355,917,413	80,982,587	4,146,654,803	209,262,610	5.0
3 保 健 事 業 費	199,033,000	187,286,776	11,746,224	180,527,223	6,759,553	3.7
4 諸 支 出 金	5,578,000	4,457,900	1,120,100	8,292,700	△ 3,834,800	△ 46.2
5 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0
合 計	4,694,555,000	4,588,322,077	106,232,923	4,371,015,209	217,306,868	5.0

## 6 農業集落排水事業

### (1) 概 況

歳入決算額は 159,939,501 円、歳出決算額は 158,373,382 円で、歳入歳出差引額 1,566,119 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

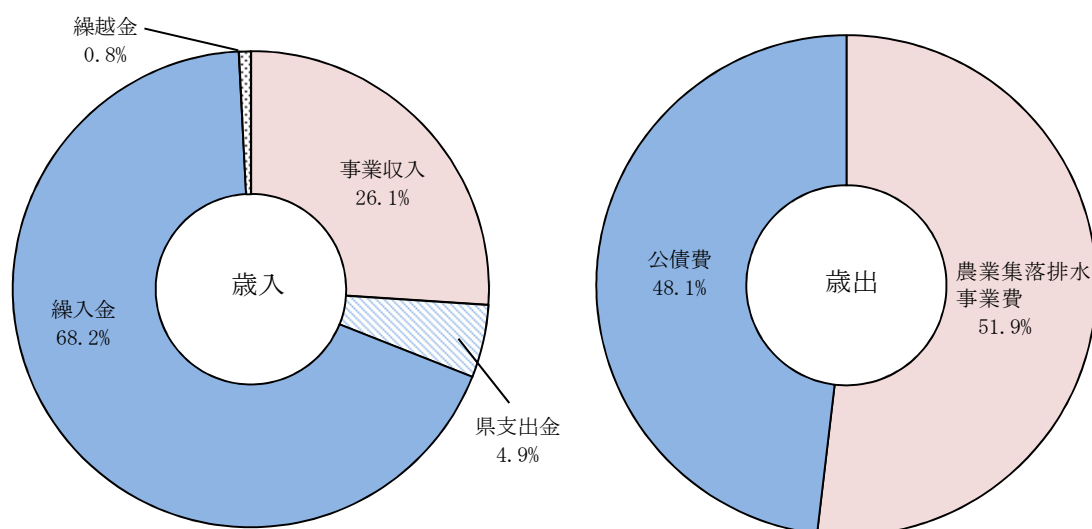
表 7 9 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)	
	調定額 (B)	収入済額 (C)	不 納 欠損額	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)		執行率 (D) (A)
159,868,000	160,262,322	159,939,501	0	322,821	100.0	99.8	158,373,382	99.1	1,566,119

また、歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

### 款別決算額の構成比



(2) 歳入

収入済額は 159,939,501 円で、予算現額に対する執行率は 100.0%、調定額に対する収入率は 99.8%である。

また、収入済額を前年度と比較すると 2,131,441 円の減少となっている。これは主に、県支出金が増加したものの、繰入金及び繰越金が減少したためである。

収入未済額は 322,821 円で、前年度に比べ 129,605 円 (28.6%) の減少となっている。収入未済額の内訳は、事業収入の農業集落排水処理施設使用料 299,120 円、同滞納繰越分 23,701 円である。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 8 0 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	41,662,503	26.1	42,647,510	26.3	△ 985,007	△ 2.3
2 県支出金	7,908,000	4.9	4,144,000	2.6	3,764,000	90.8
3 繰入金	109,075,000	68.2	110,724,000	68.3	△ 1,649,000	△ 1.5
4 繰越金	1,293,998	0.8	4,555,432	2.8	△ 3,261,434	△ 71.6
5 諸収入	0	0	0	0	0	0
合 計	159,939,501	100	162,070,942	100	△ 2,131,441	△ 1.3

(3) 歳出

支出済額は 158,373,382 円で、予算現額に対する執行率は 99.1%であり、前年度に比べ 2,403,562 円の減少となっている。これは主に、公債費が減少したためである。

なお、市債の当年度末現在高は 349,877,718 円で、前年度に比べ 62,028,210 円の減少となっている。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 8 1 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	30年度			29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 農業集落排水事業費	82,652,000	82,158,762	493,238	81,873,796	284,966	0.3
2 公債費	76,216,000	76,214,620	1,380	78,903,148	△ 2,688,528	△ 3.4
3 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0
合 計	159,868,000	158,373,382	1,494,618	160,776,944	△ 2,403,562	△ 1.5

7 駐車場事業

(1) 概況

歳入決算額は 239,031,125 円、歳出決算額は 239,029,741 円で、歳入歳出差引額 1,384 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出の状況を示すと次表のとおりである。

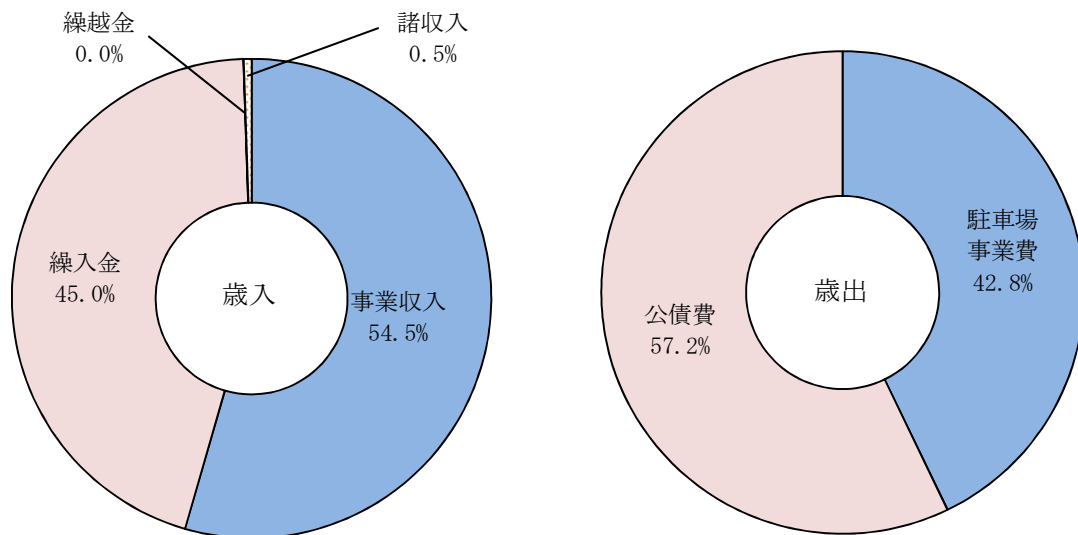
表 8 2 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	収 入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)	執行率 (D) (A)	
241,335,000	239,031,125	239,031,125	0	99.0	100	239,029,741	99.0	1,384

また、歳入及び歳出の款別決算額の構成比を示すと次のとおりである。

款別決算額の構成比



(2) 歳 入

収入済額は 239,031,125 円で、予算現額に対する執行率は 99.0%、調定額に対する収入率は 100%である。

また、収入済額を前年度と比較すると 45,011,040 円の減少となっている。これは主に、繰入金及び諸収入が減少したためである。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 8 3 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 事業収入	130,222,475	54.5	138,323,821	48.7	△ 8,101,346	△ 5.9
2 繰入金	107,533,000	45.0	127,599,000	44.9	△ 20,066,000	△ 15.7
3 繰越金	7,750	0.0	2,255,044	0.8	△ 2,247,294	△ 99.7
4 諸収入	1,267,900	0.5	15,864,300	5.6	△ 14,596,400	△ 92.0
合 計	239,031,125	100	284,042,165	100	△ 45,011,040	△ 15.8

(3) 歳 出

支出済額は 239,029,741 円で、予算現額に対する執行率は 99.0%であり、前年度に比べ 45,004,674 円の減少となっている。これは主に、公債費が減少したためである。

なお、市債の当年度末現在高は 54,446,944 円で、前年度に比べ 133,294,093 円の減少となっている。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 8 4 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	30年度			29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 駐車場事業費	103,717,000	102,413,431	1,303,569	103,826,001	△ 1,412,570	△ 1.4
2 公債費	136,618,000	136,616,310	1,690	180,208,414	△ 43,592,104	△ 24.2
3 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0	0	0
合 計	241,335,000	239,029,741	2,305,259	284,034,415	△ 45,004,674	△ 15.8

8 土地取得事業

(1) 概 況

歳入決算額は 542,389,816 円、歳出決算額は 542,388,019 円で、歳入歳出差引額 1,797 円が翌年度へ繰り越されている。

当年度における本会計の歳入歳出決算の状況を示すと次表のとおりである。

表 8 5 歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

予算現額 (A)	歳 入					歳 出		歳入歳出 差引額 (C)-(D)
	調定額 (B)	収入済額 (C)	収入 未済額	執行率 (C) (A)	収入率 (C) (B)	支出済額 (D)	執行率 (D) (A)	
542,389,000	542,389,816	542,389,816	0	100.0	100	542,388,019	100.0	1,797

## (2) 歳入

収入済額は、542,389,816 円で、予算現額に対する執行率は 100.0%、調定額に対する収入率は 100%である。

また、収入済額を前年度と比較すると 275,894,014 円の減少となっている。これは主に、一般会計繰入金が増加したためである。

収入状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 8 6 款別収入状況

(単位：円、%)

区 分	30年度		29年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 繰入金	542,388,000	100.0	818,282,000	100.0	△ 275,894,000	△ 33.7
2 繰越金	1,816	0.0	1,830	0.0	△ 14	△ 0.8
合 計	542,389,816	100	818,283,830	100	△ 275,894,014	△ 33.7

## (3) 歳出

支出済額は 542,388,019 円で、予算現額に対する執行率は 100.0%であり、前年度に比べ 275,893,995 円の減少となっている。これは主に、平成 19 年度に借入れた市債の元金償還が完了したためである。

なお、市債の当年度末現在高は 474,740,000 円で、前年度に比べ 533,696,000 円の減少となっている。

支出状況を款別に示すと次表のとおりである。

表 8 7 款別支出状況

(単位：円、%)

区 分	30年度			29年度	比較増減	
	予算現額	支出済額	不用額	支出済額	増減額	増減率
1 公債費	542,389,000	542,388,019	981	818,282,014	△ 275,893,995	△ 33.7
合 計	542,389,000	542,388,019	981	818,282,014	△ 275,893,995	△ 33.7



#### 4 実質収支に関する調書

一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額は6,201,233千円で、翌年度へ繰り越すべき財源642,946千円を差し引いた実質収支額は5,558,287千円となり、前年度に比べ2,072,980千円(27.2%)の減少となっている。これは、一般会計で336,692千円(8.6%)増加したものの、特別会計で2,409,672千円(65.2%)減少したためである。

当年度実質収支額のうち、地方自治法第233条の2ただし書の規定による基金繰入額は4,378,754千円で、一般会計では3,300,000千円が財政調整基金に、特別会計では500,000千円が国民健康保険基金に、578,754千円が介護保険基金にそれぞれ繰り入れられていた。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は一般会計の642,946千円で、これは繰越明許費繰越額に係るもので、事業が年度内に終了しなかったことによる翌年度への繰越分である。

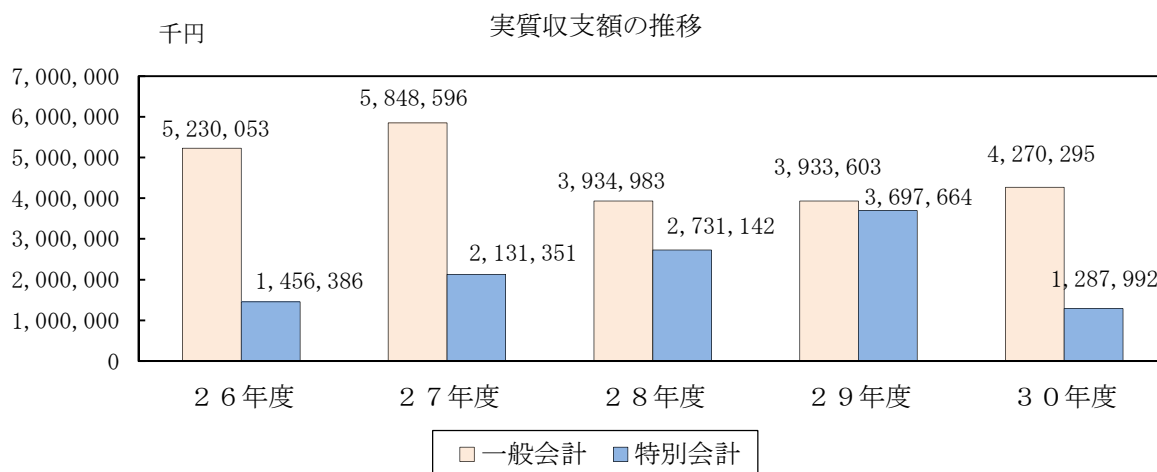
一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、次表のとおりである。

表88 実質収支の状況

				(単位：千円)																											
区 分				一般会計	特別会計	合 計																									
歳	入	総	額	166,720,347	76,320,768	243,041,115																									
歳	出	総	額	161,807,106	75,032,776	236,839,882																									
歳	入	歳	出	差	引	額	4,913,241	1,287,992	6,201,233																						
翌	年	度	へ	繰	り	越	す	べ	き	財	源	642,946	0	642,946																	
		継	続	費	通	次	繰	越	額	0	0	0																			
		繰	越	明	許	費	繰	越	額	642,946	0	642,946																			
		事	故	繰	越	し	繰	越	額	0	0	0																			
実	質	収	支	額	4,270,295	1,287,992	5,558,287																								
実	質	収	支	額	の	う	ち	地	方	自	治	法	第	233	条	の	2	の	規	定	に	よ	る	基	金	繰	入	額	3,300,000	1,078,754	4,378,754
前	年	度	実	質	収	支	額	3,933,603	3,697,664	7,631,267																					
単	年	度	収	支	額	336,692	△2,409,672	△2,072,980																							

(注) 実質収支に関する調書による。

最近5か年間の実質収支額の推移を示すと次のとおりである。



## 5 財産に関する調書

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

土地及び建物については、地方公会計の整備促進における固定資産台帳整備に伴う調査を行っていることなどにより、台帳更生等が生じている。

土地の当年度末現在高は 18,068,142.30 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 140,196.96 m<sup>2</sup>の減少となっている。このうち、行政財産は 8,557.84 m<sup>2</sup>増加し、普通財産は 148,754.80 m<sup>2</sup>減少している。

建物の当年度末現在高は 1,400,060.19 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 19,817.42 m<sup>2</sup>の増加となっている。このうち、行政財産は 14,151.22 m<sup>2</sup>減少し、普通財産は 33,968.64 m<sup>2</sup>増加している。

土地及び建物の主な増減は、以下のとおりである。

#### ○土地の主な増減内訳

##### (行政財産)

- ・購入等（(仮)新町広域避難場所・新町防災体育館建設用地 他) 52,189.46 m<sup>2</sup>
- ・台帳更生 △61,228.70 m<sup>2</sup>

##### (普通財産)

- ・売払い（榛名神社大型バス駐車場 他) △1,163.71 m<sup>2</sup>
- ・台帳更生 △156,943.64 m<sup>2</sup>

#### ○建物の主な増減内訳

##### (行政財産)

- ・新築（箕輪小学校 校舎 他) 7,987.06 m<sup>2</sup>
- ・台帳更生 △18,382.15 m<sup>2</sup>

##### (普通財産)

- ・行政財産から用途変更（旧高崎市臨海学校 宿泊棟 他) 4,148.47 m<sup>2</sup>
- ・台帳更生 30,024.95 m<sup>2</sup>

#### (2) 山 林

当年度末現在高は 10,398,611.65 m<sup>2</sup>で、前年度末に比べ 167,883.81 m<sup>2</sup>の減少である。また、立木の推定蓄積高は 699,781 m<sup>3</sup>で、前年度末に比べ 11,237 m<sup>3</sup>の増加である。

#### (3) 物 権

当年度末現在高は地上権 126.56 m<sup>2</sup>及び温泉権 3 件で、前年度末と同様である。

#### (4) 無体財産権

当年度末現在高は商標権 1 1 件で、前年度末に比べ 1 件の増加である。これは新規に登録した商標 1 件を追加したためである。

#### (5) 有価証券

当年度末現在額は 275,665,500 円で、前年度末と同様である。

(6) 出資による権利

当年度末現在高は 675,701,600 円で、前年度末に比べ 5,000 円の増加である。

当年度末の公有財産の状況は、次表のとおりである。

表 8 9 公有財産の状況

区 分	単 位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	m <sup>2</sup>	18,208,339.26	△ 140,196.96	18,068,142.30
行 政 財 産	m <sup>2</sup>	6,986,287.13	8,557.84	6,994,844.97
普 通 財 産	m <sup>2</sup>	11,222,052.13	△ 148,754.80	11,073,297.33
建 物	m <sup>2</sup>	1,380,242.77	19,817.42	1,400,060.19
行 政 財 産	m <sup>2</sup>	1,360,615.04	△ 14,151.22	1,346,463.82
普 通 財 産	m <sup>2</sup>	19,627.73	33,968.64	53,596.37
山 林	m <sup>2</sup>	10,566,495.46	△ 167,883.81	10,398,611.65
地 上 権	m <sup>2</sup>	126.56	0.00	126.56
温 泉 権	件	3	0	3
無 体 財 産 権	件	10	1	11
有 価 証 券	円	275,665,500	0	275,665,500
出 資 に よ る 権 利	円	675,696,600	5,000	675,701,600

2 物 品

当年度末現在高は 3,404 点で、前年度末に比べ 40 点の増加である。これは主に、車両類で 10 点、事業用機械器具類で 6 点それぞれ増加したためである。

3 債 権

当年度末現在額は 2,410,521,475 円で、当年度中増減額は 378,926 円減少している。これは主に、母子福祉資金貸付金元金で 4,602,185 円増加したものの、住宅新築資金等貸付金で 9,651,189 円減少したためである。

4 基 金

当年度末現在高は 23,622,308,814 円で、前年度末に比べ 522,693,758 円の増加である。これは主に財政調整基金で 639,646,000 円、都市集客施設等建設基金で 564,896,685 円減少したものの、国民健康保険基金で 2,075,219,309 円増加したためである。

当年度末の基金の状況は次表のとおりである。

表 9 0 基金の状況

(単位：円、%)

基金名	30年度	29年度	比較増減	
			増減高	増減率
財政調整基金	6,630,353,000	7,269,999,000	△ 639,646,000	△ 8.8
有価証券	33,736,050	33,736,050	0	0
現金	6,596,616,950	7,236,262,950	△ 639,646,000	△ 8.8
減債基金	1,148,690,000	1,348,656,000	△ 199,966,000	△ 14.8
土地開発基金	1,598,259,000	1,697,573,000	△ 99,314,000	△ 5.9
土地	1,287,103,453	1,387,043,720	△ 99,940,267	△ 7.2
現金	311,155,547	310,529,280	626,267	0.2
特定事業整備基金	835,648,740	847,129,114	△ 11,480,374	△ 1.4
有価証券	333,023,132	331,578,947	1,444,185	0.4
現金	502,625,608	515,550,167	△ 12,924,559	△ 2.5
ふるさと創生事業基金	115,334,390	188,108,434	△ 72,774,044	△ 38.7
有価証券	45,865,461	0	45,865,461	皆増
現金	69,468,929	188,108,434	△ 118,639,505	△ 63.1
文化振興基金	119,997,177	149,467,177	△ 29,470,000	△ 19.7
有価証券	107,577,772	118,552,632	△ 10,974,860	△ 9.3
現金	12,419,405	30,914,545	△ 18,495,140	△ 59.8
高額療養費貸付基金	37,638,000	37,638,000	0	0
現金	37,530,453	37,470,453	60,000	0.2
貸付	107,547	167,547	△ 60,000	△ 35.8
福祉基金	331,702,880	531,560,880	△ 199,858,000	△ 37.6
有価証券	132,012,763	208,026,316	△ 76,013,553	△ 36.5
現金	199,690,117	323,534,564	△ 123,844,447	△ 38.3
廃棄物処理施設整備等基金	1,632,070,811	1,630,869,852	1,200,959	0.1
有価証券	0	500,000,000	△ 500,000,000	皆減
現金	1,632,070,811	1,130,869,852	501,200,959	44.3
商工業振興基金	185,680,859	185,680,859	0	0
有価証券	177,233,449	175,000,000	2,233,449	1.3
現金	8,447,410	10,680,859	△ 2,233,449	△ 20.9
教育振興基金	410,685	410,151	534	0.1
有価証券	159,532	0	159,532	皆増
現金	251,153	410,151	△ 158,998	△ 38.8
奨学基金	122,187,157	123,511,577	△ 1,324,420	△ 1.1
有価証券	70,000,000	70,000,000	0	0
現金	52,187,157	53,511,577	△ 1,324,420	△ 2.5
国民健康保険基金	4,930,335,474	2,855,116,165	2,075,219,309	72.7
有価証券	725,870,779	756,315,789	△ 30,445,010	△ 4.0
現金	4,204,464,695	2,098,800,376	2,105,664,319	100.3
介護保険基金	1,613,309,534	1,029,830,869	583,478,665	56.7
国際交流基金	299,236,000	299,236,000	0	0
有価証券	179,367,190	178,552,632	814,558	0.5
現金	119,868,810	120,683,368	△ 814,558	△ 0.7
美術館美術作品等取得基金	44,129,585	44,070,682	58,903	0.1
有価証券	17,548,524	16,973,684	574,840	3.4
現金	26,581,061	27,096,998	△ 515,937	△ 1.9
環境保全基金	23,426,000	23,426,000	0	0
有価証券	21,196,490	21,184,211	12,279	0.1
現金	2,229,510	2,241,789	△ 12,279	△ 0.5

(単位：円、%)

基金名	30年度	29年度	比較増減	
			増減高	増減率
文化財保護基金	5,131,538	5,131,538	0	0
有価証券	1,994,151	1,973,684	20,467	1.0
現金	3,137,387	3,157,854	△ 20,467	△ 0.6
体育振興基金	118,300,000	118,300,000	0	0
有価証券	107,178,942	107,105,263	73,679	0.1
現金	11,121,058	11,194,737	△ 73,679	△ 0.7
観光振興基金	14,516,383	15,497,682	△ 981,299	△ 6.3
有価証券	5,583,621	0	5,583,621	皆増
現金	8,932,762	15,497,682	△ 6,564,920	△ 42.4
地域振興基金	1,314,750,000	1,634,750,000	△ 320,000,000	△ 19.6
ふるさと応援基金	352,902,685	344,550,414	8,352,271	2.4
有価証券	93,326,243	35,526,316	57,799,927	162.7
現金	259,576,442	309,024,098	△ 49,447,656	△ 16.0
こども基金	10,596,710	11,647,352	△ 1,050,642	△ 9.0
有価証券	3,988,301	0	3,988,301	皆増
現金	6,608,409	11,647,352	△ 5,038,943	△ 43.3
東日本大震災農業支援基金	2,206,222	4,203,550	△ 1,997,328	△ 47.5
有価証券	797,660	0	797,660	皆増
現金	1,408,562	4,203,550	△ 2,794,988	△ 66.5
都市集客施設等建設基金	2,021,471,921	2,586,368,606	△ 564,896,685	△ 21.8
緑化基金	107,024,063	116,882,154	△ 9,858,091	△ 8.4
有価証券	42,275,990	44,210,526	△ 1,934,536	△ 4.4
現金	64,748,073	72,671,628	△ 7,923,555	△ 10.9
暴力団排除支援基金	7,000,000	—	7,000,000	皆増
合計	23,622,308,814	23,099,615,056	522,693,758	2.3

## 6 基金の運用状況に関する調書

### 1 土地開発基金

当年度末基金現在高は、土地 1,287,103,453 円 (119,439.04 m<sup>2</sup>)、現金 311,155,547 円で、合計 1,598,259,000 円となっている。

当年度は、浜川運動公園拡張整備事業用地 17 筆分、烏川 2 号緑地用地 7 筆分等の計 5 件の土地を売却している。この結果、土地の当年度末現在高は、前年度末に比べ 99,940,267 円 (12,643.76 m<sup>2</sup>) 減少している。

また、現金は、他会計繰出金により 100,000,000 円減少したものの、土地の売却により 99,940,267 円、預金利子や貸付により 686,000 円増加したため、前年度末に比べ 626,267 円増加している。

本基金の運用状況を示すと次表のとおりである。

表 9 1 土地開発基金の運用状況

(単位：m<sup>2</sup>、円)

区 分		29年度末 現在高	30年度中増減高		30年度末 現在高
			増 加	減 少	
土 地	教 育	面 積 金 額	—	—	—
	道 路 等	面 積 金 額	1,132.93	0.00	16.96
	住 宅	面 積 金 額	—	—	—
	公 園 等	面 積 金 額	117,117.26	0.00	12,350.12
	消 防 等	面 積 金 額	—	—	—
	そ の 他	面 積 金 額	13,832.61	0.00	276.68
	小 計	面 積 金 額	132,082.80	0.00	12,643.76
現 金		1,387,043,720	0	99,940,267	1,287,103,453
合 計		310,529,280	100,626,267	100,000,000	311,155,547
		1,697,573,000	100,626,267	199,940,267	1,598,259,000

### 2 高額療養費貸付基金

当年度の貸付件数は 14 件、貸付金額は 1,977,045 円で、前年度に比べ貸付件数で 9 件増加して、貸付金額で 476,522 円増加している。また、未償還金額は 107,547 円で、前年度に比べ 60,000 円減少しており、翌年度繰越金額は 37,530,453 円である。

なお、基金回転数は 0.05 回で前年度末を 0.01 回上回っている。

本基金の運用状況を示すと次表のとおりである。

表 9 2 高額療養費貸付基金の運用状況

(単位：円、件、回)

区 分	原 資	貸付件数	貸付金額	償還金額	未償還金額	基金回転数
30年度	37,638,000	14	1,977,045	2,037,045	107,547	0.05
29年度	37,638,000	5	1,500,523	1,560,523	167,547	0.04
比較増減	0	9	476,522	476,522	△ 60,000	0.01

(注) 基金回転数は、貸付金額を原資で除した数値である。

## 7 むすび

以上が、平成30年度一般会計及び特別会計の決算書及び附属書類等を審査した結果の概要である。

平成30年度当初予算は、企業収益が過去最高を記録し設備投資が増加するとともに、雇用・所得環境の改善により個人消費が持ち直し、経済の緩やかな回復基調が続く中、編成された。

編成にあたっての基本方針は、『徹底した事業費の削減』『重点事業の積極的な推進』『人件費の圧縮』を3つの柱に掲げ、限られた財源をいかに効率よく、いかに効果のある事業に配分していくかという視点から、選択と集中により「新しい高崎」の理念と基本政策の実現に向けた具体的な施策を展開していく、とするものであった。

審査の結果、予算の執行にあたっては、限られた財源を有効に活用し、効率的な財政運営に努めるとともに、躍動感あふれる都市として更に成長、飛躍するための新規事業を積極的に進めていると認められるものであった。

当年度の決算収支状況をみると、一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入243,041,114千円、歳出236,839,882千円で前年度に比べ歳入で5,001,805千円、歳出で2,399,394千円それぞれ減少となっている。形式収支としては6,201,232千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源642,946千円を差し引いた実質収支は、5,558,286千円の黒字であった。この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は2,072,980千円のマイナスとなっている。

次に財政分析指標をみると、普通会計では、財政基盤の強さを示す財政力指数は0.856で、前年度に比べ0.003ポイントの上昇、標準財政規模に対する実質収支（決算剰余又は欠損）の割合を示す実質収支比率は5.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。一方、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は94.4%で、前年度に比べ0.4ポイント下回り、また、収入に対する公債費の割合を示す実質公債費比率も5.8%で前年度を0.2ポイント下回るなど、それぞれ改善されている。

一般会計の歳入についてみると、まず歳入の根幹をなす市税収入であるが、市民税に関しては、個人市民税は、798,872千円（3.8%）増加した。法人市民税については、前年度に比べ468,851千円（7.6%）増加しており、市民税全体では前年度比4.7%増の28,258,812千円であった。固定資産税は、前年度に比べ37,954千円（0.2%）増加した。軽自動車税は40,142千円（4.6%）増加した。市税全体の歳入総額では、前年度対比1,330,595千円（2.2%）の増加となった。

税収面においては、市民負担の公平性と税収の確保の観点から、的確な収納対策への取組み強化において一定の成果が見られる。収入率においては、毎年上昇を続け当年度では97.7%となっていること、また、年々減少している収入未済額などについては職員の不断の努力の結果であると考えられ、今後も滞納額の縮減について更なる取組みを進め税収の確保に努められたい。

歳出についてみると、毎年度歳出総額の30%強を占める民生費は、子育て、高齢者対策等に対応すべく社会保障制度の充実により右肩上がりの伸びを示しており、前年度に比べ969,430千円（1.8%）増加した。前年度に比べ増加したのものとしては、土木費で3,440,716千円（12.7%）増、消防費で570,135千円（13.1%）増などである。逆に、減少したものは、商工費で1,853,591千円（10.4%）減、教育費で709,937千円（4.7%）減などである。

このように、当年度においても厳しい財政状況の下ではあるが、事業の峻別、見直しなどによって健全な財政運営に努めながら、将来を見据えた重点事業の選択と集中による施策展開と



予算執行に努めたことが認められる。

特別会計についてみると、特別会計全体での歳入決算額は、76,320,767千円、歳出決算額は75,032,776千円となり、前年度に比べ歳入では8.7%、歳出では6.1%それぞれ減少している。これは主に、国民健康保険事業特別会計において、平成30年度から市町村に替わって県が財政運営の責任主体となり、歳入歳出予算の構成、総額等に変更が生じたためである。特別会計は特別の事業目的のために一般会計と区分して経理を行なう会計であるが、一般会計からの繰入金が必要であるため、各事業の運営にあたっては、経費の節減と収入の確保について引き続き検証を行ない、より一層の健全運営を目指してもらいたい。

以上、平成30年度決算に係る審査結果について述べてきた。

令和元年上期のわが国の経済は、外需の低迷で生産や輸出が落ち込んだことを背景に、景気の動向は後退局面にあり、今後、米中貿易摩擦が一段と厳しさを増し、更には消費増税の影響などから国内景気の先行きは厳しく不透明な状況にある。

一方、本市においては、市内の経済状況が回復基調で推移しており、家屋の新增築や企業の設備投資が増加傾向にはあるものの、歳入の根幹をなす市税収入に大幅な伸びは期待できず、子育て対策、高齢者福祉に代表される社会福祉に係る経費は引き続き増加することが予想されるため、財政状況は今後も厳しさを増していくものと推察される。

しかしながら、本市は、国内有数の交通拠点性を有していることに加えて、ビジネス、文化、スポーツなどの拠点整備を計画的に推進し、従来にも増して「人・もの・情報」などが集積する場として各方面からの注目を集めている。そうした、本市の優位性や魅力を更に伸長させ、将来の発展につなげるための大型プロジェクトとして、令和元年度も、都市集客の核となる高崎芸術劇場建設事業や高崎駅東口における市街地再開発事業が引き続き実施されている。また、災害時における復興事業の拠点としての機能も備えた浜川運動公園の拡張整備事業や周辺地域との調和や環境にも配慮した高浜クリーンセンター建設事業も進んでいる。これらの事業の実施は、交流人口・定住人口の増加、商工業の振興、スポーツ・文化芸術の振興、雇用の創出等に大きく寄与するものであり、魅力ある「新しい高崎」の理念と基本政策の実現に向けての着実な事業展開であるといえる。

今後も各種産業振興のための施策を積極的に展開するとともに、市税収入率の更なる向上への取組みや使用料・手数料など受益者負担適正化の検証、公有財産・遊休資産の有効活用などに努め、本市の持続的、安定的な発展を可能とする財政運営を要望するものである。



# 決 算 審 査 資 料

## 目 次

別表 1	実質収支前年度との比較表	……………	72
別表 2	一般会計歳入款別一覧表	……………	73
別表 3	3か年間の歳入決算状況	……………	75
別表 4	3か年間の市税収入状況調べ	……………	76
別表 5	一般会計歳出款別一覧表	……………	77
別表 6	歳出款・節別決算状況一覧表	……………	79
別表 7	歳出節別決算一覧表	……………	81
別表 8	一般会計月別現金収支状況表	……………	83
別表 9	普通会計収支状況等	……………	84
別表 10	普通会計性質別一覧表	……………	85



別表 1

## 実質収支前年度との比較表

(単位：千円)

区分		30年度				29年度			
		歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	基金繰入額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額	基金繰入額
一	一般会計	4,913,241	642,946	4,270,295	3,300,000	5,105,980	1,172,377	3,933,603	3,100,000
特別会計	国民健康保険 事業	606,899	0	606,899	500,000	2,700,705	0	2,700,705	2,100,000
	介護保険	592,463	0	592,463	578,754	866,353	0	866,353	853,874
	牛伏ドリーム センター事業	13,856	0	13,856	0	11,790	0	11,790	0
	母子父子寡婦福 祉資金貸付事業	26,278	0	26,278	0	33,558	0	33,558	0
	後期高齢者医療	46,926	0	46,926	0	42,856	0	42,856	0
	簡易水道事業	-	-	-	-	41,098	0	41,098	0
	農業集落排水 事業	1,567	0	1,567	0	1,294	0	1,294	0
	駐車場事業	1	0	1	0	8	0	8	0
	土地取得事業	2	0	2	0	2	0	2	0
	小計	1,287,992	0	1,287,992	1,078,754	3,697,664	0	3,697,664	2,953,874
合	計	6,201,233	642,946	5,558,287	4,378,754	8,803,644	1,172,377	7,631,267	6,053,874

(注) 実質収支に関する調書による。

別表 2

## 一般会計歳入款別一覧表

款	予 算 現 額						
	当初予算額	構 成 比	補正予算額	当初予算額に 対する割合	継続費及び繰越 事業費繰越財源 充 当 額	計	構 成 比
1 市 税	59,387,238,000	35.2	920,000,000	1.5	0	60,307,238,000	33.8
2 地方譲与税	1,260,001,000	0.7	0	0	0	1,260,001,000	0.7
3 利 子 割 交 付 金	64,000,000	0.0	0	0	0	64,000,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	170,000,000	0.1	0	0	0	170,000,000	0.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	200,000,000	0.1	0	0	0	200,000,000	0.1
6 地方消費税 交 付 金	6,900,000,000	4.1	100,000,000	1.4	0	7,000,000,000	3.9
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	130,000,000	0.1	△ 9,000,000	△ 6.9	0	121,000,000	0.1
8 自動車取得税 交 付 金	360,000,000	0.2	0	0	0	360,000,000	0.2
9 国有提供施設 等所在市町村 助成交付金	31,465,000	0.0	△ 294,000	△ 0.9	0	31,171,000	0.0
10 地方特例 交 付 金	280,000,000	0.2	37,925,000	13.5	0	317,925,000	0.2
11 地方交付税	13,200,000,000	7.8	△ 97,869,000	△ 0.7	0	13,102,131,000	7.4
12 交通安全対策 特別交付金	90,000,000	0.0	0	0	0	90,000,000	0.1
13 分担金及び 負 担 金	743,742,000	0.4	△ 787,000	△ 0.1	0	742,955,000	0.4
14 使用料及び 手 数 料	3,053,549,000	1.8	△ 18,901,000	△ 0.6	0	3,034,648,000	1.7
15 国庫支出金	22,803,652,000	13.5	△ 585,847,000	△ 2.6	2,475,350,970	24,693,155,970	13.8
16 県 支 出 金	10,088,883,000	6.0	198,873,000	2.0	597,541,000	10,885,297,000	6.1
17 財 産 収 入	314,573,000	0.2	24,762,000	7.9	0	339,335,000	0.2
18 寄 附 金	150,005,000	0.1	44,676,000	29.8	0	194,681,000	0.1
19 繰 入 金	7,025,853,000	4.2	△ 731,819,000	△ 10.4	0	6,294,034,000	3.5
20 繰 越 金	1,000	0.0	833,601,000	83,360,100	1,172,377,019	2,005,979,019	1.1
21 諸 収 入	25,131,938,000	14.9	△ 25,772,000	△ 0.1	0	25,106,166,000	14.1
22 市 債	17,485,100,000	10.4	△ 949,700,000	△ 5.4	5,620,200,000	22,155,600,000	12.4
歳 入 合 計	168,870,000,000	100	△ 260,152,000	△ 0.2	9,865,468,989	178,475,316,989	100

(単位：円、%)

調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合	金 額	構 成 比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比	調定額 に対する 割合	金 額	構 成 比	調定額 に対する 割合
63,413,010,019	36.3	105.1	61,930,801,784	37.1	102.7	97.7	397,658,182	97.0	0.6	1,084,550,053	13.9	1.7
1,248,750,000	0.7	99.1	1,248,750,000	0.7	99.1	100	0	0	0	0	0	0
89,354,000	0.1	139.6	89,354,000	0.1	139.6	100	0	0	0	0	0	0
194,033,000	0.1	114.1	194,033,000	0.1	114.1	100	0	0	0	0	0	0
161,830,000	0.1	80.9	161,830,000	0.1	80.9	100	0	0	0	0	0	0
7,277,945,000	4.2	104.0	7,277,945,000	4.4	104.0	100	0	0	0	0	0	0
124,039,047	0.1	102.5	124,039,047	0.1	102.5	100	0	0	0	0	0	0
396,402,000	0.2	110.1	396,402,000	0.2	110.1	100	0	0	0	0	0	0
31,171,000	0.0	100	31,171,000	0.0	100	100	0	0	0	0	0	0
317,925,000	0.2	100	317,925,000	0.2	100	100	0	0	0	0	0	0
13,347,565,000	7.6	101.9	13,347,565,000	8.0	101.9	100	0	0	0	0	0	0
79,595,000	0.0	88.4	79,595,000	0.0	88.4	100	0	0	0	0	0	0
812,913,510	0.5	109.4	774,722,783	0.5	104.3	95.3	174,247	0.1	0.0	38,016,480	0.5	4.7
3,140,899,957	1.8	103.5	3,053,888,548	1.8	100.6	97.2	0	0	0	87,011,409	1.1	2.8
24,692,117,502	14.1	100.0	23,299,780,152	14.0	94.4	94.4	0	0	0	1,392,337,350	17.9	5.6
10,782,633,589	6.2	99.1	10,679,446,070	6.4	98.1	99.0	0	0	0	103,187,519	1.3	1.0
378,702,587	0.2	111.6	376,608,827	0.2	111.0	99.4	0	0	0	2,093,760	0.0	0.6
162,881,836	0.1	83.7	162,881,836	0.1	83.7	100	0	0	0	0	0	0
6,093,167,242	3.5	96.8	6,093,167,242	3.7	96.8	100	0	0	0	0	0	0
2,005,979,394	1.1	100.0	2,005,979,394	1.2	100.0	100	0	0	0	0	0	0
18,605,140,028	10.6	74.1	17,459,361,134	10.5	69.5	93.8	11,974,797	2.9	0.1	1,133,804,097	14.6	6.1
21,555,500,000	12.3	97.3	17,615,100,000	10.6	79.5	81.7	0	0	0	3,940,400,000	50.7	18.3
174,911,554,711	100	98.0	166,720,346,817	100	93.4	95.3	409,807,226	100	0.2	7,781,400,668	100	4.5

## 3か年間の歳入決算状況

(単位：円、%)

款別	区分	28年度		29年度			30年度		
		収入済額	構成比	収入済額	構成比	すう勢比率	収入済額	構成比	すう勢比率
1	市 税	59,879,185,293	35.9	60,600,207,002	36.9	101.2	61,930,801,784	37.1	103.4
2	地 方 譲 与 税	1,240,205,004	0.7	1,238,801,001	0.8	99.9	1,248,750,000	0.7	100.7
3	利 子 割 交 付 金	51,712,000	0.0	90,942,000	0.1	175.9	89,354,000	0.1	172.8
4	配 当 割 交 付 金	165,545,000	0.1	251,363,000	0.1	151.8	194,033,000	0.1	117.2
5	株式等譲渡所得割交付金	96,567,000	0.1	257,787,000	0.2	267.0	161,830,000	0.1	167.6
6	地方消費税交付金	6,491,067,000	3.9	6,902,446,000	4.2	106.3	7,277,945,000	4.4	112.1
7	ゴルフ場利用税交付金	138,949,997	0.1	127,275,357	0.1	91.6	124,039,047	0.1	89.3
8	自動車取得税交付金	284,106,000	0.2	385,913,000	0.2	135.8	396,402,000	0.2	139.5
9	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	33,675,000	0.0	31,465,000	0.0	93.4	31,171,000	0.0	92.6
10	地方特例交付金	257,474,000	0.2	274,853,000	0.2	106.7	317,925,000	0.2	123.5
11	地 方 交 付 税	14,808,741,000	8.9	14,104,736,000	8.6	95.2	13,347,565,000	8.0	90.1
12	交通安全対策特別交付金	88,685,000	0.0	85,654,000	0.0	96.6	79,595,000	0.0	89.8
13	分担金及び負担金	1,035,608,564	0.6	913,897,788	0.6	88.2	774,722,783	0.5	74.8
14	使用料及び手数料	3,164,341,041	1.9	3,138,487,542	1.9	99.2	3,053,888,548	1.8	96.5
15	国 庫 支 出 金	22,326,061,426	13.4	22,556,374,942	13.7	101.0	23,299,780,152	14.0	104.4
16	県 支 出 金	9,531,050,744	5.7	10,730,638,567	6.5	112.6	10,679,446,070	6.4	112.0
17	財 産 収 入	532,527,177	0.3	420,151,426	0.2	78.9	376,608,827	0.2	70.7
18	寄 附 金	118,274,608	0.1	138,238,565	0.1	116.9	162,881,836	0.1	137.7
19	繰 入 金	5,322,137,721	3.2	6,062,788,400	3.7	113.9	6,093,167,242	3.7	114.5
20	繰 越 金	3,043,707,278	1.8	2,006,222,863	1.2	65.9	2,005,979,394	1.2	65.9
21	諸 収 入	21,155,311,046	12.7	19,397,375,351	11.8	91.7	17,459,361,134	10.5	82.5
22	市 債	17,058,100,000	10.2	14,694,000,000	8.9	86.1	17,615,100,000	10.6	103.3
	合 計	166,823,031,899	100	164,409,617,804	100	98.6	166,720,346,817	100	99.9

(注) すう勢比率は平成28年度を基準(100)として算出した。



別表 4

## 3 か年間の市税収入状況調べ

(単位：円、%)

区分 項別		28年度			29年度			30年度		
		調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率	調定額	収入済額	収入率
市 民 税	現年課税分	26,764,596,219	26,486,986,056	99.0	26,875,104,049	26,683,347,049	99.3	28,168,025,390	27,980,800,234	99.3
	滞納繰越分	1,199,479,403	302,195,226	25.2	1,063,157,568	307,741,543	28.9	848,603,052	278,011,369	32.8
固 定 資 産 税	現年課税分	24,181,504,800	24,007,224,911	99.3	24,825,184,000	24,684,542,552	99.4	24,866,683,300	24,761,866,152	99.6
	滞納繰越分	1,030,915,375	242,745,329	23.5	839,502,912	226,450,212	27.0	614,939,212	187,080,382	30.4
軽自動車税	現年課税分	838,853,900	823,082,804	98.1	879,504,800	866,891,374	98.6	917,485,900	906,869,684	98.8
	滞納繰越分	38,996,486	10,119,742	26.0	41,662,883	12,102,341	29.0	39,525,335	12,266,169	31.0
市たばこ税	現年課税分	2,581,258,577	2,581,258,577	100	2,412,173,935	2,412,173,935	100	2,362,561,506	2,362,561,506	100
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別土地保有税	現年課税分	0	0	0	0	0	0	—	—	—
	滞納繰越分	34,117,600	0	0	34,117,600	0	0	—	—	—
入 湯 税	現年課税分	33,806,900	33,806,900	100	39,308,750	39,308,750	100	38,289,350	38,289,350	100
	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事 業 所 税	現年課税分	2,482,800,100	2,480,729,500	99.9	2,427,525,400	2,426,659,600	100.0	2,473,567,900	2,471,369,400	99.9
	滞納繰越分	5,983,400	3,360,100	56.2	4,693,900	1,577,600	33.6	2,781,300	869,800	31.3
都 市 計 画 税	現年課税分	2,899,426,800	2,878,427,948	99.3	2,929,239,400	2,912,566,326	99.4	2,921,109,000	2,908,738,438	99.6
	滞納繰越分	208,901,371	29,248,200	14.0	185,850,781	26,845,720	14.4	159,438,774	22,079,300	13.8
計	現年課税分	59,782,247,296	59,291,516,696	99.2	60,388,040,334	60,025,489,586	99.4	61,747,722,346	61,430,494,764	99.5
	滞納繰越分	2,518,393,635	587,668,597	23.3	2,168,985,644	574,717,416	26.5	1,665,287,673	500,307,020	30.0
合 計		62,300,640,931	59,879,185,293	96.1	62,557,025,978	60,600,207,002	96.9	63,413,010,019	61,930,801,784	97.7

別表 5

## 一般会計歳出款別一覧表

款	当初予算額 (A)	構成 比	補正予算額 (B)	当初予算 額に対す る割合	計 (A) + (B)	構成 比	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 充用額
1 議会費	698,276,000	0.4	△ 8,534,000	△ 1.2	689,742,000	0.4	0	0
2 総務費	14,303,838,000	8.5	1,200,758,000	8.4	15,504,596,000	9.2	18,058,600	20,827,000
3 民生費	55,284,572,000	32.7	5,060,000	0.0	55,289,632,000	32.8	756,853,200	4,290,000
4 衛生費	9,119,309,000	5.4	4,882,000	0.1	9,124,191,000	5.4	214,682,076	3,373,000
5 労働費	150,218,000	0.1	1,347,000	0.9	151,565,000	0.1	0	5,641,000
6 農林水 産業費	2,654,117,000	1.6	59,429,000	2.2	2,713,546,000	1.6	12,549,200	0
7 商工費	23,763,205,000	14.1	284,222,000	1.2	24,047,427,000	14.3	74,304,000	0
8 土木費	30,191,296,000	17.9	△ 3,134,359,000	△ 10.4	27,056,937,000	16.0	8,703,585,558	12,548,000
9 消防費	4,460,700,000	2.6	465,353,000	10.4	4,926,053,000	2.9	6,900,000	0
10 教育費	14,720,741,000	8.7	985,736,000	6.7	15,706,477,000	9.3	78,536,355	95,624,000
11 災害 復旧費	5,000	0.0	0	0	5,000	0.0	0	0
12 公債費	13,223,723,000	7.8	△ 124,046,000	△ 0.9	13,099,677,000	7.8	0	0
13 予備費	300,000,000	0.2	0	0	300,000,000	0.2	0	△ 142,303,000
合計	168,870,000,000	100	△ 260,152,000	△ 0.2	168,609,848,000	100	9,865,468,989	-

(単位：円、%)

予算額 に対する 割合	予 算 現 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合
0	689,742,000	0.4	675,458,848	0.4	97.9	0	14,283,152	0.1	2.1
0.1	15,543,481,600	8.7	15,086,649,202	9.3	97.1	0	456,832,398	4.3	2.9
0.0	56,050,775,200	31.4	55,287,737,839	34.2	98.6	154,227,000	608,810,361	5.8	1.1
0.0	9,342,246,076	5.2	8,984,802,095	5.6	96.2	114,633,198	242,810,783	2.3	2.6
3.7	157,206,000	0.1	143,025,172	0.1	91.0	0	14,180,828	0.1	9.0
0	2,726,095,200	1.5	2,584,215,886	1.6	94.8	70,931,360	70,947,954	0.7	2.6
0	24,121,731,000	13.5	16,054,450,157	9.9	66.6	6,500,000	8,060,780,843	76.1	33.4
0.0	35,773,070,558	20.1	30,460,519,796	18.8	85.1	4,857,134,828	455,415,934	4.3	1.3
0	4,932,953,000	2.8	4,909,657,570	3.0	99.5	5,238,000	18,057,430	0.2	0.4
0.6	15,880,637,355	8.9	14,524,338,652	9.0	91.5	870,206,400	486,092,303	4.6	3.1
0	5,000	0.0	0	0	0	0	5,000	0.0	100
0	13,099,677,000	7.3	13,096,250,897	8.1	100.0	0	3,426,103	0.0	0.0
-	157,697,000	0.1	0	0	0	0	157,697,000	1.5	100
-	178,475,316,989	100	161,807,106,114	100	90.7	6,078,870,786	10,589,340,089	100	5.9

## 歳出款・節別決算状況一覧表

節	款							
	1	2	3	4	5	6	7	8
	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費
1 報酬	261,049,782	288,824,804	752,714,413	69,631,951	1,943,400	46,479,210	7,043,170	27,929,080
2 給料	68,033,400	2,344,857,490	1,605,646,253	891,781,415	19,946,040	295,943,662	206,800,365	1,155,719,764
3 職員手当等	160,747,459	2,749,726,529	976,131,595	575,813,520	10,315,628	203,980,760	142,940,935	760,705,113
4 共済費	123,384,150	836,729,018	672,772,312	313,512,787	6,077,206	100,880,951	67,023,092	386,437,175
5 災害補償費	0	1,786,343	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	2,400,800	0	0	0	0	0	0
7 賃金	0	129,651,675	104,568,464	17,924,806	0	6,879,748	323,305	59,073,925
8 報償費	77,760	216,530,731	302,903,461	172,142,968	4,305,776	1,929,681	6,572,875	52,648,029
9 旅費	8,390,467	17,742,798	1,271,024	5,486,335	6,000	3,858,407	4,704,359	2,469,577
10 交際費	752,644	3,219,272	0	0	0	44,176	0	0
11 需用費	16,293,799	1,015,339,481	366,581,389	1,506,758,282	9,133,002	19,528,663	29,633,926	175,586,735
12 役務費	2,280,213	216,926,822	97,294,379	129,677,701	233,388	7,849,837	11,260,574	55,643,213
13 委託料	4,233,600	2,799,157,780	6,118,588,445	4,022,411,854	5,337,376	209,985,389	358,744,815	1,773,806,221
14 使用料及び賃借料	344,733	941,754,512	181,379,823	67,662,679	3,605,400	4,464,929	51,383,993	281,347,795
15 工事請負費	0	169,618,227	512,543,252	31,711,996	1,198,800	203,310,972	47,186,608	16,811,633,958
16 原材料費	0	4,172,309	0	1,799,273	0	3,674,791	11,382,956	14,257,333
17 公有財産購入費	0	18,437,902	12,613,000	0	0	311,920	0	389,197,396
18 備品購入費	188,820	82,265,671	16,926,755	20,141,689	126,944	2,071,727	1,098,548	17,946,912
19 負担金補助及び交付金	29,662,021	2,014,995,721	11,483,153,032	1,019,710,764	64,938,612	563,865,491	2,990,127,501	5,588,740,776
20 扶助費	0	0	23,922,441,840	99,929,772	0	0	0	0
21 貸付金	0	0	10,000,000	0	15,851,000	800,000,000	12,080,097,000	755,000,000
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	38,081,634	1,110,378,850
23 償還金利息及び割引料	0	391,798,519	167,370	81,116	0	0	0	7,937,520
24 投資及び貸出資金	0	0	0	32,571,028	0	0	0	377,903,000
25 積立金	0	837,668,998	224,358	1,200,959	0	2,672	18,701	5,245,224
27 公課費	20,000	2,357,800	345,300	4,851,200	6,600	77,900	25,800	991,200
28 繰出金	0	686,000	8,149,471,374	0	0	109,075,000	0	649,921,000
29 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	675,458,848	15,086,649,202	55,287,737,839	8,984,802,095	143,025,172	2,584,215,886	16,054,450,157	30,460,519,796
支出済額に対する割合	0.4	9.3	34.2	5.6	0.1	1.6	9.9	18.8

( 単位 : 円、% )

9	10	11	12	13	支出済計	支出 済額 割合	予算現額	翌年度繰越額	不用額
消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費					
78,821,064	1,257,878,387	0	0	0	2,792,315,261	1.7	2,815,530,600	0	23,215,339
0	1,939,661,720	0	0	0	8,528,390,109	5.3	8,553,312,000	0	24,921,891
467,461	1,182,485,325	0	0	0	6,763,314,325	4.2	6,890,737,400	2,800,000	124,623,075
0	846,714,839	0	0	0	3,353,531,530	2.1	3,365,633,000	250,000	11,851,470
0	4,704	0	0	0	1,791,047	0.0	2,101,000	0	309,953
0	0	0	0	0	2,400,800	0.0	2,408,000	0	7,200
0	731,093,119	0	0	0	1,049,515,042	0.6	1,090,477,937	1,653,000	39,309,895
1,383,000	302,076,975	0	0	0	1,060,571,256	0.7	1,106,824,026	500,000	45,752,770
4,178,918	11,327,391	0	0	0	59,435,276	0.0	69,835,678	0	10,400,402
107,688	547,546	0	0	0	4,671,326	0.0	7,672,000	0	3,000,674
35,879,607	3,153,278,982	0	0	0	6,328,013,866	3.9	6,584,693,762	117,057,198	139,622,698
8,410,549	80,456,106	0	0	0	610,032,782	0.4	649,067,803	1,000,000	38,035,021
99,045,777	874,898,412	0	0	0	16,266,209,669	10.1	16,753,997,673	68,890,000	418,898,004
4,475,780	642,851,340	0	0	0	2,179,270,984	1.3	2,265,155,977	2,860,000	83,024,993
80,045,841	1,824,486,524	0	0	0	19,681,736,178	12.2	25,496,675,768	5,607,703,781	207,235,809
25,355	1,024,602	0	0	0	36,336,619	0.0	37,691,072	0	1,354,453
407,830,000	87,548,455	0	0	0	915,938,673	0.6	952,813,511	26,522,789	10,352,049
93,231,932	353,071,736	0	0	0	587,070,734	0.4	615,474,500	2,500,000	25,903,766
4,094,139,998	1,014,998,099	0	0	0	28,864,332,015	17.8	29,766,345,000	139,548,918	762,464,067
0	188,839,976	0	0	0	24,211,211,588	15.0	24,503,243,000	0	292,031,412
0	13,440,000	0	0	0	13,674,388,000	8.4	21,596,702,000	0	7,922,314,000
0	4,992,000	0	0	0	1,153,452,484	0.7	1,285,003,282	107,585,100	23,965,698
0	0	0	13,096,250,897	0	13,496,235,422	8.3	13,578,955,000	0	82,719,578
0	0	0	0	0	410,474,028	0.3	410,833,000	0	358,972
0	12,116,114	0	0	0	856,477,026	0.5	889,679,000	0	33,201,974
1,614,600	546,300	0	0	0	10,836,700	0.0	11,355,000	0	518,300
0	0	0	0	0	8,909,153,374	5.5	9,015,403,000	0	106,249,626
0	0	0	0	0	0	0	157,697,000	0	157,697,000
4,909,657,570	14,524,338,652	0	13,096,250,897	0	161,807,106,114	100	178,475,316,989	6,078,870,786	10,589,340,089
3.0	9.0	0	8.1	0	100	-	-	-	-

## 歳出節別決算一覧表

節	予算現額	左のうち流用額			
		流用増		流用減	
		件数	金額	件数	金額
1 報酬	2,815,530,600	9	3,360,000	16	2,728,000
2 給料	8,553,312,000	20	2,785,000	7	2,933,000
3 職員手当等	6,890,737,400	18	7,017,400	38	4,793,000
4 共済費	3,365,633,000	9	260,000	3	29,000
5 災害補償費	2,101,000	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	2,408,000	0	0	0	0
7 賃金	1,090,477,937	107	35,733,504	47	12,052,567
8 報償費	1,106,824,026	39	11,639,000	74	8,979,974
9 旅費	69,835,678	127	6,174,938	54	4,663,260
10 交際費	7,672,000	0	0	0	0
11 需用費	6,584,693,762	630	121,413,693	409	55,652,007
12 役務費	649,067,803	243	31,567,819	136	17,815,016
13 委託料	16,753,997,673	157	164,168,000	369	157,784,527
14 使用料及び賃借料	2,265,155,977	96	10,478,638	152	37,165,661
15 工事請負費	25,496,675,768	104	272,529,568	210	168,213,120
16 原材料費	37,691,072	12	1,395,944	39	2,090,872
17 公有財産購入費	952,813,511	5	1,202,000	24	165,592,000
18 備品購入費	615,474,500	115	14,221,900	81	17,289,400
19 負担金補助及び交付金	29,766,345,000	83	103,874,000	142	132,425,000
20 扶助費	24,503,243,000	9	853,000	22	27,068,000
21 貸付金	21,596,702,000	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	1,285,003,282	11	55,450,000	17	27,101,000
23 償還金利息及び割引料	13,578,955,000	12	246,000	0	0
24 投資及び出資金	410,833,000	0	0	1	358,000
25 積立金	889,679,000	4	26,000	0	0
27 公課費	11,355,000	30	268,000	1	2,000
28 繰出金	9,015,403,000	2	71,000	0	0
29 予備費	157,697,000	0	0	0	0
合計	178,475,316,989	1,842	844,735,404	1,842	844,735,404

( 単位 : 円 )

・ 予備費充用額		支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額
差 引 増 減	予備費充用額			
632,000	0	2,792,315,261	0	23,215,339
△ 148,000	0	8,528,390,109	0	24,921,891
2,224,400	8,376,000	6,763,314,325	2,800,000	124,623,075
231,000	0	3,353,531,530	250,000	11,851,470
0	0	1,791,047	0	309,953
0	0	2,400,800	0	7,200
23,680,937	0	1,049,515,042	1,653,000	39,309,895
2,659,026	5,835,000	1,060,571,256	500,000	45,752,770
1,511,678	0	59,435,276	0	10,400,402
0	0	4,671,326	0	3,000,674
65,761,686	35,249,000	6,328,013,866	117,057,198	139,622,698
13,752,803	0	610,032,782	1,000,000	38,035,021
6,383,473	7,928,000	16,266,209,669	68,890,000	418,898,004
△ 26,687,023	2,524,000	2,179,270,984	2,860,000	83,024,993
104,316,448	75,101,000	19,681,736,178	5,607,703,781	207,235,809
△ 694,928	0	36,336,619	0	1,354,453
△ 164,390,000	0	915,938,673	26,522,789	10,352,049
△ 3,067,500	0	587,070,734	2,500,000	25,903,766
△ 28,551,000	0	28,864,332,015	139,548,918	762,464,067
△ 26,215,000	2,706,000	24,211,211,588	0	292,031,412
0	0	13,674,388,000	0	7,922,314,000
28,349,000	0	1,153,452,484	107,585,100	23,965,698
246,000	4,584,000	13,496,235,422	0	82,719,578
△ 358,000	0	410,474,028	0	358,972
26,000	0	856,477,026	0	33,201,974
266,000	0	10,836,700	0	518,300
71,000	0	8,909,153,374	0	106,249,626
0	△ 142,303,000	0	0	157,697,000
0	0	161,807,106,114	6,078,870,786	10,589,340,089

別表 8

## 一般会計月別現金収支状況表

(単位：円、%)

月 別	収 入 額	構 成 比	支 出 額	構 成 比	収 支 差 額	月 末 残 高	
4 月	16,829,680,398	10.1	12,042,380,883	7.5	4,787,299,515	4,787,299,515	
5 月	10,701,603,672	6.4	10,318,098,332	6.4	383,505,340	5,170,804,855	
6 月	14,446,148,868	8.7	13,882,596,085	8.6	563,552,783	5,734,357,638	
7 月	5,581,843,632	3.4	7,785,488,192	4.8	△ 2,203,644,560	3,530,713,078	
8 月	9,194,943,101	5.5	7,012,010,835	4.3	2,182,932,266	5,713,645,344	
9 月	12,088,808,910	7.3	12,677,547,098	7.8	△ 588,738,188	5,124,907,156	
10 月	14,084,445,304	8.4	12,948,528,357	8.0	1,135,916,947	6,260,824,103	
11 月	13,081,064,208	7.8	8,269,188,782	5.1	4,811,875,426	11,072,699,529	
12 月	9,201,666,044	5.5	10,533,729,981	6.5	△ 1,332,063,937	9,740,635,592	
1 月	7,894,349,714	4.7	8,419,360,381	5.2	△ 525,010,667	9,215,624,925	
2 月	8,716,556,731	5.2	11,002,163,078	6.8	△ 2,285,606,347	6,930,018,578	
3 月	31,397,939,353	18.8	33,363,060,239	20.6	△ 1,965,120,886	4,964,897,692	
出 納 整 理 期 間	4 月	8,766,049,413	5.3	11,146,588,393	6.9	△ 2,380,538,980	2,584,358,712
	5 月	4,748,982,258	2.9	2,406,367,427	1.5	2,342,614,831	4,926,973,543
修正記入	△ 13,734,789	△0.0	△ 1,949	△0.0	△ 13,732,840	4,913,240,703	
合 計	166,720,346,817	100	161,807,106,114	100	—	—	



## 別表 9

## 普通会計収支状況等

(単位：千円、%)

区 分	30年度	29年度
歳入総額 (A)	166,754,214	164,450,254
歳出総額 (B)	161,814,693	159,310,714
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	4,939,521	5,139,540
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	642,946	1,172,377
実質収支 (C) - (D) (E)	4,296,575	3,967,163
単年度収支 (F)	329,412	11,024
積立金 (G)	9,422	9,191
繰上償還金 (H)	0	0
積立金取崩し額 (I)	3,749,068	3,853,456
実質単年度収支 (F) + (G) + (H) - (I) (J)	△ 3,410,234	△ 3,833,241
基準財政需要額	59,847,098	59,353,939
基準財政収入額	51,625,121	50,745,674
標準財政規模	82,656,615	82,416,869
財政力指数	0.856	0.853
実質収支比率	5.2	4.8
積立金現在高	15,442,767	17,479,457
地方債現在高	148,612,607	143,458,256
債務負担行為額	24,743,318	14,963,003

(注) ・普通会計とは地方財政状況調査上の会計であって、本市の場合、一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計及び土地取得事業特別会計で構成され、会計間の重複額を控除し、純計規模を算出し、一つの会計とみなしたものである。

・地方財政状況調査の数値を使用した。

## 普通会計性質別一覧表

(単位：千円、%)

区 分		歳 入					
		30年度			29年度		
		決算額	構成比	左のうち 経常 一般財源	決算額	構成比	左のうち 経常 一般財源
自主財源	地方負担金及び負担金	61,930,802	37.1	58,999,984	60,600,207	36.8	57,660,795
	分担金及び負担金	829,258	0.5	137	990,035	0.6	140
	使用料及び手数料	3,069,851	1.9	134,308	3,148,703	1.9	131,757
	財産収入	233,048	0.1	148,678	272,353	0.2	146,227
	寄附金	162,882	0.1		138,239	0.1	
	繰入金	6,093,728	3.7		6,063,865	3.7	
	繰越金	2,039,540	1.2		2,027,379	1.2	
	諸収入	17,334,201	10.4	142,736	19,333,522	11.8	145,157
	小計	91,693,310	55.0	59,425,843	92,574,303	56.3	58,084,076
	依存財源	地方譲与税金	1,248,750	0.7	1,248,750	1,238,801	0.8
利子割交付金		89,354	0.1	89,354	90,942	0.1	90,942
配当割交付金		194,033	0.1	194,033	251,363	0.1	251,363
株式等譲渡所得割交付金		161,830	0.1	161,830	257,787	0.2	257,787
地方消費税交付金		7,277,945	4.4	7,277,945	6,902,446	4.2	6,902,446
ゴルフ場利用税交付金		124,039	0.1	124,039	127,275	0.1	127,275
自動車取得税交付金		396,402	0.2	396,402	385,913	0.2	385,913
国有提供施設等所在市町村助成交付金		31,171	0.0	31,171	31,465	0.0	31,465
地方特例交付金		317,925	0.2	317,925	274,853	0.2	274,853
地方交付税		13,347,565	8.0	11,361,349	14,104,736	8.6	12,158,917
交通安全対策特別交付金		79,595	0.0	79,595	85,654	0.0	85,654
国庫支出金		23,377,159	14.0		22,597,644	13.7	
県支出金		10,800,036	6.5		10,833,072	6.6	
地方債	17,615,100	10.6		14,694,000	8.9		
小計	75,060,904	45.0	21,282,393	71,875,951	43.7	21,805,416	
合 計	166,754,214	100	80,708,236	164,450,254	100	79,889,492	

(単位:千円、%)

区 分		歳 出							
		30年度				29年度			
		決算額	構成比	左のうち 経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率	決算額	構成比	左のうち 経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
義務的経費	人 件 費	20,367,647	12.6	18,665,047	21.8	20,196,818	12.7	18,479,526	21.8
	扶 助 費	34,413,047	21.3	11,301,499	13.2	34,163,911	21.4	11,171,432	13.2
	公 債 費	13,638,639	8.4	13,329,798	15.6	13,853,366	8.7	13,486,730	15.9
	小 計	68,419,333	42.3	43,296,344	-	68,214,095	42.8	43,137,688	-
投資的経費	普通建設事業費	29,187,679	18.1			25,738,115	16.2		
	┌補助事業	14,624,789	9.1			13,066,122	8.2		
	└単独事業	13,241,114	8.2			11,345,049	7.1		
	└その他	1,321,776	0.8			1,326,944	0.9		
	災害復旧事業費					3,132	0.0		
	失業対策事業費								
小 計	29,187,679	18.1			25,741,247	16.2			
その他の経費	物 件 費	19,378,680	12.0	13,849,670	16.2	18,726,821	11.7	13,734,740	16.2
	維持補修費	1,345,041	0.8	936,065	1.1	1,327,612	0.8	904,223	1.1
	補助費等	17,016,436	10.5	13,227,350	15.5	17,043,547	10.7	13,440,802	15.8
	積 立 金	856,477	0.5			965,891	0.6		
	投資及び出資金・貸付金	13,762,555	8.5	55,056	-	15,710,195	9.9	29,520	0.0
	繰 出 金	11,848,492	7.3	9,419,848	11.0	11,581,306	7.3	9,183,729	10.8
	前年度繰上充用金								
	小 計	64,207,681	39.6	37,487,989	-	65,355,372	41.0	37,293,014	-
合 計	161,814,693	100	80,784,333	94.4	159,310,714	100	80,430,702	94.8	

(注) 経常収支比率は、〔経常経費充当一般財源額/(経常一般財源収入額+減収補てん債特例分+臨時財政対策債)〕×100により算出。